

令和7年度

三田市一般会計及び特別会計

歳入歳出決算審査意見書

三田市監査委員

(公 印 省 略)
三 監 第 25 号
令 和 8 年 8 月 26 日

三 田 市 長 田 村 克 也 様

三 田 市 監 査 委 員 増 田 豊

同 竹 本 昌 弘

令和7年度三田市一般会計及び特別会計
歳入歳出決算審査意見書の提出について

地方自治法第233条第2項の規定により、令和7年度三田市一般会計及び特別会計の歳入歳出決算及び決算附属書類について審査した結果、次のとおりその意見書を提出します。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の目的	1
第4	審査の方法	1
第5	審査の結果	1
1	決算の概要	2
(1)	決算規模	2
(2)	決算収支	3
(3)	予算執行	4
(4)	地方債等現在高	5
(5)	基金現在高	6
(6)	財政構造	7
2	一般会計	11
(1)	歳入	11
(2)	歳出	30
3	特別会計	42
(1)	国民健康保険事業特別会計	44
(2)	公営墓地整備事業特別会計	49
(3)	駐車場事業特別会計	51
(4)	介護保険事業特別会計	53
(5)	後期高齢者医療事業特別会計	58
4	附属書類	62
(1)	実質収支に関する調書	62
(2)	財産に関する調書	62
5	むすび	66

審 查 資 料

資料 1	各會計歳入歳出決算総括表	70
資料 2	各會計実質収支状況表	71
資料 3	款別歳入歳出執行状況表(一般会計)	72
資料 4	款別歳入歳出執行状況表(国民健康保険事業特別会計)	73
資料 5	款別歳入歳出執行状況表(公営墓地整備事業特別会計)	74
資料 6	款別歳入歳出執行状況表(駐車場事業特別会計)	75
資料 7	款別歳入歳出執行状況表(介護保険事業特別会計)	76
資料 8	款別歳入歳出執行状況表(後期高齢者医療事業特別会計)	77
資料 9	市税収納状況表①	78
資料 10	市税収納状況表②	79
資料 11	市税収納状況表③	80
資料 12	国民健康保険税収納状況表	81
資料 13	不納欠損額・収入未済額状況表	82
資料 14	節別歳出執行状況表①	83
資料 15	節別歳出執行状況表②	84
資料 16	節別歳出執行状況表③	85
資料 17	翌年度繰越額等状況表	86
資料 18	普通会計歳入決算分類表(自主財源・依存財源)	87
資料 19	普通会計歳出決算分類表(性質別)	88
資料 20	地方交付税状況表	89
資料 21	地方債等現在高状況表	90
資料 22	基金現在高状況表	91

令和7年度 三田市一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見書

第1 審査の対象

令和7年度 三田市一般会計歳入歳出決算

令和7年度 三田市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

令和7年度 三田市公営墓地整備事業特別会計歳入歳出決算

令和7年度 三田市駐車場事業特別会計歳入歳出決算

令和7年度 三田市介護保険事業特別会計歳入歳出決算

令和7年度 三田市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

第2 審査の期間

令和8年6月1日から令和8年8月19日まで

第3 審査の目的

審査に付された歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書(以下「決算書等」という。)が地方自治法等の関係法令にしたがって作成されているか、その計数は正確であるか、予算執行、会計処理及び財産管理は適正に行われているかを主眼として検証し、その結果を意見として表明することを目的としました。

第4 審査の方法

審査に当たっては、審査に付された決算書等について、関係帳簿及び証拠書類と照合等を実施するとともに、関係職員から説明の聴取等を実施しました。

また、これらの実施については、三田市監査基準に基づき、主として虚偽表示等の各リスクを念頭に、審査を効果的かつ効率的に実施するためリスク・アプローチにより実施しました。

第5 審査の結果

審査に付された決算書等については、地方自治法等の関係法令にしたがって作成されており、計数は関係帳簿及び証拠書類と照合等の結果、正確であり、予算執行、会計処理及び財産管理は法令に基づき概ね適正に行われていると認められました。

なお、審査の概要は次のとおりです。

(注) 文中及び表中の計数(金額及び比率等)については、原則として、表示単位未満を四捨五入しています。
ただし、表示単位が千円であっても0円は「0円」と表示しています。
また、合計と内訳の計及び差引が一致しない場合があります。

1 決算の概要

1 決算の概要

(1) 決算規模

当年度の一般会計及び特別会計の決算規模は、次表のとおりとなっています。

(単位:円)

会計 \ 区分	予 算 現 額	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	形 式 収 支 額
一般会計	50,104,375,000	47,478,789,250	46,516,441,218	962,348,032
特別会計	23,212,195,000	22,844,693,153	22,530,213,339	314,479,814
合 計	73,316,570,000	70,323,482,403	69,046,654,557	1,276,827,846

※ 形式収支額＝歳入決算額－歳出決算額

一般会計は、予算現額が50,104,375千円に対して、歳入決算額は47,478,789千円、歳出決算額は46,516,441千円となったことから形式収支額は962,348千円の黒字となっています。

特別会計全体は、予算現額が23,212,195千円に対して、歳入決算額は22,844,693千円、歳出決算額は22,530,213千円となったことから形式収支額は314,480千円の黒字となっています。

全会計では、予算現額が73,316,570千円に対して、歳入決算額は70,323,482千円、歳出決算額は69,046,655千円となったことから形式収支額は1,276,828千円の黒字となっています。

また、歳入歳出決算額の推移は、次表のとおりとなっています。

(単位:円、%)

会計 \ 年度		令和7年度		令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
		前年度比					
一般会計	歳入決算額	47,478,789,250	1.1	46,983,933,636	42,440,769,416	42,662,618,483	44,101,118,840
	歳出決算額	46,516,441,218	1.4	45,867,616,324	41,558,110,391	41,677,907,795	42,286,972,987
	形式収支額	962,348,032	△13.8	1,116,317,312	882,659,025	984,710,688	1,814,145,853
特別会計	歳入決算額	22,844,693,153	2.2	22,352,473,217	21,721,678,036	21,232,108,371	20,998,363,744
	歳出決算額	22,530,213,339	1.5	22,186,638,489	21,451,309,695	20,871,727,018	20,594,997,990
	形式収支額	314,479,814	89.6	165,834,728	270,368,341	360,381,353	403,365,754
合 計	歳入決算額	70,323,482,403	1.4	69,336,406,853	64,162,447,452	63,894,726,854	65,099,482,584
	歳出決算額	69,046,654,557	1.5	68,054,254,813	63,009,420,086	62,549,634,813	62,881,970,977
	形式収支額	1,276,827,846	△0.4	1,282,152,040	1,153,027,366	1,345,092,041	2,217,511,607

歳入歳出決算額を前年度と比較すると次のとおりとなっています。

一般会計は、歳入決算額が47,478,789千円で494,856千円(1.1%)の増、歳出決算額が46,516,441千円で648,825千円(1.4%)の増となっています。

特別会計全体は、歳入決算額が22,844,693千円で492,220千円(2.2%)の増、歳出決算額が22,530,213千円で343,575千円(1.5%)の増となっています。

全会計では、歳入決算額が70,323,482千円で987,076千円(1.4%)の増、歳出決算額が69,046,655千円で992,400千円(1.5%)の増となっています。

(参照) 資料1 各会計歳入歳出決算総括表 (P70)

(2) 決算収支

当年度の決算収支は、次表のとおりとなっています。

(単位:円)

区分 会計	歳入決算額	歳出決算額	形式収支額	翌年度へ 繰越すべき 財 源	実質収支額	前 年 度 実 質 収 支 額	単年度収支額
一般会計	47,478,789,250	46,516,441,218	962,348,032	141,443,000	820,905,032	780,979,312	39,925,720
特別会計	22,844,693,153	22,530,213,339	314,479,814	329,000	314,150,814	165,834,728	148,316,086
合 計	70,323,482,403	69,046,654,557	1,276,827,846	141,772,000	1,135,055,846	946,814,040	188,241,806

※ 実質収支額＝形式収支額－翌年度へ繰越すべき財源

※ 単年度収支額＝実質収支額－前年度実質収支額

一般会計は、形式収支額が962,348千円の黒字で翌年度へ繰越すべき財源141,443千円を差し引いた実質収支額は820,905千円の黒字となっています。また、前年度実質収支額780,979千円の黒字を差し引いた単年度収支額は39,926千円の黒字となっています。

特別会計全体は、形式収支額が314,480千円の黒字で翌年度へ繰越すべき財源329千円を差し引いた実質収支額は314,151千円の黒字となっています。また、前年度実質収支額165,835千円の黒字を差し引いた単年度収支額は148,316千円の黒字となっています。

全会計では、形式収支額が1,276,828千円の黒字で翌年度へ繰越すべき財源141,772千円を差し引いた実質収支額は1,135,056千円の黒字となっています。また、前年度実質収支額946,814千円の黒字を差し引いた単年度収支額は188,242千円の黒字となっています。

(参照) 資料2 各会計実質収支状況表 (P71)

(3) 予算執行

当年度の予算執行は、次表のとおりとなっています。

(単位:円)

区分 会計	予算現額	歳 入				歳 出		
		調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
一般会計	50,104,375,000	47,909,656,327	47,478,789,250	7,484,111	423,382,966	46,516,441,218	802,260,000	2,785,673,782
特別会計	23,212,195,000	23,288,817,578	22,844,693,153	9,962,201	434,162,224	22,530,213,339	25,474,000	656,507,661
合 計	73,316,570,000	71,198,473,905	70,323,482,403	17,446,312	857,545,190	69,046,654,557	827,734,000	3,442,181,443

一般会計は、予算現額が50,104,375千円となっており、これに対して、歳入は調定額が47,909,656千円、収入済額が47,478,789千円、不納欠損額が7,484千円、収入未済額が423,383千円となっており、歳出は支出済額が46,516,441千円、翌年度繰越額が802,260千円、不用額が2,785,674千円となっています。

特別会計全体は、予算現額が23,212,195千円となっており、これに対して、歳入は調定額が23,288,818千円、収入済額が22,844,693千円、不納欠損額が9,962千円、収入未済額が434,162千円となっており、歳出は支出済額が22,530,213千円、翌年度繰越額が25,474千円、不用額が656,508千円となっています。

全会計では、予算現額が73,316,570千円となっており、これに対して、歳入は調定額が71,198,474千円、収入済額が70,323,482千円、不納欠損額が17,446千円、収入未済額が857,545千円となっており、歳出は支出済額が69,046,655千円、翌年度繰越額が827,734千円、不用額が3,442,181千円となっています。

(参照) 資料3 款別歳入歳出執行状況表(一般会計) (P72)

資料4 款別歳入歳出執行状況表(国民健康保険事業特別会計) (P73)

資料5 款別歳入歳出執行状況表(公営墓地整備事業特別会計) (P74)

資料6 款別歳入歳出執行状況表(駐車場事業特別会計) (P75)

資料7 款別歳入歳出執行状況表(介護保険事業特別会計) (P76)

資料8 款別歳入歳出執行状況表(後期高齢者医療事業特別会計) (P77)

資料13 不納欠損額・収入未済額状況表 (P82)

資料17 翌年度繰越額等状況表 (P86)

(4) 地方債等現在高

当年度の地方債等現在高は、次表のとおりとなっています。

(単位:千円、%)

区分 \ 年度	令和7年度		令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
		前年度比				
一般会計に係る地方債	30,067,865	0.2	30,016,102	29,190,966	30,593,139	32,359,719
事業充当地方債	16,580,202	10.5	14,999,938	12,668,373	12,624,393	13,224,522
臨時財政対策債等	13,487,663	△10.2	15,016,164	16,522,593	17,968,746	19,135,197
特別会計に係る地方債	0	—	0	0	0	0
立替施行未償還元金	25,999	△53.6	56,054	204,534	357,084	565,978
合 計	30,093,864	0.1	30,072,156	29,395,500	30,950,223	32,925,697

※ 臨時財政対策債等＝減税補てん債＋税収補てん債＋臨時財政対策債

当年度の出納整理後の地方債等現在高は、30,093,864千円で前年度と比較すると、21,708千円(0.1%)の増となっています。

(参照) 資料21 地方債等現在高状況表 (P90)

(5) 基金現在高

当年度の基金現在高は、次表のとおりとなっています。

(単位:千円、%)

基金		年度		令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
		令和7年度	前年度比				
財政調整基金	年度末現在高	4,917,857	5.1	4,677,607	4,404,539	3,906,528	3,530,499
	出納整理後現在高	5,196,347	5.8	4,913,757	4,675,795	4,403,836	3,906,420
開発関連公共施設等整備基金	年度末現在高	211,134	4.8	201,515	186,697	172,457	144,143
	出納整理後現在高	222,031	5.3	210,828	201,513	186,696	172,455
国民健康保険事業 財政調整基金	年度末現在高	487,396	0.2	486,345	641,355	641,342	641,329
	出納整理後現在高	487,396	0.2	486,345	486,336	641,342	641,329
グリーン・クリーン基金	年度末現在高	463,500	7.3	431,874	426,144	415,146	369,102
	出納整理後現在高	481,447	4.0	462,788	431,869	426,139	415,140
公共施設等整備基金	年度末現在高	1,924,031	4.1	1,848,611	1,525,928	1,225,763	915,666
	出納整理後現在高	2,083,721	8.3	1,923,370	1,848,444	1,525,763	1,225,707
減債基金	年度末現在高	1,552,330	15.8	1,340,237	1,148,385	1,056,370	1,008,399
	出納整理後現在高	1,529,224	△1.4	1,551,064	1,339,604	1,148,385	1,056,367
地域福祉基金	年度末現在高	391,002	0.2	390,409	390,405	390,289	390,287
	出納整理後現在高	391,002	0.2	390,409	390,405	390,402	390,287
介護保険給付準備基金	年度末現在高	1,812,097	3.2	1,755,101	1,567,187	1,340,272	1,116,794
	出納整理後現在高	1,812,097	3.2	1,755,101	1,567,187	1,340,272	1,116,794
市民活動基金	年度末現在高	162,222	0.1	162,027	162,025	162,025	162,024
	出納整理後現在高	162,222	0.1	162,027	162,025	162,025	162,024
三田駅前一番館基金	年度末現在高	940,386	4.5	899,858	888,760	890,715	856,686
	出納整理後現在高	959,906	5.9	906,022	867,788	856,679	858,501
文化振興基金	年度末現在高	1,055	0.0	1,055	1,055	1,055	1,055
	出納整理後現在高	1,055	0.0	1,055	1,055	1,055	1,055
北摂三田ニュータウン施設整備管理基金	年度末現在高	273,463	0.1	273,233	273,231	273,230	273,230
	出納整理後現在高	273,463	0.1	273,233	273,231	273,230	273,230
ありがとう！三田っ子応援基金	年度末現在高	557,694	36.7	407,844	489,284	396,647	377,192
	出納整理後現在高	543,607	△2.4	556,989	407,814	407,747	356,962
コロナに負けるな！さんだエール基金	年度末現在高	47,610	△25.6	63,998	139,892	212,850	209,517
	出納整理後現在高	34,460	△27.6	47,610	63,997	139,892	212,848
地域医療確保基金	年度末現在高	0	—	0	0	0	0
	出納整理後現在高	310,996	皆増	0	0	0	0
合 計	年度末現在高	13,741,777	6.2	12,939,714	12,244,886	11,084,689	9,995,923
	出納整理後現在高	14,488,974	6.2	13,640,598	12,717,063	11,903,463	10,789,119

※ 年度末現在高＝各年度末(3月31日)の現在高

※ 出納整理後現在高＝各年度末現在高に各年度に係る出納整理期間中の増減を加えた現在高

当年度末の基金現在高は、13,741,777千円で前年度と比較すると、802,062千円(6.2%)の増となっています。

また、当年度の出納整理後の基金現在高(当年度末現在高に当年度に係る出納整理期間中の増減を加えた現在高)は、14,488,974千円で前年度と比較すると、848,376千円(6.2%)の増となっています。

(参照) 資料22 基金現在高状況表 (P91)

(6) 財政構造

当年度の財政構造を普通会計により分析すると、次のとおりとなっています。

ア 歳入の構造

普通会計による歳入の構造は、次表のとおりとなっています。

(単位:千円、%)

区分 \ 年度	令和7年度			令和6年度		令和5年度		令和4年度		令和3年度	
		構成比率	前年度比		構成比率		構成比率		構成比率		構成比率
自主財源	22,953,805	48.5	4.8	21,908,868	47.0	21,513,626	50.8	22,435,229	53.1	21,272,540	48.9
依存財源	24,403,801	51.5	△1.2	24,708,475	53.0	20,819,165	49.2	19,834,522	46.9	22,207,903	51.1
合 計	47,357,606	100.0	1.6	46,617,343	100.0	42,332,791	100.0	42,269,751	100.0	43,480,443	100.0

※ 普通会計とは、一般会計と公営墓地整備事業特別会計を合わせて経理したもの

普通会計による歳入の構造を前年度と比較すると、自主財源は22,953,805千円で1,044,937千円(4.8%)の増、依存財源は24,403,801千円で304,674千円(1.2%)の減となっており、普通会計の歳入決算総額に占める割合は、自主財源が48.5%で1.5ポイントの増、依存財源が51.5%で1.5ポイントの減となっています。

(参照) 資料18 普通会計歳入決算分類表(自主財源・依存財源) (P87)

イ 歳出の構造

普通会計による歳出の構造は、次表のとおりとなっています。

(単位:千円、%)

区分 \ 年度	令和7年度			令和6年度		令和5年度		令和4年度		令和3年度	
		構成比率	前年度比		構成比率		構成比率		構成比率		構成比率
義務的経費	23,238,196	50.1	0.7	23,072,392	50.7	22,044,984	53.2	21,555,500	52.2	22,487,956	54.0
行政経費	17,902,098	38.6	9.9	16,291,095	35.8	15,916,271	38.4	16,511,306	40.0	15,569,581	37.4
投資的経費	5,254,946	11.3	△14.4	6,137,539	13.5	3,488,877	8.4	3,218,234	7.8	3,606,918	8.7
合 計	46,395,240	100.0	2.0	45,501,026	100.0	41,450,132	100.0	41,285,040	100.0	41,664,455	100.0

普通会計による歳出の構造を前年度と比較すると、義務的経費は23,238,196千円で165,804千円(0.7%)の増、行政経費は17,902,098千円で1,611,003千円(9.9%)の増、投資的経費は5,254,946千円で882,593千円(14.4%)の減となっており、普通会計の歳出決算総額に占める割合は、義務的経費が50.1%で0.6ポイントの減、行政経費が38.6%で2.8ポイントの増、投資的経費が11.3%で2.2ポイントの減となっています。

(参照) 資料19 普通会計歳出決算分類表(性質別) (P88)

ウ 財政分析

本市の財政構造を表す主たる指数の近年の推移を、全国類似団体平均値(以下「類似団体平均値」という。)と比較すると、次表のとおりとなっています。

区分	年度	令和7年度		令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
			前年度比				
実質収支比率(%)	三田市	3.3	0.1	3.2	2.0	2.1	3.8
	類似平均値	—	—	5.3	5.2	6.7	7.7
経常一般財源比率(%)	三田市	104.3	△0.5	104.8	101.3	100.5	98.3
	類似平均値	—	—	103.3	101.8	101.9	99.0
経常収支比率(%)	三田市	92.9	△0.7	93.6	95.4	94.6	92.1
	類似平均値	—	—	94.6	94.0	92.7	89.6
減収補てん債及び臨時 財政対策債を経常一般 財源等から除いた比率	三田市	92.9	△1.1	94.0	96.4	96.7	95.5
	類似平均値	—	—	94.8	94.6	94.1	94.3
財政力指数	三田市	0.812	△0.009	0.821	0.835	0.853	0.864
	類似平均値	—	—	0.750	0.740	0.750	0.770

※ 類似平均値＝類似団体別市町村財政指数表における類型別の類似団体の平均値

※ 実質収支比率＝実質収支額÷標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額含む。)

※ 経常一般財源比率＝経常一般財源収入額÷標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額含む。)

※ 経常収支比率＝(経常的経費充当一般財源額)÷経常一般財源額

※ 財政力指数＝単年度財政力指数(＝基準財政収入額÷基準財政需要額)の3か年の平均値

(7) 実質収支比率

実質収支比率とは、標準財政規模に対する実質収支額の占める割合をいうもので、実質収支額が黒字の場合の比率は正数、赤字の場合は負数となるものであり、標準財政規模の概ね3%～5%程度が望ましいと考えられています。

当年度の実質収支比率は、3.3%で前年度と比較すると、0.1ポイントの上昇となっています。これを前年度の類似団体平均値と比較すると、2.0ポイント下回っています。

(イ) 経常一般財源比率

経常一般財源比率とは、標準的な一般財源収入に対する現実に収入された税・普通交付税と経常一般財源扱いされたその他の収入の割合をいうもので、当該団体における一般財源の「ゆとり」を測定する比率として用いられるものであり、この比率が100%を超える度合いが高ければ高いほど経常一般財源に余裕があることを示し、歳入構造はより弾力的であるといえることとなります。

当年度の経常一般財源比率は、104.3%で前年度と比較すると、0.5ポイントの低下となっています。これを前年度の類似団体平均値と比較すると、1.0ポイント上回っています。

(ウ) 経常収支比率

経常収支比率とは、義務的な性格の強い経常的な経費の支出のために使われた一般財源が市税を中心とする経常的な収入である一般財源に対する割合をいうもので、当該団体の財政構造の弾力性を測定する比率として用いられるものであり、経常的な経費の支出にすべて一般財源が使われた場合、経常収支比率は100%となりますが、このような場合は、団体独自の臨時的な事業が全く実施できず、弾力性に欠けた財政構造となり、この比率が低い程臨時的な財政需要に対して余裕を持つことができることとなります。

当年度の経常収支比率は、92.9%で前年度と比較すると、0.7ポイントの低下となっています。これを前年度の類似団体平均値と比較すると、1.7ポイント下回っています。

また、当年度の減収補てん債及び臨時財政対策債を経常一般財源等から除いた経常収支比率は、92.9%で前年度と比較すると、1.1ポイントの低下となっています。これを前年度の類似団体平均値と比較すると、1.9ポイント下回っています。

(エ) 財政力指数

財政力指数とは、地方交付税法の規定により算定した基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の3か年の平均値をいうもので、地方公共団体の財政力を示す指数として用いられるものであり、この指数が1に近いほど財源的に余裕があるとされていますが、基準財政収入額及び基準財政需要額はあくまで各地方公共団体の標準的な収入及び行政需要の額であるため、財政力指数のみでは単純に地方公共団体の貧富を判断できません。なお、財政力指数が単年度で1を超えると、不交付団体となります。

当年度の財政力指数は、0.812で前年度と比較すると、0.009低下となっています。これを前年度の類似団体平均値と比較すると、0.062上回っています。

なお、類似団体とは、地方公共団体の「地方財政状況調査」等の報告に基づいて総務省が毎年度作成する都道府県財政指数表及び類似団体別市町村財政指数表における類型別の類似団体をいうものです。

本市は、都市Ⅲ－3の類型に属しており、この類型の構成選定団体数は次表のとおりとなっています。

<都 市>

(単位:団体)

産業構造 人口		Ⅱ 次、Ⅲ 次 90 % 以 上		Ⅱ 次、Ⅲ 次 90 % 未 満		計
		Ⅲ次65%以上	Ⅲ次65%未満	Ⅲ次55%以上	Ⅲ次55%未満	
		3	2	1	0	
50,000人未満	I	47 (52)	77 (82)	124 (132)	24 (25)	272 (291)
50,000～100,000人未満	Ⅱ	106 (108)	73 (79)	42 (46)	5 (7)	226 (240)
100,000～150,000人未満	Ⅲ	62 (62)	29 (29)	10 (10)	- (-)	101 (101)
150,000人以上	Ⅳ	36 (36)	15 (16)	3 (3)	- (-)	54 (55)
計		251 (258)	194 (206)	179 (191)	29 (32)	653 (687)

※ ()外は選定団体数、()内は該当団体数

※ 人口及び産業構造は令和2年国勢調査に基づく数値

なお、産業構造の比率は、分母を就業人口総数(分類不能の産業を含む。)とし、分子のⅡ次、Ⅲ次の就業人口には分類不能の産業を含まずに算出

※ 市町村数は令和7年3月31日現在に基づく数値

2 一 般 会 計

2 一般会計

当年度の一般会計の決算状況は、次表のとおりとなっています。

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	形式収支額	翌年度へ 繰越すべき 財 源	実質収支額	単年度収支額
令和7年度	50,104,375,000	47,478,789,250	46,516,441,218	962,348,032	141,443,000	820,905,032	39,925,720
令和6年度	49,634,854,000	46,983,933,636	45,867,616,324	1,116,317,312	335,338,000	780,979,312	308,849,287
比較増減	469,521,000	494,855,614	648,824,894	△153,969,280	△193,895,000	39,925,720	△268,923,567
前年度比	0.9	1.1	1.4	△13.8	△57.8	5.1	△87.1

当年度の決算状況は、予算現額が50,104,375千円に対して、歳入決算額は47,478,789千円、歳出決算額は46,516,441千円となったことから、形式収支額は962,348千円の黒字となり、翌年度へ繰越すべき財源は141,443千円となったことからこれを差し引いた実質収支額は820,905千円の黒字となっています。

(1) 歳入

ア 決算状況

一般会計の歳入決算状況は、次表のとおりとなっています。

(単位:円、%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額		不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額		
			予 算 比	収 納 率		調 定 比		調 定 比	
令和7年度	50,104,375,000	47,909,656,327	47,478,789,250	94.8	99.1	7,484,111	0.0	423,382,966	0.9
令和6年度	49,634,854,000	47,420,562,679	46,983,933,636	94.7	99.1	11,737,063	0.0	424,891,980	0.9
比較増減	469,521,000	489,093,648	494,855,614	0.1	0.0	△4,252,952	0.0	△1,509,014	0.0
前年度比	0.9	1.0	1.1	0.1	0.0	△36.2	-	△0.4	0.0

予算現額は50,104,375千円で前年度と比較すると、469,521千円(0.9%)の増となっています。

調定額は47,909,656千円で前年度と比較すると、489,094千円(1.0%)の増となっています。

収入済額は47,478,789千円で前年度と比較すると、494,856千円(1.1%)の増となっており、予算現額に対する割合は94.8%で0.1ポイントの上昇、調定額に対する割合(収納率)は99.1%で変動なしとなっています。

不納欠損額は7,484千円で前年度と比較すると、4,253千円(36.2%)の減となっており、調定額に対する割合は0.0%となっています。この内訳は、市税が5,386千円、分担金及び負担金が253千円、諸収入が1,845千円となっています。

収入未済額は423,383千円で前年度と比較すると、1,509千円(0.4%)の減となっており、調定額に対する割合は0.9%となっています。この内訳は、市税が288,274千円、分担金及び負担金が596千円、使用料及び手数料が2,039千円、諸収入が132,474千円となっています。

(参照) 資料3 款別歳入歳出執行状況表(一般会計) (P72)

資料13 不納欠損額・収入未済額状況表 (P82)

イ 款別歳入決算状況

款別の歳入決算状況は、次のとおりとなっています。

第 1 款 市税

市税の決算状況は、次表のとおりとなっています。

(単位:円、%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額		不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額		
			予 算 比	収 納 率		調 定 比		調 定 比	
令和7年度	18,497,886,000	18,764,370,802	18,470,711,133	99.9	98.4	5,386,076	0.0	288,273,593	1.5
令和6年度	17,509,341,000	18,069,698,426	17,773,570,112	101.5	98.4	9,291,948	0.1	286,836,366	1.6
比較増減	988,545,000	694,672,376	697,141,021	△1.6	0.0	△3,905,872	△0.1	1,437,227	△0.1
前年度比	5.6	3.8	3.9	△1.6	0.0	△42.0	△100.0	0.5	△6.3

予算現額は18,497,886千円で前年度と比較すると、988,545千円(5.6%)の増となっています。

調定額は18,764,371千円で前年度と比較すると、694,672千円(3.8%)の増となっています。

収入済額は18,470,711千円で前年度と比較すると、697,141千円(3.9%)の増となっており、歳入決算総額に対する割合は38.9%で1.1ポイントの上昇、予算現額に対する割合は99.9%で1.6ポイントの低下、調定額に対する割合(収納率)は98.4%で変動なしとなっています。この内訳は、市民税が8,513,153千円で639,341千円(8.1%)の増、固定資産税が7,983,467千円で33,973千円(0.4%)の増、軽自動車税が266,340千円で10,477千円(4.1%)の増、市たばこ税が515,090千円で4,499千円(0.9%)の減、特別土地保有税が0円で増減なし、都市計画税が1,192,661千円で17,851千円(1.5%)の増、入湯税が0円で増減なしとなっています。

不納欠損額は5,386千円で前年度と比較すると、3,906千円(42.0%)の減となっており、調定額に対する割合は0.0%となっています。

収入未済額は288,274千円で前年度と比較すると、1,437千円(0.5%)の増となっており、調定額に対する割合は1.5%となっています。

市税の収納状況を前年度と比較すると、次表のとおりとなっています。

(単位:円)

区分	令和7年度				令和6年度			
	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
市民税(個人)	7,337,624,505	7,238,956,475	1,368,879	97,299,151	6,548,756,882	6,453,380,290	3,645,171	91,731,421
市民税(法人)	1,279,702,964	1,274,196,903	845,973	4,660,088	1,426,779,952	1,420,432,488	795,600	5,551,864
固定資産税	7,852,967,978	7,696,267,651	2,423,984	154,276,343	7,817,627,492	7,656,519,314	3,901,595	157,206,583
国有資産等所在 市町村交付金	287,199,800	287,199,800	0	0	292,975,500	292,975,500	0	0
軽自動車税(環境 性能割)	25,329,700	25,329,700	0	0	19,012,700	19,012,700	0	0
軽自動車税(種別 割)	248,662,730	241,009,830	351,600	7,301,300	244,260,108	236,850,324	316,754	7,093,030
市たばこ税	515,090,042	515,090,042	0	0	519,589,279	519,589,279	0	0
特別土地保有税	0	0	0	0	0	0	0	0
都市計画税	1,217,793,083	1,192,660,732	395,640	24,736,711	1,200,696,513	1,174,810,217	632,828	25,253,468
入湯税	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	18,764,370,802	18,470,711,133	5,386,076	288,273,593	18,069,698,426	17,773,570,112	9,291,948	286,836,366

なお、不納欠損の根拠法令等は、次表のとおりとなっています。

(単位:人、円)

区分	理由	地方税法第15条の7第4項		地方税法第15条の7第5項		地方税法第18条		合 計	
		人 数	金 額	人 数	金 額	人 数	金 額	人 数	金 額
市民税(個人)		7	321,118	7	539,328	11	508,433	25	1,368,879
市民税(法人)		0	0	4	845,973	0	0	4	845,973
固定資産税		7	277,136	6	862,586	17	1,284,262	30	2,423,984
軽自動車税(種別割)		10	222,400	3	44,700	7	84,500	20	351,600
都市計画税			44,034		141,447		210,159	-	395,640
合 計		24	864,688	20	2,434,034	35	2,087,354	79	5,386,076

※ 都市計画税の賦課徴収は固定資産税の賦課徴収とあわせて行われることから人数は未計上

また、根拠法令の内容は、次のとおりとなっています。

- ・ 地方税法第15条の7第4項

滞納処分 of 執行を停止した徴収金を納付(納入)する義務は、その執行停止が3年間継続したときは消滅する。

- ・ 地方税法第15条の7第5項

滞納処分 of 執行停止をした場合において、徴収金を徴収することができないことが明らかであるときは、徴収金を納付(納入)する義務を直ちに消滅させることができる。

- ・ 地方税法第18条

徴収金を徴収する権利は、5年間行使しないことによって、時効により消滅する。

(参照) 資料 9 市税収納状況表① (P78)

資料10 市税収納状況表② (P79)

資料11 市税収納状況表③ (P80)

資料13 不納欠損額・収入未済額状況表 (P82)

第 2 款 地方譲与税

地方譲与税の決算状況は、次表のとおりとなっています。

(単位:円、%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			不 納 欠 損 額	調 定 比	収 入 未 済 額	調 定 比
				予 算 比	収 納 率				
令 和 7 年 度	334,000,000	339,365,000	339,365,000	101.6	100.0	0	0.0	0	0.0
令 和 6 年 度	353,900,000	335,610,000	335,610,000	94.8	100.0	0	0.0	0	0.0
比 較 増 減	△19,900,000	3,755,000	3,755,000	6.8	0.0	0	0.0	0	0.0
前 年 度 比	△5.6	1.1	1.1	7.2	0.0	-	-	-	-

予算現額は334,000千円で前年度と比較すると、19,900千円(5.6%)の減となっています。

調定額は339,365千円で前年度と比較すると、3,755千円(1.1%)の増となっています。

収入済額は339,365千円で前年度と比較すると、3,755千円(1.1%)の増となっており、歳入決算総額に対する割合は0.7%で変動なし、予算現額に対する割合は101.6%で6.8ポイントの上昇、調定額に対する割合(収納率)は100.0%で変動なしとなっています。この内訳は、地方揮発油譲与税が73,838千円で4,099千円(5.3%)の減、自動車重量譲与税が245,335千円で6,824千円(2.9%)の増、森林環境譲与税が20,192千円で1,030千円(5.4%)の増となっています。

第 3 款 利子割交付金

利子割交付金の決算状況は、次表のとおりとなっています。

(単位:円、%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			不 納 欠 損 額	調 定 比	収 入 未 済 額	調 定 比
				予 算 比	収 納 率				
令 和 7 年 度	35,400,000	38,614,000	38,614,000	109.1	100.0	0	0.0	0	0.0
令 和 6 年 度	11,400,000	13,715,000	13,715,000	120.3	100.0	0	0.0	0	0.0
比 較 増 減	24,000,000	24,899,000	24,899,000	△11.2	0.0	0	0.0	0	0.0
前 年 度 比	210.5	181.5	181.5	△9.3	0.0	-	-	-	-

予算現額は35,400千円で前年度と比較すると、24,000千円(210.5%)の増となっています。

調定額は38,614千円で前年度と比較すると、24,899千円(181.5%)の増となっています。

収入済額は38,614千円で前年度と比較すると、24,899千円(181.5%)の増となっており、歳入決算総額に対する割合は0.1%で0.1ポイントの上昇、予算現額に対する割合は109.1%で11.2ポイントの低下、調定額に対する割合(収納率)は100.0%で変動なしとなっています。これは、県における県民税利子割収入額の増によるものとなっています。

第 4 款 配当割交付金

配当割交付金の決算状況は、次表のとおりとなっています。

(単位:円、%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			不 納 欠 損 額	調 定 比	収 入 未 済 額	調 定 比
				予 算 比	収 納 率				
令 和 7 年 度	190,000,000	246,588,000	246,588,000	129.8	100.0	0	0.0	0	0.0
令 和 6 年 度	174,000,000	243,984,000	243,984,000	140.2	100.0	0	0.0	0	0.0
比 較 増 減	16,000,000	2,604,000	2,604,000	△10.4	0.0	0	0.0	0	0.0
前 年 度 比	9.2	1.1	1.1	△7.4	0.0	-	-	-	-

予算現額は190,000千円で前年度と比較すると、16,000千円(9.2%)の増となっています。

調定額は246,588千円で前年度と比較すると、2,604千円(1.1%)の増となっています。

収入済額は246,588千円で前年度と比較すると、2,604千円(1.1%)の増となっており、歳入決算総額に対する割合は0.5%で変動なし、予算現額に対する割合は129.8%で10.4ポイントの低下、調定額に対する割合(収納率)は100.0%で変動なしとなっています。

第 5 款 株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金の決算状況は、次表のとおりとなっています。

(単位:円、%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			不 納 欠 損 額	調 定 比	収 入 未 済 額	調 定 比
				予 算 比	収 納 率				
令 和 7 年 度	306,000,000	374,242,000	374,242,000	122.3	100.0	0	0.0	0	0.0
令 和 6 年 度	206,000,000	320,870,000	320,870,000	155.8	100.0	0	0.0	0	0.0
比 較 増 減	100,000,000	53,372,000	53,372,000	△33.5	0.0	0	0.0	0	0.0
前 年 度 比	48.5	16.6	16.6	△21.5	0.0	-	-	-	-

予算現額は306,000千円で前年度と比較すると、100,000千円(48.5%)の増となっています。

調定額は374,242千円で前年度と比較すると、53,372千円(16.6%)の増となっています。

収入済額は374,242千円で前年度と比較すると、53,372千円(16.6%)の増となっており、歳入決算総額に対する割合は0.8%で0.1ポイントの上昇、予算現額に対する割合は122.3%で33.5ポイントの低下、調定額に対する割合(収納率)は100.0%で変動なしとなっています。これは、県における県民税株式等譲渡所得割収入額の増によるものとなっています。

第 6 款 法人事業税交付金

法人事業税交付金の決算状況は、次表のとおりとなっています。

(単位:円、%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			不 納 欠 損 額	調 定 比	収 入 未 済 額	調 定 比
				予 算 比	収 納 率				
令 和 7 年 度	250,000,000	257,803,000	257,803,000	103.1	100.0	0	0.0	0	0.0
令 和 6 年 度	240,000,000	237,685,000	237,685,000	99.0	100.0	0	0.0	0	0.0
比 較 増 減	10,000,000	20,118,000	20,118,000	4.1	0.0	0	0.0	0	0.0
前 年 度 比	4.2	8.5	8.5	4.1	0.0	-	-	-	-

予算現額は250,000千円で前年度と比較すると、10,000千円(4.2%)の増となっています。

調定額は257,803千円で前年度と比較すると、20,118千円(8.5%)の増となっています。

収入済額は257,803千円で前年度と比較すると、20,118千円(8.5%)の増となっており、歳入決算総額に対する割合は0.5%で変動なし、予算現額に対する割合は103.1%で4.1ポイントの上昇、調定額に対する割合(収納率)は100.0%で変動なしとなっています。

第 7 款 地方消費税交付金

地方消費税交付金の決算状況は、次表のとおりとなっています。

(単位:円、%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			不 納 欠 損 額	調 定 比	収 入 未 済 額	調 定 比
				予 算 比	収 納 率				
令 和 7 年 度	2,590,000,000	2,864,427,000	2,864,427,000	110.6	100.0	0	0.0	0	0.0
令 和 6 年 度	2,550,000,000	2,652,460,000	2,652,460,000	104.0	100.0	0	0.0	0	0.0
比 較 増 減	40,000,000	211,967,000	211,967,000	6.6	0.0	0	0.0	0	0.0
前 年 度 比	1.6	8.0	8.0	6.3	0.0	-	-	-	-

予算現額は2,590,000千円で前年度と比較すると、40,000千円(1.6%)の増となっています。

調定額は2,864,427千円で前年度と比較すると、211,967千円(8.0%)の増となっています。

収入済額は2,864,427千円で前年度と比較すると、211,967千円(8.0%)の増となっており、歳入決算総額に対する割合は6.0%で0.4ポイントの上昇、予算現額に対する割合は110.6%で6.6ポイントの上昇、調定額に対する割合(収納率)は100.0%で変動なしとなっています。

第 8 款 ゴルフ場利用税交付金

ゴルフ場利用税交付金の決算状況は、次表のとおりとなっています。

(単位:円、%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			不 納 欠 損 額	調 定 比	収 入 未 済 額	調 定 比
				予 算 比	収 納 率				
令 和 7 年 度	85,000,000	86,203,350	86,203,350	101.4	100.0	0	0.0	0	0.0
令 和 6 年 度	89,000,000	86,924,337	86,924,337	97.7	100.0	0	0.0	0	0.0
比 較 増 減	△4,000,000	△720,987	△720,987	3.7	0.0	0	0.0	0	0.0
前 年 度 比	△4.5	△0.8	△0.8	3.8	0.0	-	-	-	-

予算現額は85,000千円で前年度と比較すると、4,000千円(4.5%)の減となっています。

調定額は86,203千円で前年度と比較すると、721千円(0.8%)の減となっています。

収入済額は86,203千円で前年度と比較すると、721千円(0.8%)の減となっており、歳入決算総額に対する割合は0.2%で変動なし、予算現額に対する割合は101.4%で3.7ポイントの上昇、調定額に対する割合(収納率)は100.0%で変動なしとなっています。

第 9 款 環境性能割交付金

環境性能割交付金の決算状況は、次表のとおりとなっています。

(単位:円、%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			不 納 欠 損 額	調 定 比	収 入 未 済 額	調 定 比
				予 算 比	収 納 率				
令 和 7 年 度	82,000,000	65,872,000	65,872,000	80.3	100.0	0	0.0	0	0.0
令 和 6 年 度	90,000,000	73,789,000	73,789,000	82.0	100.0	0	0.0	0	0.0
比 較 増 減	△8,000,000	△7,917,000	△7,917,000	△1.7	0.0	0	0.0	0	0.0
前 年 度 比	△8.9	△10.7	△10.7	△2.1	0.0	-	-	-	-

予算現額は82,000千円で前年度と比較すると、8,000千円(8.9%)の減となっています。

調定額は65,872千円で前年度と比較すると、7,917千円の(10.7%)の減となっています。

収入済額は65,872千円で前年度と比較すると、7,917千円(10.7%)の減となっており、歳入決算総額に対する割合は0.1%で0.1ポイントの低下、予算現額に対する割合は80.3%で1.7ポイントの低下、調定額に対する割合(収納率)は100.0%で変動なしとなっています。

第10款 地方特例交付金

地方特例交付金の決算状況は、次表のとおりとなっています。

(単位:円、%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			不 納 欠 損 額	調 定 比	収 入 未 済 額	調 定 比
				予 算 比	収 納 率				
令和7年度	93,000,000	86,140,000	86,140,000	92.6	100.0	0	0.0	0	0.0
令和6年度	654,336,000	606,366,000	606,366,000	92.7	100.0	0	0.0	0	0.0
比較増減	△561,336,000	△520,226,000	△520,226,000	△0.1	0.0	0	0.0	0	0.0
前年度比	△85.8	△85.8	△85.8	△0.1	0.0	-	-	-	-

予算現額は93,000千円で前年度と比較すると、561,336千円(85.8%)の減となっています。

調定額は86,140千円で前年度と比較すると、520,226千円(85.8%)の減となっています。

収入済額は86,140千円で前年度と比較すると、520,226千円(85.8%)の減となっており、歳入決算総額に対する割合は0.2%で1.1ポイントの低下、予算現額に対する割合は92.6%で0.1ポイントの低下、調定額に対する割合(収納率)は100.0%で変動なしとなっています。この内訳は、地方特例交付金が80,471千円で514,633千円(86.5%)の減、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金が5,669千円で5,593千円(49.7%)の減となっており、この内、地方特例交付金の減は、定額減税の回復に伴う定額減税減収補填特例交付金の減少によるものとなっています。

第11款 地方交付税

地方交付税の決算状況は、次表のとおりとなっています。

(単位:円、%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			不 納 欠 損 額	調 定 比	収 入 未 済 額	調 定 比
				予 算 比	収 納 率				
令和7年度	4,540,818,000	4,653,709,000	4,653,709,000	102.5	100.0	0	0.0	0	0.0
令和6年度	4,633,145,000	4,664,855,000	4,664,855,000	100.7	100.0	0	0.0	0	0.0
比較増減	△92,327,000	△11,146,000	△11,146,000	1.8	0.0	0	0.0	0	0.0
前年度比	△2.0	△0.2	△0.2	1.8	0.0	-	-	-	-

予算現額は4,540,818千円で前年度と比較すると、92,327千円(2.0%)の減となっています。

調定額は4,653,709千円で前年度と比較すると、11,146千円(0.2%)の減となっています。

収入済額は4,653,709千円で前年度と比較すると、11,146千円(0.2%)の減となっており、歳入決算総額に対する割合は9.8%で0.1ポイントの低下、予算現額に対する割合は102.5%で1.8ポイントの上昇、調定額に対する割合(収納率)は100.0%で変動なしとなっています。

(参照) 資料20 地方交付税状況表 (P89)

第12款 交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金の決算状況は、次表のとおりとなっています。

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	調定比	収入未済額	調定比
				予算比	収納率				
令和7年度	10,000,000	9,798,000	9,798,000	98.0	100.0	0	0.0	0	0.0
令和6年度	11,000,000	10,431,000	10,431,000	94.8	100.0	0	0.0	0	0.0
比較増減	△1,000,000	△633,000	△633,000	3.2	0.0	0	0.0	0	0.0
前年度比	△9.1	△6.1	△6.1	3.4	0.0	-	-	-	-

予算現額は10,000千円で前年度と比較すると、1,000千円(9.1%)の減となっています。

調定額は9,798千円で前年度と比較すると、633千円(6.1%)の減となっています。

収入済額は9,798千円で前年度と比較すると、633千円(6.1%)の減となっており、歳入決算総額に対する割合は0.0%で変動なし、予算現額に対する割合は98.0%で3.2ポイントの上昇、調定額に対する割合(収納率)は100.0%で変動なしとなっています。

第13款 分担金及び負担金

分担金及び負担金の決算状況は、次表のとおりとなっています。

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	調定比	収入未済額	調定比
				予算比	収納率				
令和7年度	165,641,000	167,859,201	167,010,031	100.8	99.5	253,100	0.2	596,070	0.4
令和6年度	155,238,000	153,584,584	152,216,024	98.1	99.1	337,000	0.2	1,031,560	0.7
比較増減	10,403,000	14,274,617	14,794,007	2.7	0.4	△83,900	0.0	△435,490	△0.3
前年度比	6.7	9.3	9.7	2.8	0.4	△24.9	0.0	△42.2	△42.9

予算現額は165,641千円で前年度と比較すると、10,403千円(6.7%)の増となっています。

調定額は167,859千円で前年度と比較すると、14,275千円(9.3%)の増となっています。

収入済額は167,010千円で前年度と比較すると、14,794千円(9.7%)の増となっており、歳入決算総額に対する割合は0.4%で0.1ポイントの上昇、予算現額に対する割合は100.8%で2.7ポイントの上昇、調定額に対する割合(収納率)は99.5%で0.4ポイントの上昇となっています。この内訳は、分担金が14,068千円で8,568千円(155.8%)の増、負担金が152,942千円で6,226千円(4.2%)の増となっています。

不納欠損額は253千円で前年度と比較すると、84千円(24.9%)の減となっており、調定額に対する割合は0.2%となっています。

収入未済額は596千円で前年度と比較すると、435千円(42.2%)の減となっており、調定額に対する割合は0.4%となっています。

分担金及び負担金の収納状況を前年度と比較すると、次表のとおりとなっています。

(単位:円)

区分	年度	令和7年度				令和6年度			
		調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
農林業費分担金		14,068,230	14,068,230	0	0	5,499,802	5,499,802	0	0
民生費負担金		153,790,971	152,941,801	253,100	596,070	148,084,782	146,716,222	337,000	1,031,560
高齢者福祉費負担金		9,056,391	9,056,391	0	0	8,474,632	8,474,632	0	0
児童福祉費負担金		144,734,580	143,885,410	253,100	596,070	139,610,150	138,241,590	337,000	1,031,560
合 計		167,859,201	167,010,031	253,100	596,070	153,584,584	152,216,024	337,000	1,031,560

なお、不納欠損の根拠法令等は、次表のとおりとなっています。

(単位:人、円)

区分	理由	地方税法第15条の7第4項	
		人 数	金 額
児童福祉費負担金		1	253,100
合 計		1	253,100

また、根拠法令の内容は、次のとおりとなっています。

- ・ 地方税法第15条の7第4項

滞納処分の執行を停止した徴収金を納付(納入)する義務は、その執行停止が3年間継続したときは消滅する。

(参照) 資料13 不納欠損額・収入未済額状況表 (P82)

第14款 使用料及び手数料

使用料及び手数料の決算状況は、次表のとおりとなっています。

(単位:円、%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			不 納 欠 損 額	調 定 比	収 入 未 済 額	調 定 比
				予 算 比	収 納 率				
令 和 7 年 度	955,107,000	923,830,900	921,791,460	96.5	99.8	0	0.0	2,039,440	0.2
令 和 6 年 度	964,993,000	930,243,852	929,016,532	96.3	99.9	5,980	0.0	1,221,340	0.1
比 較 増 減	△9,886,000	△6,412,952	△7,225,072	0.2	△0.1	△5,980	0.0	818,100	0.1
前 年 度 比	△1.0	△0.7	△0.8	0.2	△0.1	皆減	-	67.0	100.0

予算現額は955,107千円で前年度と比較すると、9,886千円(1.0%)の減となっています。

調定額は923,831千円で前年度と比較すると、6,413千円(0.7%)の減となっています。

収入済額は921,791千円で前年度と比較すると、7,225千円(0.8%)の減となっており、歳入決算総額に対する割合は1.9%で0.1ポイントの低下、予算現額に対する割合は96.5%で0.2ポイントの上昇、調定額に対する割合(収納率)は99.8%で0.1ポイントの低下となっています。この内訳は、使用料が769,981千円で3,086千円(0.4%)の減、手数料が151,810千円で4,139千円(2.7%)の減となっています。

不納欠損額は0円で前年度と比較すると、6千円の皆減となっています。

収入未済額は2,039千円で前年度と比較すると、818千円(67.0%)の増となっており、調定額に対する割合は0.2%となっています。

使用料及び手数料の収納状況を前年度と比較すると、次表のとおりとなっています。

(単位:円)

区分	年度	令和7年度				令和6年度			
		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
総務使用料		91,695,751	91,695,751	0	0	82,745,995	82,745,995	0	0
民生使用料		103,347,986	103,347,986	0	0	99,698,325	99,688,325	0	10,000
	社会福祉使用料	5,621,870	5,621,870	0	0	5,749,287	5,749,287	0	0
	児童福祉使用料	97,726,116	97,726,116	0	0	93,949,038	93,939,038	0	10,000
衛生使用料		118,481,293	118,481,293	0	0	145,241,503	145,241,503	0	0
	保健衛生使用料	118,466,829	118,466,829	0	0	145,224,375	145,224,375	0	0
	清掃使用料	14,464	14,464	0	0	17,128	17,128	0	0
農林業使用料		980,136	980,136	0	0	1,053,604	1,053,604	0	0
土木使用料		442,539,279	440,838,079	0	1,701,200	430,766,321	429,948,221	0	818,100
	道路橋梁使用料	308,938,159	308,938,159	0	0	300,895,056	300,895,056	0	0
	都市計画使用料	14,303,420	14,303,420	0	0	13,671,365	13,671,365	0	0
	住宅使用料	119,297,700	117,596,500	0	1,701,200	116,199,900	115,381,800	0	818,100
消防使用料		372,200	372,200	0	0	372,212	372,212	0	0
教育使用料		14,265,930	14,265,930	0	0	14,017,148	14,017,148	0	0
	小学校使用料	6,768,047	6,768,047	0	0	6,653,310	6,653,310	0	0
	中学校使用料	2,870,451	2,870,451	0	0	2,887,804	2,887,804	0	0
	幼稚園使用料	2,059,472	2,059,472	0	0	1,842,466	1,842,466	0	0
	給食センター使用料	2,012,268	2,012,268	0	0	2,019,876	2,019,876	0	0
	特別支援学校使用料	348,000	348,000	0	0	406,000	406,000	0	0
	教育施設使用料	207,692	207,692	0	0	207,692	207,692	0	0
総務手数料		36,400,365	36,402,165	0	△1,800	37,782,994	37,784,074	0	△1,080
	総務管理手数料	299,860	299,680	0	180	309,640	309,460	0	180
	徴税手数料	6,042,605	6,044,585	0	△1,980	6,340,838	6,342,098	0	△1,260
	戸籍住民基本台帳手数料	30,057,900	30,057,900	0	0	31,132,516	31,132,516	0	0
衛生手数料		108,718,650	108,378,610	0	340,040	110,700,700	110,300,400	5,980	394,320
	保健衛生手数料	3,674,650	3,674,650	0	0	3,652,780	3,652,780	0	0
	清掃手数料	105,044,000	104,703,960	0	340,040	107,047,920	106,647,620	5,980	394,320
農林業手数料		32,700	32,700	0	0	44,100	44,100	0	0
土木手数料		5,916,110	5,916,110	0	0	6,646,600	6,646,600	0	0
	道路橋梁手数料	67,800	67,800	0	0	95,800	95,800	0	0
	都市計画手数料	5,848,310	5,848,310	0	0	6,550,800	6,550,800	0	0
消防手数料		1,080,500	1,080,500	0	0	1,174,350	1,174,350	0	0
合 計		923,830,900	921,791,460	0	2,039,440	930,243,852	929,016,532	5,980	1,221,340

第15款 国庫支出金

国庫支出金の決算状況は、次表のとおりとなっています。

(単位:円、%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			不 納 欠 損 額	調 定 比	収 入 未 済 額	調 定 比
				予 算 比	収 納 率				
令和7年度	9,484,484,000	8,838,097,992	8,838,097,992	93.2	100.0	0	0.0	0	0.0
令和6年度	8,581,602,000	7,941,518,844	7,941,518,844	92.5	100.0	0	0.0	0	0.0
比較増減	902,882,000	896,579,148	896,579,148	0.7	0.0	0	0.0	0	0.0
前年度比	10.5	11.3	11.3	0.8	0.0	-	-	-	-

予算現額は9,484,484千円で前年度と比較すると、902,882千円(10.5%)の増となっています。

調定額は8,838,098千円で前年度と比較すると、896,579千円(11.3%)の増となっています。

収入済額は8,838,098千円で前年度と比較すると、896,579千円(11.3%)の増となっており、歳入決算総額に対する割合は18.6%で1.7ポイントの上昇、予算現額に対する割合は93.2%で0.7ポイントの上昇、調定額に対する割合(収納率)は100.0%で変動なしとなっています。この内訳は、国庫負担金が5,469,322千円で526,499千円(10.7%)の増、国庫補助金が3,342,537千円で370,173千円(12.5%)の増、国庫委託金が26,239千円で93千円(0.4%)の減となっており、この内、国庫負担金の増は、児童手当給付費負担金の増加によるもの、国庫補助金の増は、物価高対応子育て応援手当支給事業費補助金の皆増、循環型社会形成推進交付金及び社会資本整備総合交付金の増加によるものとなっています。

第16款 県支出金

県支出金の決算状況は、次表のとおりとなっています。

(単位:円、%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			不 納 欠 損 額	調 定 比	収 入 未 済 額	調 定 比
				予 算 比	収 納 率				
令和7年度	3,529,736,000	3,328,177,720	3,328,177,720	94.3	100.0	0	0.0	0	0.0
令和6年度	3,365,850,000	3,223,799,813	3,223,799,813	95.8	100.0	0	0.0	0	0.0
比較増減	163,886,000	104,377,907	104,377,907	△1.5	0.0	0	0.0	0	0.0
前年度比	4.9	3.2	3.2	△1.6	0.0	-	-	-	-

予算現額は3,529,736千円で前年度と比較すると、163,886千円(4.9%)の増となっています。

調定額は3,328,178千円で前年度と比較すると、104,378千円(3.2%)の増となっています。

収入済額は3,328,178千円で前年度と比較すると、104,378千円(3.2%)の増となっており、歳入決算総額に対する割合は7.0%で0.1ポイントの上昇、予算現額に対する割合は94.3%で1.5ポイントの低下、調定額に対する割合(収納率)は100.0%で変動なしとなっています。この内訳は、県負担金が2,238,160千円で22,331千円(1.0%)の増、県補助金が741,290千円で22,079千円(3.1%)の増、県委託金が348,727千円で59,968千円(20.8%)の増となっており、この内、県委託金の増は、国勢調査費交付金の増加によるものとなっています。

第17款 財産収入

財産収入の決算状況は、次表のとおりとなっています。

(単位:円、%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			不 納 欠 損 額	調 定 比	収 入 未 済 額	調 定 比
				予 算 比	収 納 率				
令和7年度	182,101,000	192,710,048	192,710,048	105.8	100.0	0	0.0	0	0.0
令和6年度	204,903,000	206,191,487	206,187,047	100.6	100.0	0	0.0	4,440	0.0
比較増減	△22,802,000	△13,481,439	△13,476,999	5.2	0.0	0	0.0	△4,440	0.0
前年度比	△11.1	△6.5	△6.5	5.2	0.0	-	-	皆減	-

予算現額は182,101千円で前年度と比較すると、22,802千円(11.1%)の減となっています。

調定額は192,710千円で前年度と比較すると、13,481千円(6.5%)の減となっています。

収入済額は192,710千円で前年度と比較すると、13,477千円(6.5%)の減となっており、歳入決算総額に対する割合は0.4%で変動なし、予算現額に対する割合は105.8%で5.2ポイントの上昇、調定額に対する割合(収納率)は100.0%で変動なしとなっています。この内訳は、財産運用収入が161,233千円で72,576千円(81.9%)の増、財産売払収入が31,477千円で86,053千円(73.2%)の減となっており、この内、財産運用収入の増は、三田駅前一番館使用料増加に伴う普通財産建物貸付収入の増加によるもの、財産売払収入の減は、土地売払収入の減少によるものとなっています。

第18款 寄附金

寄附金の決算状況は、次表のとおりとなっています。

(単位:円、%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			不 納 欠 損 額	調 定 比	収 入 未 済 額	調 定 比
				予 算 比	収 納 率				
令和7年度	520,400,000	300,133,300	300,133,300	57.7	100.0	0	0.0	0	0.0
令和6年度	358,900,000	322,883,445	322,883,445	90.0	100.0	0	0.0	0	0.0
比較増減	161,500,000	△22,750,145	△22,750,145	△32.3	0.0	0	0.0	0	0.0
前年度比	45.0	△7.0	△7.0	△35.9	0.0	-	-	-	-

予算現額は520,400千円で前年度と比較すると、161,500千円(45.0%)の増となっています。

調定額は300,133千円で前年度と比較すると、22,750千円(7.0%)の減となっています。

収入済額は300,133千円で前年度と比較すると、22,750千円(7.0%)の減となっており、歳入決算総額に対する割合は0.6%で0.1ポイントの低下、予算現額に対する割合は57.7%で32.3ポイントの低下、調定額に対する割合(収納率)は100.0%で変動なしとなっています。

第19款 繰入金

繰入金の決算状況は、次表のとおりとなっています。

(単位:円、%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			不 納 欠 損 額	調 定 比	収 入 未 済 額	調 定 比
				予 算 比	収 納 率				
令和7年度	1,764,584,000	861,834,111	861,834,111	48.8	100.0	0	0.0	0	0.0
令和6年度	1,192,587,000	540,929,864	540,929,864	45.4	100.0	0	0.0	0	0.0
比較増減	571,997,000	320,904,247	320,904,247	3.4	0.0	0	0.0	0	0.0
前年度比	48.0	59.3	59.3	7.5	0.0	-	-	-	-

予算現額は1,764,584千円で前年度と比較すると、571,997千円(48.0%)の増となっています。

調定額は861,834千円で前年度と比較すると、320,904千円(59.3%)の増となっています。

収入済額は861,834千円で前年度と比較すると、320,904千円(59.3%)の増となっており、歳入決算総額に対する割合は1.8%で0.6ポイントの上昇、予算現額に対する割合は48.8%で3.4ポイントの上昇、調定額に対する割合(収納率)は100.0%で変動なしとなっています。この内訳は、特別会計繰入金が41,120千円で20,940千円(103.8%)の増、基金繰入金が819,214千円で300,894千円(58.1%)の増、財産区繰入金が1,500千円で930千円(38.3%)の減となっており、この内、特別会計繰入金の増は、介護保険事業特別会計繰入金の皆増によるもの、基金繰入金の増は、財政調整基金とりくずしの皆増及び減債基金とりくずしの増によるものとなっています。

第20款 繰越金

繰越金の決算状況は、次表のとおりとなっています。

(単位:円、%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			不 納 欠 損 額	調 定 比	収 入 未 済 額	調 定 比
				予 算 比	収 納 率				
令和7年度	1,116,317,000	1,116,317,312	1,116,317,312	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0
令和6年度	882,659,000	882,659,025	882,659,025	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0
比較増減	233,658,000	233,658,287	233,658,287	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0
前年度比	26.5	26.5	26.5	0.0	0.0	-	-	-	-

予算現額は1,116,317千円で前年度と比較すると、233,658千円(26.5%)の増となっています。

調定額は1,116,317千円で前年度と比較すると、233,658千円(26.5%)の増となっています。

収入済額は1,116,317千円で前年度と比較すると、233,658千円(26.5%)の増となっており、歳入決算総額に対する割合は2.4%で0.5ポイントの上昇、予算現額に対する割合は100.0%で変動なし、調定額に対する割合(収納率)は100.0%で変動なしとなっています。これは、前年度収支額の増加によるものとなっています。

第21款 諸収入

諸収入の決算状況は、次表のとおりとなっています。

(単位:円、%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			不 納 欠 損 額	調 定 比	収 入 未 済 額	調 定 比
				予 算 比	収 納 率				
令和7年度	1,264,901,000	1,346,563,591	1,212,244,793	95.8	90.0	1,844,935	0.1	132,473,863	9.8
令和6年度	1,462,080,000	1,525,544,002	1,387,643,593	94.9	91.0	2,102,135	0.1	135,798,274	8.9
比較増減	△197,179,000	△178,980,411	△175,398,800	0.9	△1.0	△257,200	0.0	△3,324,411	0.9
前年度比	△13.5	△11.7	△12.6	0.9	△1.1	△12.2	0.0	△2.4	10.1

予算現額は1,264,901千円で前年度と比較すると、197,179千円(13.5%)の減となっています。

調定額は1,346,564千円で前年度と比較すると、178,980千円(11.7%)の減となっています。

収入済額は1,212,245千円で前年度と比較すると、175,399千円(12.6%)の減となっており、歳入決算総額に対する割合は2.6%で0.4ポイントの低下、予算現額に対する割合は95.8%で0.9ポイントの上昇、調定額に対する割合(収納率)は90.0%で1.0ポイントの低下となっています。この内訳は、延滞金、加算金及び過料が26,687千円で1,725千円(6.9%)の増、市預金利子が275千円で皆増、公営企業等貸付金元利収入が36,305千円で13,555千円(59.6%)の増、貸付金元利収入が194,310千円で4,980千円(2.5%)の減、雑入が954,667千円で185,973千円(16.3%)の減となっており、この内、公営企業等貸付金元利収入の増は、駐車場事業特別会計及び公営墓地整備事業特別会計に係る貸付金元利収入の増加によるもの、雑入の減は、給食無料化に伴う学校給食費実費徴収金の減少、新型コロナ定期接種ワクチン確保事業に対する助成金の皆減によるものとなっています。

不納欠損額は1,845千円で前年度と比較すると、257千円(12.2%)の減となっており、調定額に対する割合は0.1%となっています。

収入未済額は132,474千円で前年度と比較すると、3,324千円(2.4%)の減となっており、調定額に対する割合は9.8%となっています。

諸収入の収納状況を前年度と比較すると、次表のとおりとなっています。

(単位:円)

区分	年度	令和7年度				令和6年度			
		調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
延滞金		128,435,440	26,687,289	1,844,935	99,903,216	132,594,014	24,962,571	1,821,109	105,810,334
市預金利子		274,958	274,958	0	0	0	0	0	0
衛生費貸付金元利収入		10,896,882	10,896,882	0	0	9,312,327	9,312,327	0	0
	公営墓地整備事業特別会計貸付金元利収入	10,896,882	10,896,882	0	0	9,312,327	9,312,327	0	0
土木費貸付金元利収入		25,408,000	25,408,000	0	0	13,437,617	13,437,617	0	0
	駐車場事業特別会計貸付金元利収入	25,408,000	25,408,000	0	0	13,437,617	13,437,617	0	0
総務費貸付金元利収入		17,926,499	755,452	0	17,171,047	21,826,363	3,899,864	0	17,926,499
	住宅新築資金等貸付金元利収入	17,926,499	755,452	0	17,171,047	21,826,363	3,899,864	0	17,926,499
商工費貸付金元利収入		193,232,853	193,232,853	0	0	194,827,730	194,827,730	0	0
	中小企業融資金貸付金元利収入	193,000,000	193,000,000	0	0	194,400,000	194,400,000	0	0
	勤労者住宅資金貸付金元利収入	232,853	232,853	0	0	427,730	427,730	0	0
教育費貸付金元利収入		3,061,000	322,000	0	2,739,000	3,294,000	563,000	0	2,731,000
	教育奨学金貸付金元利収入	3,061,000	322,000	0	2,739,000	3,294,000	563,000	0	2,731,000
滞納処分費		231,477	227,188	0	4,289	4,289	0	0	4,289
	滞納処分費	231,477	227,188	0	4,289	4,289	0	0	4,289
弁償金		1,000	1,000	0	0	364,995	364,995	0	0
	弁償金	1,000	1,000	0	0	364,995	364,995	0	0
雑入		967,095,482	954,439,171	0	12,656,311	1,149,882,667	1,140,275,489	281,026	9,326,152
	雑入	931,827,277	928,327,962	0	3,499,315	1,139,753,152	1,134,710,641	281,026	4,761,485
	生活保護費返納金	35,268,205	26,111,209	0	9,156,996	10,129,515	5,564,848	0	4,564,667
合 計		1,346,563,591	1,212,244,793	1,844,935	132,473,863	1,525,544,002	1,387,643,593	2,102,135	135,798,274

なお、不納欠損の根拠法令等は、次表のとおりとなっています。

(単位:人、円)

理由 区分	地 方 税 法 第15条の7 第4項		地 方 税 法 第15条の7 第5項		地 方 税 法 第 18 条		合 計	
	人 数	金 額	人 数	金 額	人 数	金 額	人 数	金 額
市税延滞金	4	205,786	7	1,257,750	5	381,399	16	1,844,935
合 計	4	205,786	7	1,257,750	5	381,399	16	1,844,935

また、根拠法令の内容は、次のとおりとなっています。

- ・ 地方税法第15条の7第4項

滞納処分の執行を停止した徴収金を納付(納入)する義務は、その執行停止が3年間継続したときは消滅する。

- ・ 地方税法第15条の7第5項

滞納処分の執行停止をした場合において、徴収金を徴収することができないことが明らかであるときは、徴収金を納付(納入)する義務を直ちに消滅させることができる。

- ・ 地方税法第18条

徴収金を徴収する権利は、5年間行使しないことによって、時効により消滅する。

(参照) 資料13 不納欠損額・収入未済額状況表 (P82)

第22款 市債

市債の決算状況は、次表のとおりとなっています。

(単位:円、%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			不 納 欠 損 額	調 定 比	収 入 未 済 額	調 定 比
				予 算 比	収 納 率				
令 和 7 年 度	4,107,000,000	3,047,000,000	3,047,000,000	74.2	100.0	0	0.0	0	0.0
令 和 6 年 度	5,943,920,000	4,376,820,000	4,376,820,000	73.6	100.0	0	0.0	0	0.0
比 較 増 減	△1,836,920,000	△1,329,820,000	△1,329,820,000	0.6	0.0	0	0.0	0	0.0
前 年 度 比	△30.9	△30.4	△30.4	0.8	0.0	-	-	-	-

予算現額は4,107,000千円で前年度と比較すると、1,836,920千円(30.9%)の減となっています。

調定額は3,047,000千円で前年度と比較すると、1,329,820千円(30.4%)の減となっています。

収入済額は3,047,000千円で前年度と比較すると、1,329,820千円(30.4%)の減となっており、歳入決算総額に対する割合は6.4%で2.9ポイントの低下、予算現額に対する割合は74.2%で0.6ポイントの上昇、調定額に対する割合(収納率)は100.0%で変動なしとなっています。これは、コミュニティ施設整備事業債、都市計画事業債、幼稚園施設整備事業債等の減少によるものとなっています。

(2) 歳出

ア 決算状況

一般会計の歳出決算状況は、次表のとおりとなっています。

(単位:円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予 算 比
令和7年度	50,104,375,000	46,516,441,218	92.8	802,260,000	2,785,673,782	5.6
令和6年度	49,634,854,000	45,867,616,324	92.4	1,735,170,000	2,032,067,676	4.1
比較増減	469,521,000	648,824,894	0.4	△ 932,910,000	753,606,106	1.5
前年度比	0.9	1.4	0.4	△53.8	37.1	36.6

予算現額は50,104,375千円で前年度と比較すると、469,521千円(0.9%)の増となっています。

支出済額は46,516,441千円で前年度と比較すると、648,825千円(1.4%)の増となっており、予算現額に対する割合(執行率)は92.8%で0.4ポイントの上昇となっています。

翌年度繰越額は802,260千円で前年度と比較すると、932,910千円(53.8%)の減となっています。この内訳は、総務費が159,350千円、民生費が22,965千円、農林業費が48,651千円、土木費が185,542千円、教育費が385,752千円となっており、繰越事業数は22事業となっています。また、翌年度繰越額に係る翌年度へ繰越すべき財源は141,443千円となっており、この内訳は、総務費が88,913千円、民生費が0円、農林業費が1,980千円、土木費が49,601千円、教育費が949千円となっています。

不用額は2,785,674千円で前年度と比較すると、753,606千円(37.1%)の増となっており、予算現額に対する割合は5.6%で1.5ポイントの上昇となっています。この内訳は、議会費が8,245千円、総務費が604,680千円、民生費が712,009千円、衛生費が315,860千円、農林業費が43,421千円、商工費が15,258千円、土木費が299,859千円、消防費が61,745千円、教育費が694,965千円、災害復旧費が884千円、公債費が15,676千円、予備費が13,073千円となっています。

(参照) 資料3 款別歳入歳出執行状況表(一般会計) (P72)

資料14 節別歳出執行状況表① (P83)

資料17 翌年度繰越額等状況表 (P86)

イ 款別歳出決算状況

款別の歳出決算状況は、次のとおりとなっています。

第 1 款 議会費

議会費の決算状況は、次表のとおりとなっています。

(単位:円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額	予算比
令和7年度	339,563,000	331,318,276	97.6	0	8,244,724	2.4
令和6年度	338,603,000	320,894,801	94.8	0	17,708,199	5.2
比較増減	960,000	10,423,475	2.8	0	△ 9,463,475	△2.8
前年度比	0.3	3.2	3.0	-	△53.4	△53.8

予算現額は339,563千円で前年度と比較すると、960千円(0.3%)の増となっています。

支出済額は331,318千円で前年度と比較すると、10,423千円(3.2%)の増となっており、歳出決算総額に対する割合は0.7%で変動なし、予算現額に対する割合(執行率)は97.6%で2.8ポイントの上昇となっています。

翌年度繰越額は0円で前年度と比較すると、増減なしとなっています。

不用額は8,245千円で前年度と比較すると、9,463千円(53.4%)の減となっており、予算現額に対する割合は2.4%で2.8ポイントの低下となっています。

第 2 款 総務費

総務費の決算状況は、次表のとおりとなっています。

(単位:円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予 算 比
令和 7 年度	8,906,903,000	8,142,873,476	91.4	159,350,000	604,679,524	6.8
令和 6 年度	7,926,077,000	7,545,148,029	95.2	41,820,000	339,108,971	4.3
比較増減	980,826,000	597,725,447	△3.8	117,530,000	265,570,553	2.5
前年度比	12.4	7.9	△4.0	281.0	78.3	58.1

予算現額は8,906,903千円で前年度と比較すると、980,826千円(12.4%)の増となっています。

支出済額は8,142,873千円で前年度と比較すると、597,725千円(7.9%)の増となっており、歳出決算総額に対する割合は17.5%で1.1ポイントの上昇、予算現額に対する割合(執行率)は91.4%で3.8ポイントの低下となっています。この内訳は、総務管理費が7,361,854千円で532,147千円(7.8%)の増、徴税費が362,719千円で75,691千円(26.4%)の増、戸籍住民基本台帳費が193,920千円で9,631千円(4.7%)の減、選挙費が127,402千円で57,076千円(30.9%)の減、統計調査費が60,416千円で55,339千円(1,090.1%)の増、監査委員費が36,562千円で1,255千円(3.6%)の増となっており、この内、徴税費の増は固定資産評価事業費の増加によるもの、選挙費の減は選挙執行費の減少によるもの、統計調査費の増は国勢調査事業費の増加によるものとなっています。

翌年度繰越額は159,350千円で前年度と比較すると、117,530千円(281.0%)の増となっています。この内訳は、明許繰越が総務管理費における食料品価格高騰支援給付金給付事業費が79,291千円、電子計算処理事業費が65,072千円、住宅土砂災害対策支援事業費が5,250千円、徴税費における市税徴収事務費が132千円、固定資産評価事業費が1,664千円、戸籍住民基本台帳費における戸籍住民基本台帳事務費が2,398千円、選挙費における選挙管理委員会事務費が5,543千円となっています。また、翌年度繰越額に係る翌年度へ繰越すべき財源は88,913千円となっており、この内訳は、明許繰越が総務管理費における食料品価格高騰支援給付金給付事業費が79,291千円、電子計算処理事業費が6,259千円、住宅土砂災害対策支援事業費が2,626千円、徴税費における市税徴収事務費が132千円、固定資産評価事業費が0円、戸籍住民基本台帳費における戸籍住民基本台帳事務費が0円、選挙費における選挙管理委員会事務費が605千円となっています。

不用額は604,680千円で前年度と比較すると、265,571千円(78.3%)の増となっており、予算現額に対する割合は6.8%で2.5ポイントの上昇となっています。

第 3 款 民生費

民生費の決算状況は、次表のとおりとなっています。

(単位:円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額	予算比
令和7年度	17,808,499,000	17,073,524,840	95.9	22,965,000	712,009,160	4.0
令和6年度	17,104,078,000	16,524,482,676	96.6	7,417,000	572,178,324	3.3
比較増減	704,421,000	549,042,164	△0.7	15,548,000	139,830,836	0.7
前年度比	4.1	3.3	△0.7	209.6	24.4	21.2

予算現額は17,808,499千円で前年度と比較すると、704,421千円(4.1%)の増となっています。

支出済額は17,073,525千円で前年度と比較すると、549,042千円(3.3%)の増となっており、歳出決算総額に対する割合は36.7%で0.7ポイントの上昇、予算現額に対する割合(執行率)は95.9%で0.7ポイントの低下となっています。この内訳は、社会福祉費が2,301,758千円で884,635千円(27.8%)の減、障害者福祉費が2,489,267千円で229,778千円(10.2%)の増、高齢者福祉費が3,368,794千円で283,652千円(9.2%)の増、児童福祉費が8,044,571千円で996,026千円(14.1%)の増、生活保護費が869,135千円で75,748千円(8.0%)の減、災害救助費が0円で30千円の皆減となっており、この内、社会福祉費の減は物価高騰対応重点支援給付金給付事業費の減少によるもの、障害者福祉費の増は就労継続支援、共同生活援助など自立支援給付事業費の増加によるもの、児童福祉費の増は児童手当給付費、物価高対応子育て応援手当給付事業費の増加によるものとなっています。

翌年度繰越額は22,965千円で前年度と比較すると、15,548千円(209.6%)の増となっています。この内訳は、明許繰越が児童福祉費における児童福祉事務費が22,361千円、物価高対応子育て応援手当給付事業費が604千円となっています。また、翌年度繰越額に係る翌年度へ繰越すべき財源は0円となっています。

不用額は712,009千円で前年度と比較すると、139,831千円(24.4%)の増となっており、予算現額に対する割合は4.0%で0.7ポイントの上昇となっています。

第 4 款 衛生費

衛生費の決算状況は、次表のとおりとなっています。

(単位:円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額	予算比
令和7年度	5,689,821,000	5,373,961,206	94.4	0	315,859,794	5.6
令和6年度	4,954,833,000	4,652,202,230	93.9	70,400,000	232,230,770	4.7
比較増減	734,988,000	721,758,976	0.5	△ 70,400,000	83,629,024	0.9
前年度比	14.8	15.5	0.5	皆減	36.0	19.1

予算現額は5,689,821千円で前年度と比較すると、734,988千円(14.8%)の増となっています。

支出済額は5,373,961千円で前年度と比較すると、721,759千円(15.5%)の増となっており、歳出決算総額に対する割合は11.6%で1.5ポイントの上昇、予算現額に対する割合(執行率)は94.4%で0.5ポイントの上昇となっています。この内訳は、保健衛生費が1,691,598千円で120,671千円(6.7%)の減、清掃費が2,695,208千円で937,017千円(53.3%)の増、病院費が983,118千円で97,634千円(9.0%)の減、水道費が4,037千円で3,047千円(307.8%)の増となっており、この内、清掃費の増は新ごみ処理施設整備事業費の増加によるものとなっています。

翌年度繰越額は0円で前年度と比較すると、70,400千円の皆減となっています。

不用額は315,860千円で前年度と比較すると、83,629千円(36.0%)の増となっており、予算現額に対する割合は5.6%で0.9ポイントの上昇となっています。

第 5 款 農林業費

農林業費の決算状況は、次表のとおりとなっています。

(単位:円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予 算 比
令和7年度	742,365,000	650,292,643	87.6	48,651,000	43,421,357	5.8
令和6年度	833,941,000	702,568,669	84.2	73,135,000	58,237,331	7.0
比較増減	△ 91,576,000	△ 52,276,026	3.4	△ 24,484,000	△ 14,815,974	△1.2
前年度比	△11.0	△7.4	4.0	△33.5	△25.4	△17.1

予算現額は742,365千円で前年度と比較すると、91,576千円(11.0%)の減となっています。

支出済額は650,293千円で前年度と比較すると、52,276千円(7.4%)の減となっており、歳出決算総額に対する割合は1.4%で0.1ポイントの低下、予算現額に対する割合(執行率)は87.6%で3.4ポイントの上昇となっています。この内訳は、農業費が630,148千円で54,900千円(8.0%)の減、林業費が20,144千円で2,624千円(15.0%)の増となっています。

翌年度繰越額は48,651千円で前年度と比較すると、24,484千円(33.5%)の減となっています。この内訳は、明許繰越が農業費における畜産振興事業費が32,338千円、市単独土地改良事業費が1,980千円、市営土地改良事業費が14,333千円となっています。また、翌年度繰越額に係る翌年度へ繰越すべき財源は1,980千円となっており、この内訳は、明許繰越が農業費における畜産振興事業費が0円、市単独土地改良事業費が1,980千円、市営土地改良事業費が0円となっています。

不用額は43,421千円で前年度と比較すると、14,816千円(25.4%)の減となっており、予算現額に対する割合は5.8%で1.2ポイントの低下となっています。

第 6 款 商工費

商工費の決算状況は、次表のとおりとなっています。

(単位:円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額	予算比
令和7年度	439,477,000	424,219,068	96.5	0	15,257,932	3.5
令和6年度	399,051,000	321,746,238	80.6	0	77,304,762	19.4
比較増減	40,426,000	102,472,830	15.9	0	△ 62,046,830	△15.9
前年度比	10.1	31.8	19.7	-	△80.3	△82.0

予算現額は439,477千円で前年度と比較すると、40,426千円(10.1%)の増となっています。

支出済額は424,219千円で前年度と比較すると、102,473千円(31.8%)の増となっており、歳出決算総額に対する割合は0.9%で0.2ポイントの上昇、予算現額に対する割合(執行率)は96.5%で15.9ポイントの上昇となっています。この内訳は、商工費が424,219千円で102,473千円(31.8%)の増となっており、これは、中小企業貸付金の皆増によるものとなっています。

翌年度繰越額は0円で前年度と比較すると、増減なしとなっています。

不用額は15,258千円で前年度と比較すると、62,047千円(80.3%)の減となっており、予算現額に対する割合は3.5%で15.9ポイントの低下となっています。

第 7 款 土木費

土木費の決算状況は、次表のとおりとなっています。

(単位:円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予 算 比
令和 7 年度	5,105,618,000	4,620,216,928	90.5	185,542,000	299,859,072	5.9
令和 6 年度	5,832,794,000	5,268,204,214	90.3	252,075,000	312,514,786	5.4
比較増減	△ 727,176,000	△ 647,987,286	0.2	△ 66,533,000	△ 12,655,714	0.5
前年度比	△12.5	△12.3	0.2	△26.4	△4.0	9.3

予算現額は5,105,618千円で前年度と比較すると、727,176千円(12.5%)の減となっています。

支出済額は4,620,217千円で前年度と比較すると、647,987千円(12.3%)の減となっており、歳出決算総額に対する割合は9.9%で1.6ポイントの低下、予算現額に対する割合(執行率)は90.5%で0.2ポイントの上昇となっています。この内訳は、土木管理費が279,198千円で67,154千円(19.4%)の減、道路橋梁費が1,174,279千円で13,902千円(1.2%)の増、河川費が37,709千円で29,339千円(43.8%)の減、都市計画費が3,036,578千円で581,067千円(16.1%)の減、住宅費が92,454千円で15,670千円(20.4%)の増となっており、この内、土木管理費の減は人件費の減少によるもの、河川費の減は普通河川維持管理工事費等の減少によるもの、都市計画費の減は城山公園体育館大規模改修工事費の減少によるもの、住宅費の増は市営住宅特殊修繕費の増加によるものとなっています。

翌年度繰越額は185,542千円で前年度と比較すると、66,533千円(26.4%)の減となっています。この内訳は、明許繰越が道路橋梁費における道路橋梁維持管理費が1,980千円、橋梁等長寿命化関連事業費が23,167千円、道路インフラ関連事業費が26,000千円、下相野広野線が53,844千円、河川費における河川環境維持管理費が68,500千円、都市計画費における都市公園等施設修繕費が12,051千円となっています。また、翌年度繰越額に係る翌年度へ繰越すべき財源は49,601千円となっており、この内訳は、明許繰越が道路橋梁費における道路橋梁維持管理費が1,980千円、橋梁等長寿命化関連事業費が1,540千円、道路インフラ関連事業費が26,000千円、下相野広野線が1,830千円、河川費における河川環境維持管理費が17,000千円、都市計画費における都市公園等施設修繕費が1,251千円となっています。

不用額は299,859千円で前年度と比較すると、12,656千円(4.0%)の減となっており、予算現額に対する割合は5.9%で0.5ポイントの上昇となっています。

第 8 款 消防費

消防費の決算状況は、次表のとおりとなっています。

(単位:円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額	予算比
令和7年度	1,698,350,000	1,636,605,240	96.4	0	61,744,760	3.6
令和6年度	1,664,918,000	1,612,110,841	96.8	17,809,000	34,998,159	2.1
比較増減	33,432,000	24,494,399	△0.4	△ 17,809,000	26,746,601	1.5
前年度比	2.0	1.5	△0.4	皆減	76.4	71.4

予算現額は1,698,350千円で前年度と比較すると、33,432千円(2.0%)の増となっています。

支出済額は1,636,605千円で前年度と比較すると、24,494千円(1.5%)の増となっており、歳出決算総額に対する割合は3.5%で変動なし、予算現額に対する割合(執行率)は96.4%で0.4ポイントの低下となっています。この内訳は、消防費が1,636,605千円で24,494千円(1.5%)の増となっています。

翌年度繰越額は0円で前年度と比較すると、17,809千円の皆減となっています。

不用額は61,745千円で前年度と比較すると、26,747千円(76.4%)の増となっており、予算現額に対する割合は3.6%で1.5ポイントの上昇となっています。

第 9 款 教育費

教育費の決算状況は、次表のとおりとなっています。

(単位:円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予 算 比
令和7年度	6,185,991,000	5,105,274,294	82.5	385,752,000	694,964,706	11.2
令和6年度	6,888,716,000	5,258,362,797	76.3	1,272,514,000	357,839,203	5.2
比較増減	△ 702,725,000	△ 153,088,503	6.2	△ 886,762,000	337,125,503	6.0
前年度比	△10.2	△2.9	8.1	△69.7	94.2	115.4

予算現額は6,185,991千円で前年度と比較すると、702,725千円(10.2%)の減となっています。

支出済額は5,105,274千円で前年度と比較すると、153,089千円(2.9%)の減となっており、歳出決算総額に対する割合は11.0%で0.5ポイントの低下、予算現額に対する割合(執行率)は82.5%で6.2ポイントの上昇となっています。この内訳は、教育総務費が1,080,332千円で51,224千円(5.0%)の増、小学校費が1,159,159千円で170,076千円(12.8%)の減、中学校費が444,569千円で71,586千円(19.2%)の増、特別支援学校費が44,799千円で876千円(1.9%)の減、幼稚園費が650,291千円で239,964千円(27.0%)の減、社会教育費が597,351千円で58,888千円(10.9%)の増、保健体育費が1,128,773千円で76,129千円(7.2%)の増となっており、この内、小学校費の減は立替施行償還金、小学校施設改修事業費の減少によるもの、中学校費の増は中学校施設維持補修費、中学校建設事業費の増加によるもの、幼稚園費の減は幼稚園園舎改修事業費の減少によるもの、社会教育費の増は有馬富士自然学習センター施設維持管理運営費の増加によるものとなっています。

翌年度繰越額は385,752千円で前年度と比較すると、886,762千円(69.7%)の減となっています。この内訳は、明許繰越が小学校費における小学校施設維持補修費が242,467千円、中学校費における中学校施設維持補修費が52,410千円、中学校建設事業費が5,275千円、幼稚園費における幼稚園施設維持補修費が85,600千円となっています。また、翌年度繰越額に係る翌年度へ繰越すべき財源は949千円となっており、この内訳は、明許繰越が小学校費における小学校施設維持補修費が392千円、中学校費における中学校施設維持補修費が329千円、中学校建設事業費が75千円、幼稚園費における幼稚園施設維持補修費が153千円となっています。

不用額は694,965千円で前年度と比較すると、337,126千円(94.2%)の増となっており、予算現額に対する割合は11.2%で6.0ポイントの上昇となっています。

第10款 災害復旧費

災害復旧費の決算状況は、次表のとおりとなっています。

(単位:円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額	予算比
令和7年度	7,248,000	6,364,024	87.8	0	883,976	12.2
令和6年度	11,375,000	10,736,700	94.4	0	638,300	5.6
比較増減	△ 4,127,000	△ 4,372,676	△6.6	0	245,676	6.6
前年度比	△36.3	△40.7	△7.0	-	38.5	117.9

予算現額は7,248千円で前年度と比較すると、4,127千円(36.3%)の減となっています。

支出済額は6,364千円で前年度と比較すると、4,373千円(40.7%)の減となっており、歳出決算総額に対する割合は0.0%で変動なし、予算現額に対する割合(執行率)は87.8%で6.6ポイントの低下となっています。この内訳は、農林施設災害復旧費が400千円で10,337千円(96.3%)の減、土木施設災害復旧費が5,964千円で皆増となっています。

翌年度繰越額は0円で前年度と比較すると、増減なしとなっています。

不用額は884千円で前年度と比較すると、246千円(38.5%)の増となっており、予算現額に対する割合は12.2%で6.6ポイントの上昇となっています。

第11款 公債費

公債費の決算状況は、次表のとおりとなっています。

(単位:円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額	予 算 比
令和7年度	3,167,467,000	3,151,791,223	99.5	0	15,675,777	0.5
令和6年度	3,664,843,000	3,651,159,129	99.6	0	13,683,871	0.4
比較増減	△ 497,376,000	△ 499,367,906	△0.1	0	1,991,906	0.1
前年度比	△13.6	△13.7	△0.1	-	14.6	25.0

予算現額は3,167,467千円で前年度と比較すると、497,376千円(13.6%)の減となっています。

支出済額は3,151,791千円で前年度と比較すると、499,368千円(13.7%)の減となっており、歳出決算総額に対する割合は6.8%で1.2ポイントの低下、予算現額に対する割合(執行率)は99.5%で0.1ポイントの低下となっています。この内訳は、公債費が3,151,791千円で499,368千円(13.7%)の減となっており、これは、市債償還元金の減によるものとなっています。

翌年度繰越額は0円で前年度と比較すると、増減なしとなっています。

不用額は15,676千円で前年度と比較すると、1,992千円(14.6%)の増となっており、予算現額に対する割合は0.5%で0.1ポイントの上昇となっています。

第12款 予備費

予備費の決算状況は、次表のとおりとなっています。

(単位:円、%)

区分 年度	当 初 予 算 額	予 備 費 支 出	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
令和7年度	30,000,000	△ 16,927,000	13,073,000	0	0	13,073,000
令和6年度	20,000,000	△ 4,375,000	15,625,000	0	0	15,625,000
比較増減	10,000,000	△ 12,552,000	△ 2,552,000	0	0	△ 2,552,000
前年度比	50.0	286.9	△16.3	-	-	△16.3

予備費については、(款)総務費(項)総務管理費(目)文化センター費へ5,169千円、(款)総務費(項)総務管理費(目)防災対策費へ2,530千円、(款)土木費(項)道路橋梁費(目)道路橋梁維持管理費へ1,980千円、(款)災害復旧費(項)農林施設災害復旧費(目)現年発生農林施設災害復旧費へ400千円、(款)災害復旧費(項)土木施設災害復旧費(目)現年発生土木施設災害復旧費へ6,848千円充用されています。

3 特 別 会 計

3 特別会計

当年度の特別会計全体での決算状況は、次表のとおりとなっています。

(単位:円、%)

区分 年度	予 算 現 額	歳入決算額	歳出決算額	形式収支額	翌年度へ 繰越すべき 財 源	実質収支額	単年度収支額
令和7年度	23,212,195,000	22,844,693,153	22,530,213,339	314,479,814	329,000	314,150,814	148,316,086
令和6年度	22,586,245,000	22,352,473,217	22,186,638,489	165,834,728	0	165,834,728	△104,533,613
比較増減	625,950,000	492,219,936	343,574,850	148,645,086	329,000	148,316,086	252,849,699
前年度比	2.8	2.2	1.5	89.6	皆増	89.4	241.9

当年度の特別会計全体での決算状況は、予算現額が23,212,195千円に対して、歳入決算額は22,844,693千円、歳出決算額は22,530,213千円となったことから形式収支額は314,480千円の黒字となり、翌年度へ繰越すべき財源は329千円となったことからこれを差し引いた実質収支額は314,151千円の黒字となっています。

また、特別会計全体での歳入決算状況は、次表のとおりとなっています。

(単位:円、%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額		収入未済額
				予 算 比	収 納 率	
令和7年度	23,212,195,000	23,288,817,578	22,844,693,153	98.4	98.1	9,962,201
令和6年度	22,586,245,000	22,795,731,845	22,352,473,217	99.0	98.1	15,699,658
比較増減	625,950,000	493,085,733	492,219,936	△0.6	0.0	△5,737,457
前年度比	2.8	2.2	2.2	△0.6	0.0	△36.5

予算現額は23,212,195千円で前年度と比較すると、625,950千円(2.8%)の増となっています。

調定額は23,288,818千円で前年度と比較すると、493,086千円(2.2%)の増となっています。

収入済額は22,844,693千円で前年度と比較すると、492,220千円(2.2%)の増となっており、予算現額に対する割合は98.4%で0.6ポイントの低下、調定額に対する割合(収納率)は98.1%で変動なしとなっています。

不納欠損額は9,962千円で前年度と比較すると、5,737千円(36.5%)の減となっており、調定額に対する割合は0.0%となっています。この内訳は、国民健康保険事業特別会計が5,810千円で4,338千円(42.7%)の減、介護保険事業特別会計が3,660千円で1,367千円(27.2%)の減、後期高齢者医療事業特別会計が493千円で32千円(6.1%)の減となっています。

収入未済額は434,162千円で前年度と比較すると、6,603千円(1.5%)の増となっており、調定額に対する割合は1.9%となっています。この内訳は、国民健康保険事業特別会計が415,382千円で7,167千円(1.8%)の増、介護保険事業特別会計が9,580千円で2,982千円(23.7%)の減、後期高齢者医療事業特別会計が9,200千円で2,419千円(35.7%)の増となっています。

また、特別会計全体での歳出決算状況は、次表のとおりとなっています。

(単位:円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額	予算比
令和7年度	23,212,195,000	22,530,213,339	97.1	25,474,000	656,507,661	2.8
令和6年度	22,586,245,000	22,186,638,489	98.2	0	399,606,511	1.8
比較増減	625,950,000	343,574,850	△1.1	25,474,000	256,901,150	1.0
前年度比	2.8	1.5	△1.1	皆増	64.3	55.6

予算現額は23,212,195千円で前年度と比較すると、625,950千円(2.8%)の増となっています。

支出済額は22,530,213千円で前年度と比較すると、343,575千円(1.5%)の増となっており、予算現額に対する割合(執行率)は97.1%で1.1ポイントの低下となっています。

翌年度繰越額は25,474千円で前年度と比較すると、25,474千円の皆増となっています。

不用額は656,508千円で前年度と比較すると、256,901千円(64.3%)の増となっており、予算現額に対する割合は2.8%で1.0ポイントの上昇となっています。

なお、それぞれの特別会計における決算状況は、次のとおりとなっています。

(参照) 資料4 款別歳入歳出執行状況表(国民健康保険事業特別会計) (P73)

資料5 款別歳入歳出執行状況表(公営墓地整備事業特別会計) (P74)

資料6 款別歳入歳出執行状況表(駐車場事業特別会計) (P75)

資料7 款別歳入歳出執行状況表(介護保険事業特別会計) (P76)

資料8 款別歳入歳出執行状況表(後期高齢者医療事業特別会計) (P77)

資料12 国民健康保険税収納状況表 (P81)

資料13 不納欠損額・収入未済額状況表 (P82)

資料17 翌年度繰越額等状況表 (P86)

(1) 国民健康保険事業特別会計

ア 決算状況

当年度の国民健康保険事業特別会計の決算状況は、次表のとおりとなっています。

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	形式収支額	翌年度へ 繰越すべき 財源	実質収支額	単年度収支額
令和7年度	11,081,528,000	10,924,556,394	10,848,763,560	75,792,834	329,000	75,463,834	41,575,274
令和6年度	10,819,376,000	10,711,154,805	10,677,266,245	33,888,560	0	33,888,560	26,812,065
比較増減	262,152,000	213,401,589	171,497,315	41,904,274	329,000	41,575,274	14,763,209
前年度比	2.4	2.0	1.6	123.7	皆増	122.7	55.1

当年度の決算状況は、予算現額が11,081,528千円に対して、歳入決算額は10,924,556千円、歳出決算額は10,848,764千円となったことから形式収支額は75,793千円の黒字となり、翌年度へ繰越すべき財源は329千円となったことからこれを差し引いた実質収支額は75,464千円の黒字となっています。

イ 歳入

国民健康保険事業特別会計の歳入決算状況は、次表のとおりとなっています。

(単位:円、%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額		不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額		
			予 算 比	収 納 率		調 定 比		調 定 比	
令和7年度	11,081,528,000	11,345,747,633	10,924,556,394	98.6	96.3	5,809,711	0.1	415,381,528	3.7
令和6年度	10,819,376,000	11,129,517,525	10,711,154,805	99.0	96.2	10,147,940	0.1	408,214,780	3.7
比較増減	262,152,000	216,230,108	213,401,589	△0.4	0.1	△4,338,229	0.0	7,166,748	0.0
前年度比	2.4	1.9	2.0	△0.4	0.1	△42.7	0.0	1.8	0.0

前年度と比較すると、調定額が11,345,748千円で216,230千円(1.9%)の増、収入済額が10,924,556千円で213,402千円(2.0%)の増、不納欠損額が5,810千円で4,338千円(42.7%)の減、収入未済額が415,382千円で7,167千円(1.8%)の増となっており、収納率は96.3%で0.1ポイントの上昇となっています。

また、款別に前年度と比較すると、次のとおりとなっています。

国民健康保険税(歳入決算総額に対する割合19.8%)は、調定額が2,407,220千円で75,094千円(3.2%)の増、収入済額が2,157,680千円で72,311千円(3.5%)の増、不納欠損額が4,593千円で3,769千円(45.1%)の減、収入未済額が244,947千円で6,552千円(2.7%)の増となっており、収納率は89.6%で0.2ポイントの上昇となっています。

一部負担金(歳入決算総額に対する割合0.0%)は、調定額が0円で増減なし、収入済額が0円で増減なし、不納欠損額が0円で増減なし、収入未済額が0円で増減なしとなっています。

使用料及び手数料(歳入決算総額に対する割合0.0%)は、調定額が778千円で145千円(22.9%)の増、収入済額が778千円で145千円(22.9%)の増、不納欠損額が0円で増減なし、収入未済額が0円で増減なしとなっており、収納率は100.0%で変動なしとなっています。

国庫支出金(歳入決算総額に対する割合0.0%)は、調定額が1,858千円で7,951千円(81.1%)の減、収入済額が1,858千円で7,951千円(81.1%)の減、不納欠損額が0円で増減なし、収入未済額が0円で増減なしとなっており、収納率は100.0%で変動なしとなっています。この収入済額の減は、マイナンバーカードと健康保険証の一体化に伴うシステム改修に係る補助金の皆減によるものとなっています。

県支出金(歳入決算総額に対する割合72.8%)は、調定額が7,954,451千円で105,806千円(1.3%)の増、収入済額が7,954,451千円で105,806千円(1.3%)の増、不納欠損額が0円で増減なし、収入未済額が0円で増減なしとなっており、収納率は100.0%で変動なしとなっています。

財産収入(歳入決算総額に対する割合0.0%)は、調定額が1,051千円で1,041千円(11,206.6%)の増、収入済額が1,051千円で1,041千円(11,206.6%)の増、不納欠損額が0円で増減なし、収入未済額が0円で増減なしとなっており、収納率は100.0%で変動なしとなっています。この収入済額の増は、金利の上昇に伴う基金運用利子の増加によるものとなっています。

繰入金(歳入決算総額に対する割合6.6%)は、調定額が718,803千円で428千円(0.1%)の減、収入済額が718,803千円で428千円(0.1%)の減、不納欠損額が0円で増減なし、収入未済額が0円で増減なしとなっており、収納率は100.0%で変動なしとなっています。

繰越金(歳入決算総額に対する割合0.3%)は、調定額が33,889千円で26,812千円(378.9%)の増、収入済額が33,889千円で26,812千円(378.9%)の増、不納欠損額が0円で増減なし、収入未済額が0円で増減なしとなっており、収納率は100.0%で変動なしとなっています。この収入済額の増は、前年度収支額の増加によるものとなっています。

諸収入(歳入決算総額に対する割合0.5%)は、調定額が227,698千円で15,710千円(7.4%)の増、収入済額が56,047千円で15,665千円(38.8%)の増、不納欠損額が1,217千円で569千円(31.9%)の減、収入未済額が170,434千円で615千円(0.4%)の増となっており、収納率は24.6%で5.6ポイントの上昇となっています。この収入済額の増は、デジタル基盤改革支援補助金(自治体情報システム標準化対応)の皆増によるものとなっています。

また、不納欠損額又は収入未済額がある科目(目)の収納状況を前年度と比較すると、次表のとおりとなっています。

(単位:円)

区分	令和7年度				令和6年度			
	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
一般被保険者国民健康保険税	2,404,802,386	2,157,455,440	4,345,221	243,001,725	2,329,237,512	2,084,898,417	8,361,740	235,977,355
退職被保険者等国民健康保険税	2,417,898	224,505	247,640	1,945,753	2,888,366	470,467	0	2,417,899
一般被保険者延滞金	191,213,965	27,219,484	1,216,850	162,777,631	195,595,343	24,069,238	1,786,200	169,739,905
一般被保険者雑入	23,577,374	15,920,955	0	7,656,419	16,392,281	16,312,660	0	79,621
合 計	2,622,011,623	2,200,820,384	5,809,711	415,381,528	2,544,113,502	2,125,750,782	10,147,940	408,214,780

一般被保険者国民健康保険税は、調定額が2,404,802千円で75,565千円(3.2%)の増、収入済額が2,157,455千円で72,557千円(3.5%)の増、不納欠損額が4,345千円で4,017千円(48.0%)の減、収入未済額が243,002千円で7,024千円(3.0%)の増となっており、収納率は89.7

%で0.2ポイントの上昇となっています。

退職被保険者等国民健康保険税は、調定額が2,418千円で470千円(16.3%)の減、収入済額が225千円で246千円(52.3%)の減、不納欠損額が248千円で皆増、収入未済額が1,946千円で472千円(19.5%)の減となっており、収納率は9.3%で7.0ポイントの低下となっています。

一般被保険者延滞金は、調定額が191,214千円で4,381千円(2.2%)の減、収入済額が27,219千円で3,150千円(13.1%)の増、不納欠損額が1,217千円で569千円(31.9%)の減、収入未済額が162,778千円で6,962千円(4.1%)の減となっており、収納率は14.2%で1.9ポイントの上昇となっています。

一般被保険者雑入は、調定額が23,577千円で7,185千円(43.8%)の増、収入済額が15,921千円で392千円(2.4%)の減、不納欠損額が0円で増減なし、収入未済額が7,656千円で7,577千円(9,516.1%)の増となっており、収納率は67.5%で32.0ポイントの低下となっています。

なお、不納欠損の根拠法令等は、次表のとおりとなっています。

(単位:人、円)

区分	理由		地方税法第15条の7第4項		地方税法第15条の7第5項		地方税法第18条		合 計	
	人数	金 額	人数	金 額	人数	金 額	人数	金 額	人数	金 額
国民健康保険税	12	3,156,779	4	825,681	15	610,401	31	4,592,861		
延滞金	7	743,850	1	272,000	4	201,000	12	1,216,850		
合 計	19	3,900,629	5	1,097,681	19	811,401	43	5,809,711		

また、根拠法令の内容は、次のとおりとなっています。

- ・ 地方税法第15条の7第4項

滞納処分の執行を停止した徴収金を納付(納入)する義務は、その執行停止が3年間継続したときは消滅する。

- ・ 地方税法第15条の7第5項

滞納処分の執行停止をした場合において、徴収金を徴収することができないことが明らかであるときは、徴収金を納付(納入)する義務を直ちに消滅させることができる。

- ・ 地方税法第18条

徴収金を徴収する権利は、5年間行使しないことによって、時効により消滅する。

ウ 歳出

国民健康保険事業特別会計の歳出決算状況は、次表のとおりとなっています。

(単位:円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予 算 比
令和7年度	11,081,528,000	10,848,763,560	97.9	8,389,000	224,375,440	2.0
令和6年度	10,819,376,000	10,677,266,245	98.7	0	142,109,755	1.3
比較増減	262,152,000	171,497,315	△0.8	8,389,000	82,265,685	0.7
前年度比	2.4	1.6	△0.8	皆増	57.9	53.8

前年度と比較すると、支出済額が10,848,764千円で171,497千円(1.6%)の増、翌年度繰越額が8,389千円で皆増、不用額が224,375千円で82,266千円(57.9%)の増となっており、執行率は97.9%で0.8ポイントの低下となっています。

また、款別に前年度と比較すると、次のとおりとなっています。

総務費(歳出決算総額に対する割合1.6%)は、支出済額が174,244千円で13,450千円(7.2%)の減、翌年度繰越額が8,389千円で皆増、不用額が17,399千円で3,875千円(28.7%)の増となっており、執行率は87.1%で6.2ポイントの低下となっています。

保険給付費(歳出決算総額に対する割合69.5%)は、支出済額が7,541,736千円で124,507千円(1.7%)の増、翌年度繰越額が0円で増減なし、不用額が189,687千円で79,869千円(72.7%)の増となっており、執行率は97.5%で1.0ポイントの低下となっています。

国民健康保険事業費納付金(歳出決算総額に対する割合27.5%)は、支出済額が2,984,760千円で32,210千円(1.1%)の増、翌年度繰越額が0円で増減なし、不用額が2千円で0千円(32.2%)の増となっており、執行率は100.0%で変動なしとなっています。

保健事業費(歳出決算総額に対する割合0.7%)は、支出済額が75,488千円で2,640千円(3.6%)の増、翌年度繰越額が0円で増減なし、不用額が12,112千円で3,016千円(19.9%)の減となっており、執行率は86.2%で3.4ポイントの上昇となっています。

基金積立金(歳出決算総額に対する割合0.0%)は、支出済額が1,051千円で1,041千円(11,206.6%)の増、翌年度繰越額が0円で増減なし、不用額が1千円で620千円(99.9%)の減となっており、執行率は100.0%で98.5ポイントの上昇となっています。この支出済額の増は、金利の上昇に伴う運用利子分積立額の増加によるものとなっています。

諸支出金(歳出決算総額に対する割合0.7%)は、支出済額が71,485千円で24,549千円(52.3%)の増、翌年度繰越額が0円で増減なし、不用額が4,175千円で2,158千円(107.0%)の増となっており、執行率は94.5%で1.4ポイントの低下となっています。この支出済額の増は、過誤納金精算金の増加によるものとなっています。

予備費の充用は、なしとなっています。

エ 事業実施状況等

医療給付の状況は、次表のとおりとなっています。

(単位:人、件、千円、円、%)

区分 年度	平均 被保険者数	受診件数	医療費	1人当たり 年間医療費	1人当たり 年間受診件数
令和7年度	18,244	352,235	8,815,220	483,185	19.3
令和6年度	18,683	359,013	8,674,745	464,312	19.2
比較増減	△439	△6,778	140,475	18,873	0.1
前年度比	△2.3	△1.9	1.6	4.1	0.5

※ 医療費＝単位:千円、1人当たり年間医療費＝単位:円

※ 平均被保険者数、受診件数、医療費は、国民健康保険事業年報による。

前年度と比較すると、平均被保険者数が18,244人で439人(2.3%)の減、受診件数が352,235件で6,778件(1.9%)の減、医療費が8,815,220千円で140,475千円(1.6%)の増となっており、1人当たり年間医療費が483,185円で18,873円(4.1%)の増、1人当たり年間受診件数が19.3件で0.1件(0.5%)の増となっています。

また、関連する基金の状況は、次表のとおりとなっています。

(単位:円、%)

区分 年度	年度末現在高	出納整理後 現在高
令和7年度	487,395,893	487,395,893
令和6年度	486,345,393	486,345,393
比較増減	1,050,500	1,050,500
前年度比	0.2	0.2

※ 年度末現在高＝各年度末(3月31日)の現在高

※ 出納整理後現在高＝各年度末現在高に各年度に係る出納整理期間中の増減を加えた現在高

国民健康保険事業財政調整基金の年度末現在高は487,396千円で前年度末と比較すると、1,051千円(0.2%)の増となっています。

また、出納整理後現在高は487,396千円で前年度末と比較すると、1,051千円(0.2%)の増となっています。

(参照) 資料4 款別歳入歳出執行状況表(国民健康保険事業特別会計) (P73)

資料12 国民健康保険税収納状況表 (P81)

資料13 不納欠損額・収入未済額状況表 (P82)

資料14 節別歳出執行状況表① (P83)

資料22 基金現在高状況表 (P91)

(2) 公営墓地整備事業特別会計

ア 決算状況

当年度の公営墓地整備事業特別会計の決算状況は、次表のとおりとなっています。

(単位:円、%)

区分 年度	予 算 現 額	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	形 式 収 支 額	翌 年 度 へ 繰 越 す べ き 財 源	実 質 収 支 額	単 年 度 収 支 額
令和7年度	28,400,000	20,860,756	20,842,793	17,963	0	17,963	17,963
令和6年度	31,000,000	20,227,756	20,227,756	0	0	0	0
比較増減	△2,600,000	633,000	615,037	17,963	0	17,963	17,963
前年度比	△8.4	3.1	3.0	皆増	-	皆増	皆増

当年度の決算状況は、予算現額が28,400千円に対して、歳入決算額は20,861千円、歳出決算額は20,843千円となったことから形式収支額は18千円の黒字となり、翌年度へ繰越すべき財源は0円となったことから実質収支額は18千円の黒字となっています。

イ 歳入

公営墓地整備事業特別会計の歳入決算状況は、次表のとおりとなっています。

(単位:円、%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
			予 算 比	収 納 率			調 定 比		調 定 比
令和7年度	28,400,000	20,860,756	20,860,756	73.5	100.0	0	0.0	0	0.0
令和6年度	31,000,000	20,227,756	20,227,756	65.3	100.0	0	0.0	0	0.0
比較増減	△2,600,000	633,000	633,000	8.2	0.0	0	0.0	0	0.0
前年度比	△8.4	3.1	3.1	12.6	0.0	-	-	-	-

前年度と比較すると、調定額が20,861千円で633千円(3.1%)の増、収入済額が20,861千円で633千円(3.1%)の増、不納欠損額が0円で増減なし、収入未済額が0円で増減なしとなっており、収納率は100.0%で変動なしとなっています。

また、款別に前年度と比較すると、次のとおりとなっています。

事業収入(歳入決算総額に対する割合92.8%)は、調定額が19,361千円で633千円(3.4%)の増、収入済額が19,361千円で633千円(3.4%)の増、不納欠損額が0円で増減なし、収入未済額が0円で増減なしとなっており、収納率は100.0%で変動なしとなっています。

繰入金(歳入決算総額に対する割合7.2%)は、調定額が1,500千円で増減なし、収入済額が1,500千円で増減なし、不納欠損額が0円で増減なし、収入未済額が0円で増減なしとなっており、収納率は100.0%で変動なしとなっています。

ウ 歳出

公営墓地整備事業特別会計の歳出決算状況は、次表のとおりとなっています。

(単位:円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額	予算比
令和7年度	28,400,000	20,842,793	73.4	0	7,557,207	26.6
令和6年度	31,000,000	20,227,756	65.3	0	10,772,244	34.7
比較増減	△ 2,600,000	615,037	8.1	0	△ 3,215,037	△8.1
前年度比	△8.4	3.0	12.4	-	△29.8	△23.3

前年度と比較すると、支出済額が20,843千円で615千円(3.0%)の増、翌年度繰越額が0円で増減なし、不用額が7,557千円で3,215千円(29.8%)の減となっており、執行率は73.4%で8.1ポイントの上昇となっています。

また、款別に前年度と比較すると、次のとおりとなっています。

公営墓地整備費(歳出決算総額に対する割合47.7%)は、支出済額が9,946千円で970千円(8.9%)の減、翌年度繰越額が0円で増減なし、不用額が1,046千円で155千円(17.3%)の増となっており、執行率は90.5%で1.9ポイントの低下となっています。

諸支出金(歳出決算総額に対する割合52.3%)は、支出済額が10,897千円で1,585千円(17.0%)の増、翌年度繰越額が0円で増減なし、不用額が6,511千円で3,370千円(34.1%)の減となっており、執行率は62.6%で14.1ポイントの上昇となっています。この支出済額の増は、一般会計借入金償還金の増加によるものとなっています。

エ 事業実施状況等

墓地の分譲等の状況は、次表のとおりとなっています。

(単位:件、%)

区分 年度	個別墓所(第1工区:920区画)					合葬式墓所(3000体)	
	募 集 区 画 数	使 用 許 可 区 画 数	返 還 区 画 数	使 用 許 可 区 画 数 累 計	残 り 区 画 数	許 可 数	許 可 数 累 計
令和7年度	67	2	8	847	73	153	753
令和6年度	63	4	8	853	67	107	600
比較増減	4	△2	0	△6	6	46	153
前年度比	6.3	△50.0	0.0	△0.7	9.0	43.0	25.5

個別墓所は、前年度と比較すると、募集区画数が67区画で4区画(6.3%)の増となっており、使用許可区画数が2区画で2区画(50.0%)の減、返還区画数が8区画で増減なしとなったことから使用許可区画数累計は847区画で6区画(0.7%)の減となっています。

合葬式墓所は、前年度と比較すると、許可数は153件で46件(43.0%)の増、許可数累計は753件で153件(25.5%)の増となっています。

(参照) 資料5 款別歳入歳出執行状況表(公営墓地整備事業特別会計) (P74)

資料14 節別歳出執行状況表① (P83)

(3) 駐車場事業特別会計

ア 決算状況

当年度の駐車場事業特別会計の決算状況は、次表のとおりとなっています。

(単位:円、%)

区分 年度	予 算 現 額	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	形 式 収 支 額	翌 年 度 へ 繰 越 す べ き 財 源	実 質 収 支 額	単 年 度 収 支 額
令和7年度	49,000,000	49,344,710	46,730,451	2,614,259	0	2,614,259	2,614,259
令和6年度	44,773,000	40,670,658	40,670,658	0	0	0	△372,178
比較増減	4,227,000	8,674,052	6,059,793	2,614,259	0	2,614,259	2,986,437
前年度比	9.4	21.3	14.9	皆増	-	皆増	802.4

当年度の決算状況は、予算現額が49,000千円に対して、歳入決算額は49,345千円、歳出決算額は46,730千円となったことから形式収支額は2,614千円の黒字となり、翌年度へ繰越すべき財源は0円となったことから実質収支額は2,614千円の黒字となっています。

イ 歳入

駐車場事業特別会計の歳入決算状況は、次表のとおりとなっています。

(単位:円、%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額		不 納 欠 損 額	調 定 比	収 入 未 済 額	
			予 算 比	収 納 率				調 定 比
令和7年度	49,000,000	49,344,710	49,344,710	100.7	100.0	0	0	0.0
令和6年度	44,773,000	40,670,658	40,670,658	90.8	100.0	0	0	0.0
比較増減	4,227,000	8,674,052	8,674,052	9.9	0.0	0	0	0.0
前年度比	9.4	21.3	21.3	10.9	0.0	-	-	-

前年度と比較すると、調定額が49,345千円で8,674千円(21.3%)の増、収入済額が49,345千円で8,674千円(21.3%)の増、不納欠損額が0円で増減なし、収入未済額が0円で増減なしとなっており、収納率は100.0%で変動なしとなっています。

また、款別に前年度と比較すると、次のとおりとなっています。

使用料及び手数料(歳入決算総額に対する割合100.0%)は、調定額が49,345千円で9,046千円(22.4%)の増、収入済額が49,345千円で9,046千円(22.4%)の増、不納欠損額が0円で増減なし、収入未済額が0円で増減なしとなっており、収納率は100.0%で変動なしとなっています。この収入済額の増は、年間利用台数が増加したことによるものとなっています。

繰越金は、調定額が0円で372千円の皆減、収入済額が0円で372千円の皆減、不納欠損額が増減なし、収入未済額が増減なしとなっています。

ウ 歳出

駐車場事業特別会計の歳出決算状況は、次表のとおりとなっています。

(単位:円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額		翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	
			執行率			予算比
令和7年度	49,000,000	46,730,451	95.4	0	2,269,549	4.6
令和6年度	44,773,000	40,670,658	90.8	0	4,102,342	9.2
比較増減	4,227,000	6,059,793	4.6	0	△ 1,832,793	△4.6
前年度比	9.4	14.9	5.1	-	△44.7	△50.0

前年度と比較すると、支出済額が46,730千円で6,060千円(14.9%)の増、翌年度繰越額が0円で増減なし、不用額が2,270千円で1,833千円(44.7%)の減となっており、執行率は95.4%で4.6ポイントの上昇となっています。

また、款別に前年度と比較すると、次のとおりとなっています。

駐車場管理費(歳出決算総額に対する割合45.6%)は、支出済額が21,322千円で5,911千円(21.7%)の減、翌年度繰越額が0円で増減なし、不用額が2,270千円で771千円(25.4%)の減となっており、執行率は90.4%で0.4ポイントの上昇となっています。この支出済額の減は、新紙幣対応精算機改修費の皆減によるものとなっています。

諸支出金(歳出決算総額に対する割合54.4%)は、支出済額が25,408千円で11,970千円(89.1%)の増、翌年度繰越額が0円で増減なし、不用額が0円で1,061千円の皆減となっており、執行率は100.0%で7.3ポイントの上昇となっています。この支出済額の増は、一般会計借入金償還金の増に伴うものとなっています。

エ 事業実施状況等

駐車場の稼働状況は、次表のとおりとなっています。

(単位:台、日、%)

区分 年度	駐車可能台数	入 庫 台 数			年 間 日 数	稼 働 率
		一 時 利 用	定 期 利 用	合 計		
令和7年度	280	31,405	24,575	55,980	365	54.8
令和6年度	280	23,914	22,743	46,657	365	45.7
比較増減	0	7,491	1,832	9,323	0	9.1
前年度比	0.0	31.3	8.1	20.0	0.0	19.9

※ 稼働率=入庫台数÷(駐車可能台数×年間日数)

前年度と比較すると、一時利用が31,405台で7,491台(31.3%)の増、定期利用が24,575台で1,832台(8.1%)の増、合計では55,980台で9,323台(20.0%)の増となったことから稼働率は54.8%で9.1ポイントの上昇となっています。

(参照) 資料6 款別歳入歳出執行状況表(駐車場事業特別会計) (P75)

資料15 節別歳出執行状況表② (P84)

(4) 介護保険事業特別会計

ア 決算状況

当年度の介護保険事業特別会計の決算状況は、次表のとおりとなっています。

(単位:円、%)

区分 年度	予 算 現 額	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	形 式 収 支 額	翌 年 度 へ 繰 越 す べ き 財 源	実 質 収 支 額	単年度収支額
令和7年度	8,635,733,000	8,512,732,057	8,340,107,473	172,624,584	0	172,624,584	103,889,220
令和6年度	8,615,806,000	8,447,537,935	8,378,802,571	68,735,364	0	68,735,364	△144,518,583
比較増減	19,927,000	65,194,122	△38,695,098	103,889,220	0	103,889,220	248,407,803
前年度比	0.2	0.8	△0.5	151.1	-	151.1	171.9

当年度の決算状況は、予算現額が8,635,733千円に対して、歳入決算額は8,512,732千円、歳出決算額は8,340,107千円となったことから形式収支額は172,625千円の黒字となり、翌年度へ繰越すべき財源は0円となったことから実質収支額は172,625千円の黒字となっています。

イ 歳入

介護保険事業特別会計の歳入決算状況は、次表のとおりとなっています。

(単位:円、%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額		収入未済額	調 定 比
				予 算 比	収 納 率		
令和7年度	8,635,733,000	8,525,972,167	8,512,732,057	98.6	99.8	3,659,720	0.0
令和6年度	8,615,806,000	8,465,127,635	8,447,537,935	98.0	99.8	5,027,030	0.1
比較増減	19,927,000	60,844,532	65,194,122	0.6	0.0	△1,367,310	△0.1
前年度比	0.2	0.7	0.8	0.6	0.0	△27.2	△100.0

前年度と比較すると、調定額が8,525,972千円で60,845千円(0.7%)の増、収入済額が8,512,732千円で65,194千円(0.8%)の増、不納欠損額が3,660千円で1,367千円(27.2%)の減、収入未済額が9,580千円で2,982千円(23.7%)の減となっており、収納率は99.8%で変動なしとなっています。

また、款別に前年度と比較すると、次のとおりとなっています。

保険料(歳入決算総額に対する割合26.4%)は、調定額が2,257,720千円で76,506千円(3.5%)の増、収入済額が2,244,608千円で80,893千円(3.7%)の増、不納欠損額が3,648千円で1,359千円(27.1%)の減、収入未済額が9,463千円で3,028千円(24.2%)の減となっており、収納率は99.4%で0.2ポイントの上昇となっています。

使用料及び手数料(歳入決算総額に対する割合0.0%)は、調定額が509千円で178千円(53.6%)の増、収入済額が509千円で178千円(53.6%)の増、不納欠損額が0円で増減なし、収入未済額が0円で増減なしとなっており、収納率は100.0%で変動なしとなっています。

国庫支出金(歳入決算総額に対する割合18.4%)は、調定額が1,569,032千円で103,836千円(7.1%)の増、収入済額が1,569,032千円で103,836千円(7.1%)の増、不納欠損額が0円で

増減なし、収入未済額が0円で増減なしとなっており、収納率は100.0％で変動なしとなっています。

支払基金交付金(歳入決算総額に対する割合24.9％)は、調定額が2,121,279千円で35,536千円(1.7％)の増、収入済額が2,121,279千円で35,536千円(1.7％)の増、不納欠損額が0円で増減なし、収入未済額が0円で増減なしとなっており、収納率は100.0％で変動なしとなっています。

県支出金(歳入決算総額に対する割合13.8％)は、調定額が1,172,705千円で10,554千円(0.9％)の減、収入済額が1,172,705千円で10,554千円(0.9％)の減、不納欠損額が0円で増減なし、収入未済額が0円で増減なしとなっており、収納率は100.0％で変動なしとなっています。

財産収入(歳入決算総額に対する割合0.0％)は、調定額が3,987千円で3,966千円(18,947.8％)の増、収入済額が3,987千円で3,966千円(18,947.8％)の増、不納欠損額が0円で増減なし、収入未済額が0円で増減なしとなっており、収納率は100.0％で変動なしとなっています。

繰入金(歳入決算総額に対する割合15.5％)は、調定額が1,318,397千円で9,811千円(0.7％)の減、収入済額が1,318,397千円で9,811千円(0.7％)の減、不納欠損額が0円で増減なし、収入未済額が0円で増減なしとなっており、収納率は100.0％で変動なしとなっています。

繰越金(歳入決算総額に対する割合0.8％)は、調定額が68,735千円で144,519千円(67.8％)の減、収入済額が68,735千円で144,519千円(67.8％)の減、不納欠損額が0円で増減なし、収入未済額が0円で増減なしとなっており、収納率は100.0％で変動なしとなっています。

諸収入(歳入決算総額に対する割合0.2％)は、調定額が13,608千円で5,707千円(72.2％)の増、収入済額が13,479千円で5,669千円(72.6％)の増、不納欠損額が11千円で8千円(41.8％)の減、収入未済額が118千円で45千円(62.9％)の増となっており、収納率は99.1％で0.3ポイントの上昇となっています。

また、不納欠損額又は収入未済額がある科目(目)の収納状況を前年度と比較すると、次表のとおりとなっています。

(単位:円)

区分 \ 年度	令和7年度				令和6年度			
	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
第1号被保険者介護保険料	2,257,719,600	2,244,608,390	3,648,420	9,462,790	2,181,213,930	2,163,715,830	5,007,630	12,490,470
第1号被保険者延滞金	182,600	53,700	11,300	117,600	242,100	150,500	19,400	72,200
合 計	2,257,902,200	2,244,662,090	3,659,720	9,580,390	2,181,456,030	2,163,866,330	5,027,030	12,562,670

第1号被保険者介護保険料は、調定額が2,257,720千円で76,506千円(3.5%)の増、収入済額が2,244,608千円で80,893千円(3.7%)の増、不納欠損額が3,648千円で1,359千円(27.1%)の減、収入未済額が9,463千円で3,028千円(24.2%)の減となっており、収納率は99.4%で0.2ポイントの上昇となっています。

第1号被保険者延滞金は、調定額が183千円で60千円(24.6%)の減、収入済額が54千円で97千円(64.3%)の減、不納欠損額が11千円で8千円(41.8%)の減、収入未済額が118千円で45千円(62.9%)の増となっており、収納率は29.4%で32.8ポイントの低下となっています。

なお、不納欠損の根拠法令等は、次表のとおりとなっています。

(単位:人、円)

区分	理由		地 方 税 法 第 18 条		合 計	
	人 数	金 額	人 数	金 額	人 数	金 額
第1号被保険者介護保険料	100	3,648,420			100	3,648,420
延滞金			5	11,300	5	11,300
合 計	100	3,648,420	5	11,300	105	3,659,720

また、根拠法令の内容は、次のとおりとなっています。

- ・ 介護保険法第200条

徴収金を徴収する権利は、2年を経過したときは時効により消滅する。

- ・ 地方税法第18条

徴収金を徴収する権利は、5年間行使しないことによって、時効により消滅する。

ウ 歳出

介護保険事業特別会計の歳出決算状況は、次表のとおりとなっています。

(単位:円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予 算 比
令和7年度	8,635,733,000	8,340,107,473	96.6	12,859,000	282,766,527	3.3
令和6年度	8,615,806,000	8,378,802,571	97.2	0	237,003,429	2.8
比較増減	19,927,000	△ 38,695,098	△0.6	12,859,000	45,763,098	0.5
前年度比	0.2	△0.5	△0.6	皆増	19.3	17.9

前年度と比較すると、支出済額が8,340,107千円で38,695千円(0.5%)の減、翌年度繰越額が12,859千円で皆増、不用額が282,767千円で45,763千円(19.3%)の増となっており、執行率は96.6%で0.6ポイントの低下となっています。

また、款別に前年度と比較すると、次のとおりとなっています。

総務費(歳出決算総額に対する割合2.9%)は、支出済額が242,228千円で2,747千円(1.1%)の減、翌年度繰越額が12,859千円で皆増、不用額が32,606千円で541千円(1.6%)の減となっており、執行率は84.2%で3.9ポイントの低下となっています。

保険給付費(歳出決算総額に対する割合91.4%)は、支出済額が7,626,900千円で217,021千円(2.9%)の増、翌年度繰越額が0円で増減なし、不用額が211,066千円で98,082千円(86.8%)の増となっており、執行率は97.3%で1.2ポイントの低下となっています。

地域支援事業費(歳出決算総額に対する割合3.6%)は、支出済額が296,917千円で168,016千円(36.1%)の減、翌年度繰越額が0円で増減なし、不用額が23,634千円で52,710千円(69.0%)の減となっており、執行率は92.6%で6.7ポイントの上昇となっています。この支出済額の減は、地域包括支援センター運営事業費が令和7年度から一般会計で事業実施されたことによるものとなっています。

保健福祉事業費(歳出決算総額に対する割合0.0%)は、支出済額が1,329千円で191千円(16.8%)の増、翌年度繰越額が0円で増減なし、不用額が546千円で191千円(25.9%)の減となっており、執行率は70.9%で10.2ポイントの上昇となっています。

サービス事業費(歳出決算総額に対する割合0.3%)は、支出済額が25,606千円で659千円(2.6%)の増、翌年度繰越額が0円で増減なし、不用額が4,457千円で4,337千円(49.3%)の減となっており、執行率は85.2%で11.3ポイントの上昇となっています。

基金積立金(歳出決算総額に対する割合0.7%)は、支出済額が56,996千円で130,917千円(69.7%)の減、翌年度繰越額が0円で増減なし、不用額が308千円で1,160千円(79.0%)の減となっており、執行率は99.5%で0.3ポイントの上昇となっています。この支出済額の減は、前年度収支額の減少に伴うものとなっています。

諸支出金(歳出決算総額に対する割合1.1%)は、支出済額が90,131千円で45,114千円(100.2%)の増、翌年度繰越額が0円で増減なし、不用額が5,150千円で5,148千円(305,334.5%)の増となっており、執行率は94.6%で5.4ポイントの低下となっています。この支出済額の増は、重層的支援体制整備事業に係る一般会計繰出金の皆増によるものとなっています。

予備費の充用は、なしとなっています。

エ 事業実施状況等

介護給付の状況は、次表のとおりとなっています。

(単位:人、件、千円、円、%)

区分 年度	平均 被保険者 数	平均 要介護 認定者数	介護給付受給者数			介護給付費			被保険者1人当たり年間介護給付費		
			在宅	施設	合計	在宅	施設	合計	在宅	施設	合計
令和7年度	32,514	5,689	3,934	763	4,697	4,195,388	3,194,802	7,390,190	129,035	98,260	227,295
令和6年度	31,795	5,469	3,788	749	4,537	4,045,417	3,139,493	7,184,910	127,233	98,741	225,974
比較増減	718	220	146	14	160	149,971	55,309	205,280	1,802	△481	1,321
前年度比	2.3	4.0	3.9	1.9	3.5	3.7	1.8	2.9	1.4	△0.5	0.6

※ 介護給付費＝単位:千円、被保険者1人当たり年間介護給付費＝単位:円

前年度と比較すると、平均被保険者数が32,514人で718人(2.3%)の増、平均要介護認定者数が5,689人で220人(4.0%)の増となっており、介護給付受給者数は在宅サービスが3,934人で146人(3.9%)の増、施設サービスが763人で14人(1.9%)の増、合計では4,697人で160人(3.5%)の増となっています。

介護給付費は在宅サービスが4,195,388千円で149,971千円(3.7%)の増、施設サービスが3,194,802千円で55,309千円(1.8%)の増、合計では7,390,190千円で205,280千円(2.9%)の増となっています。

1人当たり年間給付費は在宅サービスが129,035円で1,802円(1.4%)の増、施設サービスが98,260円で481円(0.5%)の減、合計では227,295円で1,321円(0.6%)の増となっています。

また、関連する基金の状況は、次表のとおりとなっています。

(単位:円、%)

区分 年度	年度末現在高	出納整理後 現在高
令和7年度	1,812,096,859	1,812,096,859
令和6年度	1,755,100,730	1,755,100,730
比較増減	56,996,129	56,996,129
前年度比	3.2	3.2

※ 年度末現在高＝各年度末(3月31日)の現在高

※ 出納整理後現在高＝各年度末現在高に各年度に係る出納整理期間中の増減を加えた現在高

介護保険給付準備基金の年度末現在高は1,812,097千円で前年度末と比較すると、56,996千円(3.2%)の増となっています。

また、出納整理後現在高は1,812,097千円で前年度末と比較すると、56,996千円(3.2%)の増となっています。

(参照) 資料7 款別歳入歳出執行状況表(介護保険事業特別会計) (P76)

資料13 不納欠損額・収入未済額状況表 (P82)

資料15 節別歳出執行状況表② (P84)

資料22 基金現在高状況表 (P91)

(5) 後期高齢者医療事業特別会計

ア 決算状況

当年度の後期高齢者医療事業特別会計の決算状況は、次表のとおりとなっています。

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	形式収支額	翌年度へ 繰越すべき 財源	実質収支額	単年度収支額
令和7年度	3,417,534,000	3,337,199,236	3,273,769,062	63,430,174	0	63,430,174	219,370
令和6年度	3,075,290,000	3,132,882,063	3,069,671,259	63,210,804	0	63,210,804	13,545,083
比較増減	342,244,000	204,317,173	204,097,803	219,370	0	219,370	△13,325,713
前年度比	11.1	6.5	6.6	0.3	-	0.3	△98.4

当年度の決算状況は、予算現額が3,417,534千円に対して、歳入決算額は3,337,199千円、歳出決算額は3,273,769千円となったことから形式収支額は63,430千円の黒字となり、翌年度へ繰越すべき財源は0円となったことから実質収支額は63,430千円の黒字となっています。

イ 歳入

後期高齢者医療事業特別会計の歳入決算状況は、次表のとおりとなっています。

(単位:円、%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額		不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額		
			予 算 比	収 納 率		調 定 比		調 定 比	
令和7年度	3,417,534,000	3,346,892,312	3,337,199,236	97.6	99.7	492,770	0.0	9,200,306	0.3
令和6年度	3,075,290,000	3,140,188,271	3,132,882,063	101.9	99.8	524,688	0.0	6,781,520	0.2
比較増減	342,244,000	206,704,041	204,317,173	△4.3	△0.1	△31,918	0.0	2,418,786	0.1
前年度比	11.1	6.6	6.5	△4.2	△0.1	△6.1	-	35.7	50.0

前年度と比較すると、調定額が3,346,892千円で206,704千円(6.6%)の増、収入済額が3,337,199千円で204,317千円(6.5%)の増、不納欠損額が493千円で32千円(6.1%)の減、収入未済額が9,200千円で2,419千円(35.7%)の増となっており、収納率は99.7%で0.1ポイントの低下となっています。

また、款別に前年度と比較すると、次のとおりとなっています。

保険料(歳入決算総額に対する割合51.4%)は、調定額が1,723,649千円で156,496千円(10.0%)の増、収入済額が1,714,217千円で154,114千円(9.9%)の増、不納欠損額が450千円で14千円(3.1%)の減、収入未済額が8,983千円で2,396千円(36.4%)の増となっており、収納率は99.5%で0.1ポイントの低下となっています。

使用料及び手数料(歳入決算総額に対する割合0.0%)は、調定額が129千円で22千円(14.4%)の減、収入済額が129千円で22千円(14.4%)の減、不納欠損額が0円で増減なし、収入未済額が0円で増減なしとなっており、収納率は100.0%で変動なしとなっています。

国庫支出金(歳入決算総額に対する割合0.1%)は、調定額が4,430千円で皆増、収入済額が4,430千円で皆増、不納欠損額が0円で増減なし、収入未済額が0円で増減なしとなっており、収納率は100.0%となっています。この収入済額の増は、子ども・子育て支援事業費補助金の皆増によるものとなっています。

繰入金（歳入決算総額に対する割合46.4％）は、調定額が1,550,036千円で64,686千円（4.4％）の増、収入済額が1,550,036千円で64,686千円（4.4％）の増、不納欠損額が0円で増減なし、収入未済額が0円で増減なしとなっており、収納率は100.0％で変動なしとなっています。

繰越金（歳入決算総額に対する割合1.9％）は、調定額が63,211千円で13,545千円（27.3％）の増、収入済額が63,211千円で13,545千円（27.3％）の増、不納欠損額が0円で増減なし、収入未済額が0円で増減なしとなっており、収納率は100.0％で変動なしとなっています。この収入済額の増は、前年度収支額の増加に伴うものとなっています。

諸収入（歳入決算総額に対する割合0.2％）は、調定額が5,437千円で32,431千円（85.6％）の減、収入済額が5,177千円で32,437千円（86.2％）の減、不納欠損額が43千円で18千円（29.3％）の減、収入未済額が217千円で23千円（11.9％）の増となっており、収納率は95.2％で4.1ポイントの低下となっています。この収入済額の減は、デジタル基盤改革支援補助金（自治体情報システム標準化対応）の減少及び後期高齢者医療過年度精算金の皆減によるものとなっています。

また、不納欠損額又は収入未済額がある科目（目）の収納状況を前年度と比較すると、次表のとおりとなっています。

（単位：円）

区分	令和7年度				令和6年度			
	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
後期高齢者医療保険料	1,723,649,417	1,714,216,581	449,970	8,982,866	1,567,153,621	1,560,102,213	464,188	6,587,220
延滞金	487,600	227,360	42,800	217,440	432,300	177,500	60,500	194,300
合 計	1,724,137,017	1,714,443,941	492,770	9,200,306	1,567,585,921	1,560,279,713	524,688	6,781,520

後期高齢者医療保険料は、調定額が1,723,649千円で156,496千円（10.0％）の増、収入済額が1,714,217千円で154,114千円（9.9％）の増、不納欠損額が450千円で14千円（3.1％）の減、収入未済額が8,983千円で2,396千円（36.4％）の増となっており、収納率は99.5％で0.1ポイントの低下となっています。

延滞金は、調定額が488千円で55千円（12.8％）の増、収入済額が227千円で50千円（28.1％）の増、不納欠損額が43千円で18千円（29.3％）の減、収入未済額が217千円で23千円（11.9％）の増となっており、収納率は46.6％で5.5ポイントの上昇となっています。

なお、不納欠損の根拠法令等は、次表のとおりとなっています。

（単位：人、円）

区分	理由 高齢者医療確保法第160条	
	人 数	金 額
後期高齢者医療保険料	17	449,970
延滞金	6	42,800
合 計	23	492,770

また、根拠法令の内容は、次のとおりとなっています。

- ・ 高齢者医療確保法（高齢者の医療の確保に関する法律）第160条

徴収金を徴収する権利は、2年を経過したときは時効により消滅する。

ウ 歳出

後期高齢者医療事業特別会計の歳出決算状況は、次表のとおりとなっています。

(単位:円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予 算 比
令和7年度	3,417,534,000	3,273,769,062	95.8	4,226,000	139,538,938	4.1
令和6年度	3,075,290,000	3,069,671,259	99.8	0	5,618,741	0.2
比較増減	342,244,000	204,097,803	△4.0	4,226,000	133,920,197	3.9
前年度比	11.1	6.6	△4.0	皆増	2,383.5	1,950.0

前年度と比較すると、支出済額が3,273,769千円で204,098千円(6.6%)の増、翌年度繰越額が4,226千円で皆増、不用額が139,539千円で133,920千円(2,383.5%)の増となっており、執行率は95.8%で4.0ポイントの低下となっています。

また、款別に前年度と比較すると、次のとおりとなっています。

総務費(歳出決算総額に対する割合1.9%)は、支出済額が61,993千円で18,900千円(23.4%)の減、翌年度繰越額が4,226千円で皆増、不用額が9,439千円で5,895千円(166.3%)の増となっており、執行率は81.9%で13.9ポイントの低下となっています。この支出済額の減は、システム標準化対応業務委託費の減少によるものとなっています。

後期高齢者医療広域連合納付金(歳出決算総額に対する割合98.1%)は、支出済額が3,210,060千円で242,988千円(8.2%)の増、翌年度繰越額が0円で増減なし、不用額が128,216千円で皆増となっており、執行率は96.2%で3.8ポイントの低下となっています。

諸支出金(歳出決算総額に対する割合0.1%)は、支出済額が1,716千円で19,990千円(92.1%)の減、翌年度繰越額が0円で増減なし、不用額が84千円で9千円(12.3%)の増となっており、執行率は95.3%で4.4ポイントの低下となっています。この支出済額の減は、後期高齢者医療過年度精算金に係る一般会計繰出金の皆減によるものとなっています。

予備費については、(款)諸支出金(項)償還金及び還付加算金(目)保険料還付金及び還付加算金へ200千円充用されています。

エ 事業実施状況等

被保険者数の状況は、次表のとおりとなっています。

(単位:人、%)

区分 年度	年 度 末 被 保 険 者 数
令和7年度	16,117
令和6年度	15,386
比較増減	731
前年度比	4.8

前年度と比較すると、年度末被保険者数が16,117人で731人(4.8%)の増となっています。

(参照) 資料 8 款別歳入歳出執行状況表(後期高齢者医療事業特別会計) (P77)

資料13 不納欠損額・収入未済額状況表 (P82)

資料15 節別歳出執行状況表② (P84)

4 附 属 書 類

4 附属書類

(1) 実質収支に関する調書

実質収支に関する調書は、次表のとおりとなっています。

(単位:円)

会計 \ 区分	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額	翌年度へ 繰越すべき 財源	実質収支額	基金繰入額
一般会計	47,478,789,250	46,516,441,218	962,348,032	141,443,000	820,905,032	0
特別会計	22,844,693,153	22,530,213,339	314,479,814	329,000	314,150,814	0
国民健康保険事業	10,924,556,394	10,848,763,560	75,792,834	329,000	75,463,834	0
公営墓地整備事業	20,860,756	20,842,793	17,963	0	17,963	0
駐車場事業	49,344,710	46,730,451	2,614,259	0	2,614,259	0
介護保険事業	8,512,732,057	8,340,107,473	172,624,584	0	172,624,584	0
後期高齢者医療事業	3,337,199,236	3,273,769,062	63,430,174	0	63,430,174	0
合 計	70,323,482,403	69,046,654,557	1,276,827,846	141,772,000	1,135,055,846	0

※ 基金繰入額＝実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額

(参照) 資料 2 各会計実質収支状況表 (P71)

(2) 財産に関する調書

財産に関する調書における各財産の当年度末(令和8年3月31日)の状況は、次表のとおりとなっています。

ア 公有財産

財産に関する調書における公有財産の状況は、次表のとおりとなっています。

(ア) 土地及び建物

土地及び建物の状況は次表のとおりとなっています。

(単位:㎡)

財産区分 \ 年度	令和7年度末 現在高	令和7年度中 増減高	令和6年度末 現在高
土地	5,315,671	△ 805	5,316,476
建物	300,521	△ 40	300,561

土地の当年度末現在高は、5,315,671㎡で前年度末と比較すると、805㎡(0.0%)の減となっています。

この土地の減は、普通財産用地の売却によるものとなっています。

建物の当年度末現在高は、300,521㎡で前年度末と比較すると、40㎡(0.0%)の減となっています。

この建物の減は、普通財産建物の撤去によるものとなっています。

(イ) 山林

山林の状況は次表のとおりとなっています。

(単位:㎡、㎢)

財産区分 \ 年度	令和7年度末 現在高	令和7年度中 増減高	令和6年度末 現在高
山林	1,210,394	0	1,210,394
立木の推定蓄積量	3,374	0	3,374

山林の当年度末現在高は、1,210,394㎡で前年度末と比較すると、増減なしとなっています。

立木の推定蓄積量の当年度末現在高は、3,374㎢で前年度末と比較すると、増減なしとなっています。

(ウ) 動産

動産の状況は次表のとおりとなっています。

(単位:個)

財産区分 \ 年度	令和7年度末 現在高	令和7年度中 増減高	令和6年度末 現在高
動産	0	0	0

動産の当年度末現在高は、0個で前年度末と比較すると、増減なしとなっています。

(エ) 物権

物権の状況は次表のとおりとなっています。

(単位:㎡)

財産区分 \ 年度	令和7年度末 現在高	令和7年度中 増減高	令和6年度末 現在高
物権	0	0	0

物権の当年度末現在高は、0㎡で前年度末と比較すると、増減なしとなっています。

(オ) 無体財産権

無体財産権の状況は次表のとおりとなっています。

(単位:件)

財産区分 \ 年度	令和7年度末 現在高	令和7年度中 増減高	令和6年度末 現在高
無体財産権	9	0	9

無体財産権の当年度末現在高は、9件で前年度末と比較すると、増減なしとなっています。

(カ) 有価証券

有価証券の状況は次表のとおりとなっています。

(単位:円)

財産区分 \ 年度	令和7年度末 現在高	令和7年度中 増減高	令和6年度末 現在高
有価証券	0	0	0

有価証券の当年度末現在額は、0円で前年度末と比較すると、増減なしとなっています。

(キ) 出資による権利

出資による権利の状況は次表のとおりとなっています。

(単位:円)

財産区分 \ 年度	令和7年度末 現在高	令和7年度中 増減高	令和6年度末 現在高
出資による権利	3,133,928,169	△ 383,111	3,134,311,280

出資による権利の当年度末現在高は、3,133,928千円で前年度末と比較すると、383千円(0.0%)の減となっています。

この出資による権利の減は、公益社団法人ひょうご農林機構出資金・出捐金の取崩しによるものとなっています。

(ク) 財産の信託の受益権

財産に関する調書において財産の信託の受益権の状況は、記載されていません。

イ 物品

財産に関する調書における物品の状況は、次表のとおりとなっています。

(単位:台)

財産区分 \ 年度	令和7年度末 現在高	令和7年度中 増減高	令和6年度末 現在高
物品	478	△ 2	480

※ 会計事務規則第109条に定められている取得価格又は評価価格が100万円以上の物品のみ計上

物品の当年度末現在高は、478台で前年度末と比較すると、2台(0.4%)の減となっています。

物品の減については、体育館利用券売機等の減少によるものとなっています。

ウ 債権

財産に関する調書における債権の状況は、次表のとおりとなっています。

(単位:円)

財産区分 \ 年度	令和7年度末 現在高	令和7年度中 増減高	令和6年度末 現在高
債権	1,963,418,004	151,841,585	1,811,576,419

※ 納期限が到来していない債権のみ計上

債権の当年度末現在額は、1,963,418千円で前年度末と比較すると、151,842千円(8.4%)の増となっています。

この債権の増は、株式会社サンフラワーへの貸付金の皆増によるものとなっています。

エ 基金

財産に関する調書における基金の状況は、次表のとおりとなっています。

(7) 有価証券及び現金

有価証券及び現金の状況は次表のとおりとなっています。

(単位:円)

財産区分 \ 年度	令和7年度末 現在高	令和7年度中 増減高	令和6年度末 現在高
有価証券及び現金	13,741,776,518	802,062,378	12,939,714,140

有価証券及び現金の当年度末現在高は、13,741,777千円で前年度末と比較すると、802,062千円(6.2%)の増となっています。

なお、これらは大口定期預金、地方債等により運用が図られています。

(参照) 資料22 基金現在高状況表 (P91)

5 む す び

5 むすび

(1) はじめに

令和7年度予算は、「こどもを核としたまちづくり」を本格化する予算と位置づけ、4つの『志向するまちの姿』（①「このまちでこどもを産み、育てることができて良かったと思えるまち」、②「こどもが、大人になってもこのまちなら学びや交流などを通じて成長できると思えるまち」、③「こどもが、どんな状況にあっても、このまちなら生涯にわたって自分らしく生き生きと暮らすことができると思えるまち」、④「こどもにとって、安全かつ安心して生活できるインフラ、家庭・地域・教育・自然環境が整っているまち」）を具体化する施策・事業に取り組みされました。

とりわけ、「6つの無料化」施策については、妊娠、出産から子育て期まで切れ目のない支援を行い、将来を担うこどもたちの健やかな成長を支える本市独自のパッケージとしてスタートし、子育て世代をはじめ市民へより多くの希望や安心を届けられるよう取り組まれました。

また、物価高騰下における支援として、国の重点支援交付金を活用しながら、全市民に対し家計応援給付金を支給するなど、前年度からの切れ目のない支援を実施されました。

(2) 決算の状況

令和7年度決算の状況をみると、一般会計と特別会計を合わせた決算総額は、歳入が703億2,348万円で対前年度比9億8,708万円(1.4%)の増、歳出が690億4,665万円で対前年度比9億9,240万円(1.5%)の増となっています。この結果、歳入歳出差引額である形式収支額は12億7,683万円の黒字となり、翌年度へ繰越すべき財源を控除した実質収支額は、一般会計が8億2,091万円の黒字、特別会計が3億1,415万円の黒字(特別会計5会計すべてにおいて赤字は生じていません。)、合計で11億3,506万円の黒字となっています。

また、普通会計ベースでの決算は、歳入が473億5,761万円で対前年度比7億4,026万円(1.6%)の増、歳出が463億9,524万円で対前年度比8億9,421万円(2.0%)の増となり、形式収支は9億6,237万円の黒字、実質収支は8億2,092万円の黒字となっています。

※ 普通会計とは、一般会計と公営墓地整備事業特別会計を合わせて経理したもの

(3) 歳入の状況

普通会計ベースでの歳入の財政構造からみると、市税等の自主財源は229億5,381万円(構成比48.5%)で対前年度比10億4,494万円(4.8%)の増となっており、また、地方譲与税、地方交付税等の依存財源については244億380万円(構成比51.5%)で対前年度比3億467万円(1.2%)の減となっています。

ア 自主財源について

自主財源の変動は、市税が184億7,071万円で、個人市民税及び固定資産税の増により対前年度比6億9,714万円(3.9%)の増、分担金及び負担金並びに使用料及び手数料は11億3,484万

円で、対前年度比631万円(0.6%)の増、繰入金が8億8,724万円で、財政調整基金や減債基金のとりくずしによる増加で対前年度比3億3,287万円(60.0%)の増、その他自主財源(財産収入、寄附金、繰越金、諸収入)が24億6,101万円で、繰越金の増により対前年度比862万円(0.4%)の増となっています。

イ 依存財源について

依存財源の変動は、地方譲与税・交付金が43億6,905万円で、地方特例交付金の減等により対前年度比2億1,278万円(4.6%)の減、地方交付税が46億5,371万円で、対前年度比1,115万円(0.2%)の減、国庫支出金が90億586万円で、児童手当給付費負担金や物価高対応子育て応援手当支給事業費補助金等により対前年度比8億8,630万円(10.9%)の増、県支出金が33億2,818万円で、国勢調査費交付金の増により対前年度比1億438万円(3.2%)の増、市債が30億4,700万円で、対象事業費の減により対前年度比10億7,142万円(26.0%)の減となっています。

(4) 歳出の状況

普通会計ベースでの歳出の財政構造を性質別にみると、義務的経費が232億3,820万円(構成比50.1%)で対前年度比1億6,580万円(0.7%)の増、行政経費が179億210万円(構成比38.6%)で対前年度比16億1,100万円(9.9%)の増、投資的経費は52億5,495万円(構成比11.3%)で対前年度比8億8,259万円(14.4%)の減となっています。

ア 義務的経費について

義務的経費の変動は、人件費が90億8,699万円で、一般職員の給料や会計年度任用職員の報酬等の増により対前年度比2億2,569万円(2.5%)の増、扶助費が109億9,942万円で、物価高騰対応重点支援給付金給付事業費が減となったものの、児童手当給付費や物価高対応子育て応援手当給付事業費の増等により対前年度比1億8,108万円(1.7%)の増、公債費が31億5,179万円で、対前年度比2億4,097万円(7.1%)の減となっています。

イ 行政経費について

行政経費の変動は、物件費が77億8,726万円で、物価高騰を受け経費全体が押し上げられたこと等により対前年度比7億670万円(10.0%)の増、維持補修費が2億4,345万円で、対前年度比3,822万円(13.6%)の減、補助費等が43億3,347万円で、家計応援給付金給付事業費の皆増等により対前年度比4億7,990万円(12.5%)の増、繰出金が36億2,210万円で、対前年度比5,269万円(1.5%)の増、投資・出資・貸付金が3億620万円で、対前年度比5,416万円(21.5%)の増、積立金が16億963万円で、地域医療確保基金積立金等の増加により対前年度比3億5,578万円(28.4%)の増となっています。

ウ 投資的経費について

投資的経費の変動は、新ごみ処理施設整備事業費等の増があったものの、市民センター等公共施設の大規模改修工事の減等により、全体で対前年度比8億8,259万円(14.4%)の減となっています。

(5) 債務残高及び基金の状況

普通会計の債務残高は、300億9,386万円に対前年度比2,171万円(0.1%)の増となっています。

また、令和7年度出納整理後における普通会計に属する基金の残高は121億8,948万円で、地域医療確保基金の設置や財政調整基金等で積み立てを実施し、対前年度比7億9,033万円(6.9%)の増となっています。

(6) 財務指標等の状況

令和7年度決算の結果を主な財政指標でみると、人件費や物件費、扶助費等が増加したものの、市税や地方消費税交付金が大きく増加したことなどにより、経常的な一般財源収入の増加が経常的な支出の増加よりも上回ったことから、経常収支比率は92.9%となり対前年度比0.7ポイント改善しました。

また、財政健全化判断比率等の各指標は、基準をクリアしている状態が維持されています。

(7) 意見及び要望事項

当年度の決算書等については、一般会計・特別会計のいずれも地方自治法等の関係法令にしたがって正確に作成され、予算執行等は法令に基づき適正に行われていると認められました。また、各財務指標等を見ても財政状況は概ね問題のない範囲であると言えます。

さて、自主財源の根幹となる市税収入は、法人市民税は主要法人の営業利益減により減収となったものの、定額減税の終了により個人市民税は増収となったことから、全体では対前年度比約7億円増加しました。しかしながら、今後は人口減少等に伴い歳入規模が縮小する中で、少子高齢化等に伴う社会保障経費が増加すると見込まれるとともに、公共施設の老朽化に伴う大規模な修繕など本格的な更新の時期を迎えることから、今後10年間（令和7～16年度）の財政収支見通しでは約93億円の収支不足が見込まれており、今後の財政状況は先行きが一層厳しいものになると予測されます。

このことから、大規模投資事業の実施にあたっては、収支不足に対する対策を講ずるとともに、将来の財政負担を的確に把握し、健全財政と持続可能な行財政運営の観点からその平準化を図り、必要な事業に対し必要な予算が配分されるように要望します。

また、第5次三田市総合計画とこれを下支えする三田市行政経営方針に掲げられている各施策を着実に推進するとともに、令和7年12月に策定された「三田市未来への財政ロードマップ」及び「第1次実行計画」に掲げられた各取組について、毎年度の進捗状況を適切に

評価・検証し、必要に応じて進め方や内容を柔軟に見直すことによって計画の実効性を高められるよう要望します。

審 查 資 料

資料1

各 会 計 歳 入 歳 出 決 算 総 括 表

(単位:円、%)

会計	区分	予 算 現 額	構成比率	歳 入			歳 出			形 式 収 支 額
				歳 入	構成比率	予 算 比	歳 出	構成比率	予 算 比	
一般会計		50,104,375,000	68.3	47,478,789,250	67.5	94.8	46,516,441,218	67.4	92.8	962,348,032
特別会計		23,212,195,000	31.7	22,844,693,153	32.5	98.4	22,530,213,339	32.6	97.1	314,479,814
	国民健康保険事業	11,081,528,000	15.1	10,924,556,394	15.5	98.6	10,848,763,560	15.7	97.9	75,792,834
	公営墓地整備事業	28,400,000	0.0	20,860,756	0.0	73.5	20,842,793	0.0	73.4	17,963
	駐車場事業	49,000,000	0.1	49,344,710	0.1	100.7	46,730,451	0.1	95.4	2,614,259
	介護保険事業	8,635,733,000	11.8	8,512,732,057	12.1	98.6	8,340,107,473	12.1	96.6	172,624,584
	後期高齢者医療事業	3,417,534,000	4.7	3,337,199,236	4.7	97.6	3,273,769,062	4.7	95.8	63,430,174
合 計		73,316,570,000	100.0	70,323,482,403	100.0	95.9	69,046,654,557	100.0	94.2	1,276,827,846

資料2

各 会 計 実 質 収 支 状 況 表

(単位:円)

区分 会計	歳 入 額 (A)	歳 出 額 (B)	形 式 収 支 額 (C)=(A)-(B)	翌年度へ繰越すべき財源 (D)	実 質 収 支 額 (E)=(C)-(D)	前 年 度 実 質 収 支 額 (F)	単年度収支額 (E)-(F)
一般会計	47,478,789,250	46,516,441,218	962,348,032	141,443,000	820,905,032	780,979,312	39,925,720
特別会計	22,844,693,153	22,530,213,339	314,479,814	329,000	314,150,814	165,834,728	148,316,086
国民健康保険事業	10,924,556,394	10,848,763,560	75,792,834	329,000	75,463,834	33,888,560	41,575,274
公営墓地整備事業	20,860,756	20,842,793	17,963	0	17,963	0	17,963
駐車場事業	49,344,710	46,730,451	2,614,259	0	2,614,259	0	2,614,259
介護保険事業	8,512,732,057	8,340,107,473	172,624,584	0	172,624,584	68,735,364	103,889,220
後期高齢者医療事業	3,337,199,236	3,273,769,062	63,430,174	0	63,430,174	63,210,804	219,370
合 計	70,323,482,403	69,046,654,557	1,276,827,846	141,772,000	1,135,055,846	946,814,040	188,241,806

資料3

款 別 歳 入 歳 出 執 行 状 況 表 (一 般 会 計)

< 歳 入 >

(単位:円、%)

款	区分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額				不 納 欠 損 額	調 定 比	収 入 未 済 額	調 定 比	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較
					構 成 比 率	予 算 比	収 納 率					
1	市税	18,497,886,000	18,764,370,802	18,470,711,133	38.9	99.9	98.4	5,386,076	0.0	288,273,593	1.5	△27,174,867
2	地方譲与税	334,000,000	339,365,000	339,365,000	0.7	101.6	100.0	0	0.0	0	0.0	5,365,000
3	利子割交付金	35,400,000	38,614,000	38,614,000	0.1	109.1	100.0	0	0.0	0	0.0	3,214,000
4	配当割交付金	190,000,000	246,588,000	246,588,000	0.5	129.8	100.0	0	0.0	0	0.0	56,588,000
5	株式等譲渡所得割交付金	306,000,000	374,242,000	374,242,000	0.8	122.3	100.0	0	0.0	0	0.0	68,242,000
6	法人事業税交付金	250,000,000	257,803,000	257,803,000	0.5	103.1	100.0	0	0.0	0	0.0	7,803,000
7	地方消費税交付金	2,590,000,000	2,864,427,000	2,864,427,000	6.0	110.6	100.0	0	0.0	0	0.0	274,427,000
8	ゴルフ場利用税交付金	85,000,000	86,203,350	86,203,350	0.2	101.4	100.0	0	0.0	0	0.0	1,203,350
9	環境性能割交付金	82,000,000	65,872,000	65,872,000	0.1	80.3	100.0	0	0.0	0	0.0	△16,128,000
10	地方特例交付金	93,000,000	86,140,000	86,140,000	0.2	92.6	100.0	0	0.0	0	0.0	△6,860,000
11	地方交付税	4,540,818,000	4,653,709,000	4,653,709,000	9.8	102.5	100.0	0	0.0	0	0.0	112,891,000
12	交通安全対策特別交付金	10,000,000	9,798,000	9,798,000	0.0	98.0	100.0	0	0.0	0	0.0	△202,000
13	分担金及び負担金	165,641,000	167,859,201	167,010,031	0.4	100.8	99.5	253,100	0.2	596,070	0.4	1,369,031
14	使用料及び手数料	955,107,000	923,830,900	921,791,460	1.9	96.5	99.8	0	0.0	2,039,440	0.2	△33,315,540
15	国庫支出金	9,484,484,000	8,838,097,992	8,838,097,992	18.6	93.2	100.0	0	0.0	0	0.0	△646,386,008
16	県支出金	3,529,736,000	3,328,177,720	3,328,177,720	7.0	94.3	100.0	0	0.0	0	0.0	△201,558,280
17	財産収入	182,101,000	192,710,048	192,710,048	0.4	105.8	100.0	0	0.0	0	0.0	10,609,048
18	寄附金	520,400,000	300,133,300	300,133,300	0.6	57.7	100.0	0	0.0	0	0.0	△220,266,700
19	繰入金	1,764,584,000	861,834,111	861,834,111	1.8	48.8	100.0	0	0.0	0	0.0	△902,749,889
20	繰越金	1,116,317,000	1,116,317,312	1,116,317,312	2.4	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0	312
21	諸収入	1,264,901,000	1,346,563,591	1,212,244,793	2.6	95.8	90.0	1,844,935	0.1	132,473,863	9.8	△52,656,207
22	市債	4,107,000,000	3,047,000,000	3,047,000,000	6.4	74.2	100.0	0	0.0	0	0.0	△1,060,000,000
合	計	50,104,375,000	47,909,656,327	47,478,789,250	100.0	94.8	99.1	7,484,111	0.0	423,382,966	0.9	△2,625,585,750

< 歳 出 >

(単位:円、%)

款	区分	予 算 現 額	支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予 算 比	予 算 現 額 と 支 出 済 額 と の 比 較
				構 成 比 率	執 行 率				
1	議会費	339,563,000	331,318,276	0.7	97.6	0	8,244,724	2.4	8,244,724
2	総務費	8,906,903,000	8,142,873,476	17.5	91.4	159,350,000	604,679,524	6.8	764,029,524
3	民生費	17,808,499,000	17,073,524,840	36.7	95.9	22,965,000	712,009,160	4.0	734,974,160
4	衛生費	5,689,821,000	5,373,961,206	11.6	94.4	0	315,859,794	5.6	315,859,794
5	農林業費	742,365,000	650,292,643	1.4	87.6	48,651,000	43,421,357	5.8	92,072,357
6	商工費	439,477,000	424,219,068	0.9	96.5	0	15,257,932	3.5	15,257,932
7	土木費	5,105,618,000	4,620,216,928	9.9	90.5	185,542,000	299,859,072	5.9	485,401,072
8	消防費	1,698,350,000	1,636,605,240	3.5	96.4	0	61,744,760	3.6	61,744,760
9	教育費	6,185,991,000	5,105,274,294	11.0	82.5	385,752,000	694,964,706	11.2	1,080,716,706
10	災害復旧費	7,248,000	6,364,024	0.0	87.8	0	883,976	12.2	883,976
11	公債費	3,167,467,000	3,151,791,223	6.8	99.5	0	15,675,777	0.5	15,675,777
12	予備費	13,073,000	0	0.0	0.0	0	13,073,000	100.0	13,073,000
合	計	50,104,375,000	46,516,441,218	100.0	92.8	802,260,000	2,785,673,782	5.6	3,587,933,782

資料4

款 別 歳 入 歳 出 執 行 状 況 表（国民健康保険事業特別会計）

< 歳 入 >

(単位:円、%)

款	区分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額				不 納 欠 損 額	調 定 比	収 入 未 済 額	調 定 比	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較
					構 成 比 率	予 算 比	収 納 率					
1	国民健康保険税	2,049,647,000	2,407,220,284	2,157,679,945	19.8	105.3	89.6	4,592,861	0.2	244,947,478	10.2	108,032,945
2	一部負担金	1,000	0	0	0.0	0.0	-	0	-	0	-	△1,000
3	使用料及び手数料	700,000	777,991	777,991	0.0	111.1	100.0	0	0.0	0	0.0	77,991
4	国庫支出金	1,859,000	1,858,000	1,858,000	0.0	99.9	100.0	0	0.0	0	0.0	△1,000
5	県支出金	8,085,114,000	7,954,451,294	7,954,451,294	72.8	98.4	100.0	0	0.0	0	0.0	△130,662,706
6	財産収入	1,051,000	1,050,500	1,050,500	0.0	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0	△500
7	繰入金	825,468,000	718,803,055	718,803,055	6.6	87.1	100.0	0	0.0	0	0.0	△106,664,945
8	繰越金	54,160,000	33,888,560	33,888,560	0.3	62.6	100.0	0	0.0	0	0.0	△20,271,440
9	諸収入	63,528,000	227,697,949	56,047,049	0.5	88.2	24.6	1,216,850	0.5	170,434,050	74.9	△7,480,951
	合 計	11,081,528,000	11,345,747,633	10,924,556,394	100.0	98.6	96.3	5,809,711	0.1	415,381,528	3.7	△156,971,606

< 歳 出 >

(単位:円、%)

款	区分	予 算 現 額	支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予 算 比	予 算 現 額 と 支 出 済 額 と の 比 較
				構 成 比 率	執 行 率				
1	総務費	200,032,000	174,243,721	1.6	87.1	8,389,000	17,399,279	8.7	25,788,279
2	保険給付費	7,731,423,000	7,541,735,950	69.5	97.5	0	189,687,050	2.5	189,687,050
3	国民健康保険事業費納付金	2,984,762,000	2,984,760,295	27.5	100.0	0	1,705	0.0	1,705
4	保健事業費	87,600,000	75,487,720	0.7	86.2	0	12,112,280	13.8	12,112,280
5	基金積立金	1,051,000	1,050,500	0.0	100.0	0	500	0.0	500
6	諸支出金	75,660,000	71,485,374	0.7	94.5	0	4,174,626	5.5	4,174,626
7	予備費	1,000,000	0	0.0	0.0	0	1,000,000	100.0	1,000,000
	合 計	11,081,528,000	10,848,763,560	100.0	97.9	8,389,000	224,375,440	2.0	232,764,440

資料5

款 別 歳 入 歳 出 執 行 状 況 表（公営墓地整備事業特別会計）

＜ 歳 入 ＞		(単位:円、%)										
		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	構 成 比 率	予 算 比	収 納 率	不 納 欠 損 額	調 定 比	収 入 未 済 額	調 定 比	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較
款	区分											
1	事業収入	26,900,000	19,360,756	19,360,756	92.8	72.0	100.0	0	0.0	0	0.0	△7,539,244
2	繰入金	1,500,000	1,500,000	1,500,000	7.2	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0	0
	合 計	28,400,000	20,860,756	20,860,756	100.0	73.5	100.0	0	0.0	0	0.0	△7,539,244

＜ 歳 出 ＞		(単位:円、%)							
		予 算 現 額	支 出 済 額	構 成 比 率	執 行 率	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予 算 比	予 算 現 額 と 支 出 済 額 と の 比 較
款	区分								
1	公営墓地整備費	10,992,000	9,945,911	47.7	90.5	0	1,046,089	9.5	1,046,089
2	諸支出金	17,408,000	10,896,882	52.3	62.6	0	6,511,118	37.4	6,511,118
	合 計	28,400,000	20,842,793	100.0	73.4	0	7,557,207	26.6	7,557,207

資料6

款 別 歳 入 歳 出 執 行 状 況 表 (駐 車 場 事 業 特 別 会 計)

< 歳 入 >

(単位:円、%)

款	区分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額				不 納 欠 損 額	調 定 比	収 入 未 済 額	調 定 比	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較
					構 成 比 率	予 算 比	収 納 率					
1	使用料及び手数料	49,000,000	49,344,710	49,344,710	100.0	100.7	100.0	0	0.0	0	0.0	344,710
	合 計	49,000,000	49,344,710	49,344,710	100.0	100.7	100.0	0	0.0	0	0.0	344,710

< 歳 出 >

(単位:円、%)

款	区分	予 算 現 額	支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予 算 比	予 算 現 額 と 支 出 済 額 と の 比 較
				構 成 比 率	執 行 率				
1	駐車場管理費	23,592,000	21,322,451	45.6	90.4	0	2,269,549	9.6	2,269,549
2	諸支出金	25,408,000	25,408,000	54.4	100.0	0	0	0.0	0
	合 計	49,000,000	46,730,451	100.0	95.4	0	2,269,549	4.6	2,269,549

資料7

款 別 歳 入 歳 出 執 行 状 況 表（介護保険事業特別会計）

< 歳 入 >

(単位:円、%)

款	区分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額				不 納 欠 損 額	調 定 比	収 入 未 済 額	調 定 比	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較
					構 成 比 率	予 算 比	収 納 率					
1	保険料	2,229,370,000	2,257,719,600	2,244,608,390	26.4	100.7	99.4	3,648,420	0.2	9,462,790	0.4	15,238,390
2	使用料及び手数料	412,000	508,730	508,730	0.0	123.5	100.0	0	0.0	0	0.0	96,730
3	国庫支出金	1,546,281,000	1,569,032,307	1,569,032,307	18.4	101.5	100.0	0	0.0	0	0.0	22,751,307
4	支払基金交付金	2,185,797,000	2,121,279,000	2,121,279,000	24.9	97.0	100.0	0	0.0	0	0.0	△64,518,000
5	県支出金	1,186,329,000	1,172,705,010	1,172,705,010	13.8	98.9	100.0	0	0.0	0	0.0	△13,623,990
6	財産収入	4,289,000	3,987,271	3,987,271	0.0	93.0	100.0	0	0.0	0	0.0	△301,729
7	繰入金	1,394,435,000	1,318,397,075	1,318,397,075	15.5	94.5	100.0	0	0.0	0	0.0	△76,037,925
8	繰越金	68,735,000	68,735,364	68,735,364	0.8	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0	364
9	諸収入	20,085,000	13,607,810	13,478,910	0.2	67.1	99.1	11,300	0.1	117,600	0.9	△6,606,090
合	計	8,635,733,000	8,525,972,167	8,512,732,057	100.0	98.6	99.8	3,659,720	0.0	9,580,390	0.1	△123,000,943

< 歳 出 >

(単位:円、%)

款	区分	予 算 現 額	支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予 算 比	予 算 現 額 と 支 出 済 額 と の 比 較
				構 成 比 率	執 行 率				
1	総務費	287,693,000	242,227,878	2.9	84.2	12,859,000	32,606,122	11.3	45,465,122
2	保険給付費	7,837,966,000	7,626,900,280	91.4	97.3	0	211,065,720	2.7	211,065,720
3	地域支援事業費	320,551,000	296,916,820	3.6	92.6	0	23,634,180	7.4	23,634,180
4	保健福祉事業費	1,875,000	1,328,769	0.0	70.9	0	546,231	29.1	546,231
5	サービス事業費	30,063,000	25,606,222	0.3	85.2	0	4,456,778	14.8	4,456,778
6	基金積立金	57,304,000	56,996,129	0.7	99.5	0	307,871	0.5	307,871
7	諸支出金	95,281,000	90,131,375	1.1	94.6	0	5,149,625	5.4	5,149,625
8	予備費	5,000,000	0	0.0	0.0	0	5,000,000	100.0	5,000,000
合	計	8,635,733,000	8,340,107,473	100.0	96.6	12,859,000	282,766,527	3.3	295,625,527

資料8

款 別 歳 入 歳 出 執 行 状 況 表（後期高齢者医療事業特別会計）

< 歳 入 >

(単位:円、%)

款	区分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額				不 納 欠 損 額	調 定 比	収 入 未 済 額	調 定 比	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較
					構 成 比 率	予 算 比	収 納 率					
1	保険料	1,779,006,000	1,723,649,417	1,714,216,581	51.4	96.4	99.5	449,970	0.0	8,982,866	0.5	△64,789,419
2	使用料及び手数料	132,000	128,880	128,880	0.0	97.6	100.0	0	0.0	0	0.0	△3,120
3	国庫支出金	4,431,000	4,430,000	4,430,000	0.1	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0	△1,000
4	繰入金	1,562,467,000	1,550,035,728	1,550,035,728	46.4	99.2	100.0	0	0.0	0	0.0	△12,431,272
5	繰越金	62,166,000	63,210,804	63,210,804	1.9	101.7	100.0	0	0.0	0	0.0	1,044,804
6	諸収入	9,332,000	5,437,483	5,177,243	0.2	55.5	95.2	42,800	0.8	217,440	4.0	△4,154,757
合	計	3,417,534,000	3,346,892,312	3,337,199,236	100.0	97.6	99.7	492,770	0.0	9,200,306	0.3	△80,334,764

< 歳 出 >

(単位:円、%)

款	区分	予 算 現 額	支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予 算 比	予 算 現 額 と 支 出 済 額 と の 比 較
				構 成 比 率	執 行 率				
1	総務費	75,658,000	61,993,181	1.9	81.9	4,226,000	9,438,819	12.5	13,664,819
2	後期高齢者医療広域連合納付金	3,338,276,000	3,210,059,761	98.1	96.2	0	128,216,239	3.8	128,216,239
3	諸支出金	1,800,000	1,716,120	0.1	95.3	0	83,880	4.7	83,880
4	予備費	1,800,000	0	0.0	0.0	0	1,800,000	100.0	1,800,000
合	計	3,417,534,000	3,273,769,062	100.0	95.8	4,226,000	139,538,938	4.1	143,764,938

資料9

市 税 収 納 状 況 表 ①

(単位:円、%)

年度		令和 7 年 度		令和 6 年 度		令和 5 年 度		令和 4 年 度		令和 3 年 度	
税目等			前年度比		前年度比		前年度比		前年度比		前年度比
市税 (現年課税)	調定額	18,475,300,626	3.9	17,777,173,182	0.7	17,653,702,686	△0.1	17,666,361,597	0.9	17,510,431,158	△1.7
	収入済額	18,385,183,488	3.9	17,695,802,493	0.7	17,580,777,295	△0.1	17,591,929,499	0.8	17,446,284,484	△0.8
	不納欠損額	79,223	皆増	0	皆減	202,935	76.9	114,703	1,493.1	7,200	皆増
	収入未済額	90,037,915	10.7	81,370,689	11.9	72,722,456	△2.1	74,317,395	15.9	64,139,474	△69.9
	収納率	99.5	△0.0	99.5	△0.0	99.6	0.0	99.6	△0.1	99.6	0.8
市民税(個人)	調定額	7,243,683,584	12.3	6,449,920,803	△8.1	7,014,629,626	1.0	6,943,659,053	△1.2	7,025,134,768	△2.9
	収入済額	7,200,793,497	12.3	6,414,930,129	△8.1	6,978,895,119	1.0	6,907,859,264	△1.3	6,999,374,910	△2.7
	不納欠損額	1,077	皆増	0	皆減	63,735	716.8	7,803	皆増	0	—
	収入未済額	42,889,010	22.6	34,990,674	△1.9	35,670,772	△0.3	35,791,986	38.9	25,759,858	△35.2
	収納率	99.4	△0.0	99.5	△0.0	99.5	0.0	99.5	△0.1	99.6	0.2
市民税(法人)	調定額	1,274,279,000	△10.4	1,421,522,200	43.0	994,192,216	△14.3	1,160,423,972	4.7	1,108,118,500	△0.5
	収入済額	1,272,706,087	△10.3	1,419,478,028	43.0	992,946,716	△14.3	1,159,293,872	4.8	1,106,535,900	0.2
	不納欠損額	39,913	皆増	0	—	0	—	0	—	0	—
	収入未済額	1,533,000	△25.0	2,044,172	64.1	1,245,500	10.2	1,130,100	△28.6	1,582,600	△84.1
	収納率	99.9	0.0	99.9	△0.0	99.9	△0.0	99.9	0.0	99.9	0.8
固定資産税	調定額	7,695,604,940	0.4	7,661,997,352	3.6	7,397,946,498	1.0	7,321,963,788	1.6	7,205,910,004	△1.3
	収入済額	7,658,210,307	0.4	7,625,537,456	3.5	7,368,504,469	1.1	7,291,407,749	1.6	7,175,967,638	0.2
	不納欠損額	20,203	皆増	0	皆減	97,884	14.7	85,375	皆増	0	—
	収入未済額	37,374,430	2.5	36,459,896	24.2	29,344,145	△3.7	30,470,664	1.8	29,942,366	△78.4
	収納率	99.5	△0.0	99.5	△0.1	99.6	0.0	99.6	△0.0	99.6	1.5
国有資産等所在 市町村交付金	調定額	287,199,800	△2.0	292,975,500	△1.5	297,460,800	△1.6	302,191,700	△1.2	305,888,600	△1.4
	収入済額	287,199,800	△2.0	292,975,500	△1.5	297,460,800	△1.6	302,191,700	△1.2	305,888,600	△1.4
	不納欠損額	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
	収入未済額	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
	収納率	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0
軽自動車税(環境 性能割)	調定額	25,329,700	33.2	19,012,700	23.0	15,462,600	△14.3	18,046,800	43.9	12,543,600	20.2
	収入済額	25,329,700	33.2	19,012,700	23.0	15,462,600	△14.3	18,046,800	43.9	12,543,600	20.2
	不納欠損額	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
	収入未済額	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
	収納率	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0
軽自動車税(種別 割)	調定額	241,603,500	2.1	236,731,600	1.2	233,859,000	1.7	229,932,800	2.3	224,736,400	2.1
	収入済額	239,129,090	2.0	234,401,160	1.0	231,990,730	1.8	227,862,840	2.3	222,635,530	2.2
	不納欠損額	14,900	皆増	0	皆減	25,800	222.5	8,000	11.1	7,200	皆増
	収入未済額	2,459,510	5.5	2,330,440	26.5	1,842,470	△10.6	2,061,960	△1.5	2,093,670	△7.2
	収納率	99.0	△0.0	99.0	△0.2	99.2	0.1	99.1	0.0	99.1	0.1
市たばこ税	調定額	515,090,042	△0.9	519,589,279	△1.5	527,261,244	△0.6	530,409,372	7.6	493,114,890	5.4
	収入済額	515,090,042	△0.9	519,589,279	△1.5	527,261,244	△0.6	530,409,372	7.6	493,114,890	5.4
	不納欠損額	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
	収入未済額	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
	収納率	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0
特別土地保有税	調定額	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
	収入済額	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
	不納欠損額	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
	収入未済額	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
	収納率	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
都市計画税	調定額	1,192,510,060	1.5	1,175,423,748	0.2	1,172,890,702	1.1	1,159,734,112	2.2	1,134,984,396	△1.6
	収入済額	1,186,724,965	1.4	1,169,878,241	0.1	1,168,255,617	1.2	1,154,857,902	2.2	1,130,223,416	△0.1
	不納欠損額	3,130	皆増	0	皆減	15,516	14.7	13,525	皆増	0	—
	収入未済額	5,781,965	4.3	5,545,507	20.0	4,619,569	△5.0	4,862,685	2.1	4,760,980	△78.3
	収納率	99.5	△0.0	99.5	△0.1	99.6	0.0	99.6	△0.0	99.6	1.5
入湯税	調定額	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
	収入済額	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
	不納欠損額	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
	収入未済額	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
	収納率	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

市 税 収 納 状 況 表 ②

(単位:円、%)

年度		令和7年度		令和6年度		令和5年度		令和4年度		令和3年度	
税目等		前年度比		前年度比		前年度比		前年度比		前年度比	
市税 (滞納繰越)	調定額	289,070,176	△1.2	292,525,244	△8.6	319,885,644	△7.9	347,394,689	△35.4	537,611,631	18.8
	収入済額	85,527,645	10.0	77,767,619	△8.0	84,513,421	△4.6	88,551,173	△61.6	230,506,737	90.3
	不納欠損額	5,306,853	△42.9	9,291,948	△46.7	17,445,282	24.4	14,022,208	△44.0	25,021,321	292.7
	収入未済額	198,235,678	△3.5	205,465,677	△5.7	217,926,941	△11.0	244,821,308	△13.2	282,083,573	△13.2
	収納率	29.6	3.0	26.6	0.2	26.4	0.9	25.5	△17.4	42.9	16.1
市民税(個人)	調定額	93,940,921	△5.0	98,836,079	△7.6	106,961,353	△5.8	113,545,442	△17.8	138,201,172	△4.9
	収入済額	38,162,978	△0.7	38,450,161	△4.7	40,331,952	0.3	40,230,012	△4.8	42,247,275	△8.2
	不納欠損額	1,367,802	△62.5	3,645,171	△28.9	5,126,811	42.1	3,606,784	△62.9	9,727,635	589.9
	収入未済額	54,410,141	△4.1	56,740,747	△7.7	61,502,590	△11.8	69,708,646	△19.2	86,226,262	△11.9
	収納率	40.6	1.7	38.9	1.2	37.7	2.3	35.4	4.9	30.6	△1.1
市民税(法人)	調定額	5,423,964	3.2	5,257,752	△9.5	5,809,197	△11.8	6,586,687	△54.7	14,540,111	54.0
	収入済額	1,490,816	56.2	954,460	7.3	889,328	△35.1	1,371,289	△85.1	9,232,024	165.2
	不納欠損額	806,060	1.3	795,600	△12.3	907,617	115.8	420,501	73.8	242,000	24.0
	収入未済額	3,127,088	△10.9	3,507,692	△12.6	4,012,252	△16.3	4,794,897	△5.4	5,066,087	△12.1
	収納率	27.5	9.3	18.2	2.8	15.3	△5.5	20.8	△42.7	63.5	26.6
固定資産税	調定額	157,363,038	1.1	155,630,140	△9.0	170,956,407	△8.8	187,484,206	△41.5	320,381,368	32.0
	収入済額	38,057,344	22.8	30,981,858	△13.1	35,671,394	△7.2	38,438,577	△74.8	152,456,629	154.3
	不納欠損額	2,403,781	△38.4	3,901,595	△57.5	9,174,470	10.3	8,320,185	△17.5	10,080,935	510.3
	収入未済額	116,901,913	△3.2	120,746,687	△4.3	126,110,543	△10.4	140,725,444	△10.8	157,843,804	△12.8
	収納率	24.2	4.3	19.9	△1.0	20.9	0.4	20.5	△27.1	47.6	22.9
国有資産等所在 市町村交付金	調定額	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
	収入済額	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
	不納欠損額	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
	収入未済額	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
	収納率	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
軽自動車税(環境 性能割)	調定額	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
	収入済額	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
	不納欠損額	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
	収入未済額	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
	収納率	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
軽自動車税(種別 割)	調定額	7,059,230	△6.2	7,528,508	△9.8	8,345,613	△10.0	9,272,484	△9.7	10,273,293	1.1
	収入済額	1,880,740	△23.2	2,449,164	26.6	1,935,030	△17.9	2,355,761	2.6	2,296,126	18.5
	不納欠損額	336,700	6.3	316,754	△56.9	734,445	134.9	312,690	△62.0	823,073	468.4
	収入未済額	4,841,790	1.7	4,762,590	△16.1	5,676,138	△14.1	6,604,033	△7.7	7,154,094	△11.4
	収納率	26.6	△5.9	32.5	9.3	23.2	△2.2	25.4	3.1	22.4	3.3
市たばこ税	調定額	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
	収入済額	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
	不納欠損額	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
	収入未済額	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
	収納率	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特別土地保有税	調定額	0	—	0	—	0	—	0	皆減	2,458,800	△52.3
	収入済額	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
	不納欠損額	0	—	0	—	0	—	0	皆減	2,458,800	△8.8
	収入未済額	0	—	0	—	0	—	0	—	0	皆減
	収納率	—	—	—	—	—	—	—	—	0.0	0.0
都市計画税	調定額	25,283,023	0.0	25,272,765	△9.1	27,813,074	△8.8	30,505,870	△41.1	51,756,887	30.1
	収入済額	5,935,767	20.4	4,931,976	△13.3	5,685,717	△7.6	6,155,534	△74.6	24,274,683	149.2
	不納欠損額	392,510	△38.0	632,828	△57.9	1,501,939	10.3	1,362,048	△19.4	1,688,878	518.3
	収入未済額	18,954,746	△3.8	19,707,961	△4.4	20,625,418	△10.3	22,988,288	△10.9	25,793,326	△13.3
	収納率	23.5	4.0	19.5	△0.9	20.4	0.3	20.2	△26.7	46.9	22.4
入湯税	調定額	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
	収入済額	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
	不納欠損額	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
	収入未済額	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
	収納率	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

市 税 収 納 状 況 表 ③

(単位:円、%)

年度		令和 7 年 度		令和 6 年 度		令和 5 年 度		令和 4 年 度		令和 3 年 度	
税目等			前 年 度 比		前 年 度 比		前 年 度 比		前 年 度 比		前 年 度 比
市税 (現年課税+滞納繰越)	調定額	18,764,370,802	3.8	18,069,698,426	0.5	17,973,588,330	△0.2	18,013,756,286	△0.2	18,048,042,789	△1.2
	収入済額	18,470,711,133	3.9	17,773,570,112	0.6	17,665,290,716	△0.1	17,680,480,672	0.0	17,676,791,221	△0.2
	不納欠損額	5,386,076	△42.0	9,291,948	△47.3	17,648,217	24.8	14,136,911	△43.5	25,028,521	292.8
	収入未済額	288,273,593	0.5	286,836,366	△1.3	290,649,397	△8.9	319,138,703	△7.8	346,223,047	△35.6
	収納率	98.4	0.1	98.4	0.1	98.3	0.1	98.1	0.2	97.9	0.9
市民税(個人)	調定額	7,337,624,505	12.0	6,548,756,882	△8.0	7,121,590,979	0.9	7,057,204,495	△1.5	7,163,335,940	△2.9
	収入済額	7,238,956,475	12.2	6,453,380,290	△8.1	7,019,227,071	1.0	6,948,089,276	△1.3	7,041,622,185	△2.8
	不納欠損額	1,368,879	△62.4	3,645,171	△29.8	5,190,546	43.6	3,614,587	△62.8	9,727,635	589.9
	収入未済額	97,299,151	6.1	91,731,421	△5.6	97,173,362	△7.9	105,500,632	△5.8	111,986,120	△18.6
	収納率	98.7	0.1	98.5	△0.0	98.6	0.1	98.5	0.2	98.3	0.2
市民税(法人)	調定額	1,279,702,964	△10.3	1,426,779,952	42.7	1,000,001,413	△14.3	1,167,010,659	4.0	1,122,658,611	△0.1
	収入済額	1,274,196,903	△10.3	1,420,432,488	42.9	993,836,044	△14.4	1,160,665,161	4.0	1,115,767,924	0.8
	不納欠損額	845,973	6.3	795,600	△12.3	907,617	115.8	420,501	73.8	242,000	24.0
	収入未済額	4,660,088	△16.1	5,551,864	5.6	5,257,752	△11.3	5,924,997	△10.9	6,648,687	△57.7
	収納率	99.6	0.0	99.6	0.2	99.4	△0.1	99.5	0.1	99.4	0.8
固定資産税	調定額	7,852,967,978	0.5	7,817,627,492	3.3	7,568,902,905	0.8	7,509,447,994	△0.2	7,526,291,372	△0.2
	収入済額	7,696,267,651	0.5	7,656,519,314	3.4	7,404,175,863	1.0	7,329,846,326	0.0	7,328,424,267	1.5
	不納欠損額	2,423,984	△37.9	3,901,595	△57.9	9,272,354	10.3	8,405,560	△16.6	10,080,935	510.3
	収入未済額	154,276,343	△1.9	157,206,583	1.1	155,454,688	△9.2	171,196,108	△8.8	187,786,170	△41.3
	収納率	98.0	0.1	97.9	0.1	97.8	0.2	97.6	0.2	97.4	1.6
国有資産等所在 市町村交付金	調定額	287,199,800	△2.0	292,975,500	△1.5	297,460,800	△1.6	302,191,700	△1.2	305,888,600	△1.4
	収入済額	287,199,800	△2.0	292,975,500	△1.5	297,460,800	△1.6	302,191,700	△1.2	305,888,600	△1.4
	不納欠損額	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
	収入未済額	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
	収納率	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0
軽自動車税(環境 性能割)	調定額	25,329,700	33.2	19,012,700	23.0	15,462,600	△14.3	18,046,800	43.9	12,543,600	20.2
	収入済額	25,329,700	33.2	19,012,700	23.0	15,462,600	△14.3	18,046,800	43.9	12,543,600	20.2
	不納欠損額	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
	収入未済額	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
	収納率	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0
軽自動車税(種別 割)	調定額	248,662,730	1.8	244,260,108	0.8	242,204,613	1.3	239,205,284	1.8	235,009,693	2.0
	収入済額	241,009,830	1.8	236,850,324	1.3	233,925,760	1.6	230,218,601	2.4	224,931,656	2.3
	不納欠損額	351,600	11.0	316,754	△58.3	760,245	137.1	320,690	△61.4	830,273	473.4
	収入未済額	7,301,300	2.9	7,093,030	△5.7	7,518,608	△13.2	8,665,993	△6.3	9,247,764	△10.5
	収納率	96.9	△0.0	97.0	0.4	96.6	0.3	96.2	0.5	95.7	0.3
市たばこ税	調定額	515,090,042	△0.9	519,589,279	△1.5	527,261,244	△0.6	530,409,372	7.6	493,114,890	5.4
	収入済額	515,090,042	△0.9	519,589,279	△1.5	527,261,244	△0.6	530,409,372	7.6	493,114,890	5.4
	不納欠損額	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
	収入未済額	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
	収納率	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0
特別土地保有税	調定額	0	—	0	—	0	—	0	皆減	2,458,800	△52.3
	収入済額	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
	不納欠損額	0	—	0	—	0	—	0	皆減	2,458,800	△8.8
	収入未済額	0	—	0	—	0	—	0	—	0	皆減
	収納率	—	—	—	—	—	—	—	—	0.0	0.0
都市計画税	調定額	1,217,793,083	1.4	1,200,696,513	△0.0	1,200,703,776	0.9	1,190,239,982	0.3	1,186,741,283	△0.5
	収入済額	1,192,660,732	1.5	1,174,810,217	0.1	1,173,941,334	1.1	1,161,013,436	0.6	1,154,498,099	1.2
	不納欠損額	395,640	△37.5	632,828	△58.3	1,517,455	10.3	1,375,573	△18.6	1,688,878	518.3
	収入未済額	24,736,711	△2.0	25,253,468	0.0	25,244,987	△9.4	27,850,973	△8.8	30,554,306	△40.9
	収納率	97.9	0.1	97.8	0.1	97.8	0.2	97.5	0.3	97.3	1.6
入湯税	調定額	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
	収入済額	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
	不納欠損額	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
	収入未済額	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
	収納率	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

国民健康保険税収納状況表

(単位:円、%)

税目等		年度		令和7年度		令和6年度		令和5年度		令和4年度		令和3年度	
		前年度比		前年度比		前年度比		前年度比		前年度比		前年度比	
国民健康保険税 (現年課税)	調定額		2,167,640,500		4.8		2,068,149,900		2.3		2,022,035,100		△4.5
	収入済額		2,092,787,117		4.2		2,008,402,825		2.3		1,963,324,848		△4.3
	不納欠損額		0		—		0		—		0		皆減
	収入未済額		74,853,383		25.3		59,747,075		1.8		58,710,252		△10.7
	収納率		96.5		△0.6		97.1		0.0		97.1		0.2
											96.9		△0.6
	一般被保険者国民健康保険税												
	調定額		2,167,640,500		4.8		2,068,149,900		2.3		2,022,035,100		△4.5
	収入済額		2,092,787,117		4.2		2,008,402,825		2.3		1,963,324,848		△4.3
	不納欠損額		0		—		0		—		0		皆減
	収入未済額		74,853,383		25.3		59,747,075		1.8		58,710,252		△10.7
	収納率		96.5		△0.6		97.1		0.0		97.1		0.2
											96.9		△0.6
	退職被保険者等国民健康保険税												
	調定額		0		—		0		—		0		—
	収入済額		0		—		0		—		0		—
	不納欠損額		0		—		0		—		0		—
	収入未済額		0		—		0		—		0		—
	収納率		—		—		—		—		—		—
国民健康保険税 (滞納繰越)	調定額		239,579,784		△9.2		263,975,978		△11.8		299,449,442		△8.4
	収入済額		64,892,828		△15.7		76,966,059		△1.8		78,383,423		△2.1
	不納欠損額		4,592,861		△45.1		8,361,740		△47.5		15,927,703		46.3
	収入未済額		170,094,095		△4.8		178,648,179		△12.9		205,138,316		△13.1
	収納率		27.1		△2.1		29.2		3.0		26.2		1.7
	一般被保険者国民健康保険税												
	調定額		237,161,886		△9.2		261,087,612		△11.8		296,175,754		△8.2
	収入済額		64,668,323		△15.5		76,495,592		△2.0		78,034,406		△1.7
	不納欠損額		4,345,221		△48.0		8,361,740		△47.4		15,891,398		53.7
	収入未済額		168,148,342		△4.6		176,230,280		△12.9		202,249,950		△13.1
	収納率		27.3		△2.0		29.3		3.0		26.3		1.7
											24.6		2.8
	退職被保険者等国民健康保険税												
	調定額		2,417,898		△16.3		2,888,366		△11.8		3,273,688		△27.5
	収入済額		224,505		△52.3		470,467		34.8		349,017		△49.7
	不納欠損額		247,640		皆増		0		皆減		36,305		△93.4
	収入未済額		1,945,753		△19.5		2,417,899		△16.3		2,888,366		△11.8
	収納率		9.3		△7.0		16.3		5.6		10.7		△4.7
国民健康保険税 (現年課税+滞納繰越)	調定額		2,407,220,284		3.2		2,332,125,878		0.5		2,321,484,542		△5.0
	収入済額		2,157,679,945		3.5		2,085,368,884		2.1		2,041,708,271		△4.2
	不納欠損額		4,592,861		△45.1		8,361,740		△47.5		15,927,703		46.3
	収入未済額		244,947,478		2.7		238,395,254		△9.6		263,848,568		△12.6
	収納率		89.6		0.2		89.4		1.5		87.9		0.7
											87.2		2.0
	一般被保険者国民健康保険税												
	調定額		2,404,802,386		3.2		2,329,237,512		0.5		2,318,210,854		△5.0
	収入済額		2,157,455,440		3.5		2,084,898,417		2.1		2,041,359,254		△4.2
	不納欠損額		4,345,221		△48.0		8,361,740		△47.4		15,891,398		53.7
	収入未済額		243,001,725		3.0		235,977,355		△9.6		260,960,202		△12.6
	収納率		89.7		0.2		89.5		1.5		88.1		0.7
											87.3		1.9
	退職被保険者等国民健康保険税												
	調定額		2,417,898		△16.3		2,888,366		△11.8		3,273,688		△27.5
	収入済額		224,505		△52.3		470,467		34.8		349,017		△49.7
	不納欠損額		247,640		皆増		0		皆減		36,305		△93.4
	収入未済額		1,945,753		△19.5		2,417,899		△16.3		2,888,366		△11.8
	収納率		9.3		△7.0		16.3		5.6		10.7		△4.7
											15.4		0.9

資料13

不 納 欠 損 額 ・ 収 入 未 済 額 状 況 表

(単位:円)

会計 - 款 - 項 - 目	区分	令和7年度		
		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	備 考
一般会計 - 市税 - 市民税 - 個人		1,368,879	97,299,151	
一般会計 - 市税 - 市民税 - 法人		845,973	4,660,088	
一般会計 - 市税 - 固定資産税 - 固定資産税		2,423,984	154,276,343	
一般会計 - 市税 - 軽自動車税 - 種別割		351,600	7,301,300	
一般会計 - 市税 - 都市計画税 - 都市計画税		395,640	24,736,711	
一般会計 - 分担金及び負担金 - 負担金 - 民生費負担金 (保育所運営費保護者負担金)		253,100	596,070	
一般会計 - 使用料及び手数料 - 使用料 - 土木使用料 (市営住宅使用料)		0	1,701,200	
一般会計 - 使用料及び手数料 - 手数料 - 総務手数料 (下記内訳参照)		0	△1,800	
＜内訳＞税外収入督促手数料		0	180	
＜内訳＞市税督促手数料		0	△1,980	還付未済
一般会計 - 使用料及び手数料 - 手数料 - 衛生手数料 (し尿処理手数料)		0	340,040	
一般会計 - 諸収入 - 延滞金、加算金及び過料 - 延滞金 (市税延滞金)		1,844,935	99,903,216	
一般会計 - 諸収入 - 貸付金元利収入 - 総務費貸付金元利収入 (住宅新築資金等貸付金元利収入)		0	17,171,047	
一般会計 - 諸収入 - 貸付金元利収入 - 教育費貸付金元利収入 (教育奨学金貸付金元利収入)		0	2,739,000	
一般会計 - 諸収入 - 雑入 - 滞納処分費		0	4,289	
一般会計 - 諸収入 - 雑入 - 雑入 (下記内訳参照)		0	12,656,311	
＜内訳＞過年度支出返納金		0	921,020	
＜内訳＞学校給食費実費徴収金		0	2,435,221	
＜内訳＞施設・設備等利用者負担金		0	56,650	
＜内訳＞施設目的外使用実費徴収金		0	76,225	
＜内訳＞各種自己負担金・徴収金		0	350	
＜内訳＞その他雑入		0	9,849	
＜内訳＞生活保護費返納金		0	9,156,996	
国民健康保険事業特別会計 - 国民健康保険税 - 国民健康保険税 - 一般被保険者国民健康保険税		4,345,221	243,001,725	
国民健康保険事業特別会計 - 国民健康保険税 - 国民健康保険税 - 退職被保険者等国民健康保険税		247,640	1,945,753	
国民健康保険事業特別会計 - 諸収入 - 延滞金、加算金及び過料 - 一般被保険者延滞金		1,216,850	162,777,631	
国民健康保険事業特別会計 - 諸収入 - 雑入 - 一般被保険者雑入		0	7,656,419	
介護保険事業特別会計 - 保険料 - 介護保険料 - 第1号被保険者介護保険料		3,648,420	9,462,790	
介護保険事業特別会計 - 諸収入 - 延滞金、加算金及び過料 - 第1号被保険者延滞金		11,300	117,600	
後期高齢者医療事業特別会計 - 保険料 - 後期高齢者医療保険料 - 後期高齢者医療保険料		449,970	8,982,866	
後期高齢者医療事業特別会計 - 諸収入 - 延滞金、加算金及び過料 - 延滞金		42,800	217,440	
合 計		17,446,312	857,545,190	

資料14

節 別 歳 出 執 行 状 況 表 ①

(単位:円、%)

節	区分	一 般 会 計				国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計				公 営 墓 地 整 備 事 業 特 別 会 計			
		予 算 現 額	支 出 済 額	構成比率	執行率	予 算 現 額	支 出 済 額	構成比率	執行率	予 算 現 額	支 出 済 額	構成比率	執行率
1	報酬	1,556,473,000	1,479,434,761	3.2	95.1	6,044,000	5,819,762	0.1	96.3	0	0	0.0	—
2	給料	3,044,163,000	3,032,317,327	6.5	99.6	49,415,000	49,414,977	0.5	100.0	0	0	0.0	—
3	職員手当等	2,923,931,000	2,845,492,473	6.1	97.3	45,604,000	45,602,772	0.4	100.0	0	0	0.0	—
4	共済費	1,454,080,000	1,388,918,829	3.0	95.5	20,025,000	19,998,078	0.2	99.9	0	0	0.0	—
5	災害補償費	907,000	490,468	0.0	54.1	0	0	0.0	—	0	0	0.0	—
6	恩給及び退職年金	12,105,000	12,105,000	0.0	100.0	0	0	0.0	—	0	0	0.0	—
7	報償費	348,006,000	273,105,016	0.6	78.5	238,000	152,550	0.0	64.1	0	0	0.0	—
8	旅費	84,393,000	67,463,441	0.1	79.9	546,000	428,148	0.0	78.4	0	0	0.0	—
9	交際費	669,000	340,537	0.0	50.9	0	0	0.0	—	0	0	0.0	—
10	需用費	2,395,313,000	2,192,991,857	4.7	91.6	16,521,000	12,115,504	0.1	73.3	1,527,000	1,508,272	7.2	98.8
11	役務費	432,636,000	350,223,921	0.8	81.0	55,717,000	46,912,750	0.4	84.2	429,000	292,193	1.4	68.1
12	委託料	5,628,228,000	5,086,902,202	10.9	90.4	90,308,000	66,469,415	0.6	73.6	6,406,000	6,288,246	30.2	98.2
13	使用料及び賃借料	640,005,000	591,015,250	1.3	92.3	83,000	0	0.0	0.0	0	0	0.0	—
14	工事請負費	4,121,217,000	3,002,292,210	6.5	72.8	0	0	0.0	—	0	0	0.0	—
15	原材料費	2,640,000	2,238,537	0.0	84.8	0	0	0.0	—	0	0	0.0	—
16	公有財産購入費	40,246,000	38,649,169	0.1	96.0	0	0	0.0	—	0	0	0.0	—
17	備品購入費	301,297,000	238,245,456	0.5	79.1	0	0	0.0	—	0	0	0.0	—
18	負担金補助及び交付金	9,802,448,000	9,441,738,544	20.3	96.3	10,719,316,000	10,529,313,730	97.1	98.2	0	0	0.0	—
19	扶助費	8,026,249,000	7,603,028,442	16.3	94.7	0	0	0.0	—	0	0	0.0	—
20	貸付金	374,044,000	305,952,853	0.7	81.8	0	0	0.0	—	0	0	0.0	—
21	補償補填及び賠償金	11,871,000	7,417,597	0.0	62.5	0	0	0.0	—	1,000,000	1,000,000	4.8	100.0
22	償還金利子及び割引料	3,370,976,000	3,355,022,134	7.2	99.5	75,660,000	71,485,374	0.7	94.5	18,158,000	10,896,882	52.3	60.0
23	投資及び出資金	244,000	243,400	0.0	99.8	0	0	0.0	—	0	0	0.0	—
24	積立金	1,828,672,000	1,609,627,556	3.5	88.0	1,051,000	1,050,500	0.0	100.0	0	0	0.0	—
25	寄附金	55,000	38,200	0.0	69.5	0	0	0.0	—	0	0	0.0	—
26	公課費	2,771,000	2,410,180	0.0	87.0	0	0	0.0	—	880,000	857,200	4.1	97.4
27	繰出金	3,687,663,000	3,588,735,858	7.7	97.3	0	0	0.0	—	0	0	0.0	—
	予備費	13,073,000	0	0.0	0.0	1,000,000	0	0.0	0.0	0	0	0.0	—
合 計		50,104,375,000	46,516,441,218	100.0	92.8	11,081,528,000	10,848,763,560	100.0	97.9	28,400,000	20,842,793	100.0	73.4

資料15

節 別 歳 出 執 行 状 況 表 ②

(単位:円、%)

節	区分	駐 車 場 事 業 特 別 会 計				介 護 保 険 事 業 特 別 会 計				後 期 高 齢 者 医 療 事 業 特 別 会 計			
		予 算 現 額	支 出 済 額	構成比率	執行率	予 算 現 額	支 出 済 額	構成比率	執行率	予 算 現 額	支 出 済 額	構成比率	執行率
1	報酬	0	0	0.0	—	28,618,000	24,462,411	0.3	85.5	1,661,000	1,121,418	0.0	67.5
2	給料	0	0	0.0	—	59,567,000	55,993,017	0.7	94.0	16,461,000	16,144,827	0.5	98.1
3	職員手当等	0	0	0.0	—	55,841,000	48,697,291	0.6	87.2	14,090,000	11,415,709	0.3	81.0
4	共済費	0	0	0.0	—	26,566,000	23,034,501	0.3	86.7	6,635,000	6,107,851	0.2	92.1
5	災害補償費	0	0	0.0	—	0	0	0.0	—	0	0	0.0	—
6	恩給及び退職年金	0	0	0.0	—	0	0	0.0	—	0	0	0.0	—
7	報償費	0	0	0.0	—	1,593,000	713,650	0.0	44.8	0	0	0.0	—
8	旅費	0	0	0.0	—	1,126,000	993,024	0.0	88.2	209,000	106,201	0.0	50.8
9	交際費	0	0	0.0	—	0	0	0.0	—	0	0	0.0	—
10	需用費	3,000,000	2,530,000	5.4	84.3	10,723,000	6,994,633	0.1	65.2	5,957,000	5,205,851	0.2	87.4
11	役務費	45,000	44,381	0.1	98.6	47,535,000	37,460,502	0.4	78.8	10,131,000	9,140,010	0.3	90.2
12	委託料	17,497,000	17,493,990	37.4	100.0	160,445,000	131,125,719	1.6	81.7	16,678,000	9,527,485	0.3	57.1
13	使用料及び賃借料	0	0	0.0	—	17,272,000	16,899,593	0.2	97.8	26,000	1,628	0.0	6.3
14	工事請負費	0	0	0.0	—	0	0	0.0	—	0	0	0.0	—
15	原材料費	0	0	0.0	—	0	0	0.0	—	0	0	0.0	—
16	公有財産購入費	0	0	0.0	—	0	0	0.0	—	0	0	0.0	—
17	備品購入費	0	0	0.0	—	5,529,000	3,979,800	0.0	72.0	1,258,000	948,279	0.0	75.4
18	負担金補助及び交付金	0	0	0.0	—	8,056,115,000	7,838,303,888	94.0	97.3	3,340,828,000	3,212,333,683	98.1	96.2
19	扶助費	0	0	0.0	—	7,218,000	4,321,940	0.1	59.9	0	0	0.0	—
20	貸付金	0	0	0.0	—	0	0	0.0	—	0	0	0.0	—
21	補償補填及び賠償金	62,000	61,400	0.1	99.0	0	0	0.0	—	0	0	0.0	—
22	償還金利子及び割引料	25,458,000	25,411,680	54.4	99.8	49,345,000	49,011,538	0.6	99.3	1,800,000	1,716,120	0.1	95.3
23	投資及び出資金	0	0	0.0	—	0	0	0.0	—	0	0	0.0	—
24	積立金	0	0	0.0	—	57,304,000	56,996,129	0.7	99.5	0	0	0.0	—
25	寄附金	0	0	0.0	—	0	0	0.0	—	0	0	0.0	—
26	公課費	2,938,000	1,189,000	2.5	40.5	0	0	0.0	—	0	0	0.0	—
27	繰出金	0	0	0.0	—	45,936,000	41,119,837	0.5	89.5	0	0	0.0	—
	予備費	0	0	0.0	—	5,000,000	0	0.0	0.0	1,800,000	0	0.0	0.0
合 計		49,000,000	46,730,451	100.0	95.4	8,635,733,000	8,340,107,473	100.0	96.6	3,417,534,000	3,273,769,062	100.0	95.8

資料16

節 別 歳 出 執 行 状 況 表 ③

(単位:円、%)

節	区分	全 会 計				備考
		予 算 現 額	支 出 済 額	構成比率	執行率	
1	報酬	1,592,796,000	1,510,838,352	2.2	94.9	
2	給料	3,169,606,000	3,153,870,148	4.6	99.5	
3	職員手当等	3,039,466,000	2,951,208,245	4.3	97.1	
4	共済費	1,507,306,000	1,438,059,259	2.1	95.4	
5	災害補償費	907,000	490,468	0.0	54.1	
6	恩給及び退職年金	12,105,000	12,105,000	0.0	100.0	
7	報償費	349,837,000	273,971,216	0.4	78.3	
8	旅費	86,274,000	68,990,814	0.1	80.0	
9	交際費	669,000	340,537	0.0	50.9	
10	需用費	2,433,041,000	2,221,346,117	3.2	91.3	
11	役務費	546,493,000	444,073,757	0.6	81.3	
12	委託料	5,919,562,000	5,317,807,057	7.7	89.8	
13	使用料及び賃借料	657,386,000	607,916,471	0.9	92.5	
14	工事請負費	4,121,217,000	3,002,292,210	4.3	72.8	
15	原材料費	2,640,000	2,238,537	0.0	84.8	
16	公有財産購入費	40,246,000	38,649,169	0.1	96.0	
17	備品購入費	308,084,000	243,173,535	0.4	78.9	
18	負担金補助及び交付金	31,918,707,000	31,021,689,845	44.9	97.2	
19	扶助費	8,033,467,000	7,607,350,382	11.0	94.7	
20	貸付金	374,044,000	305,952,853	0.4	81.8	
21	補償補填及び賠償金	12,933,000	8,478,997	0.0	65.6	
22	償還金利子及び割引料	3,541,397,000	3,513,543,728	5.1	99.2	
23	投資及び出資金	244,000	243,400	0.0	99.8	
24	積立金	1,887,027,000	1,667,674,185	2.4	88.4	
25	寄附金	55,000	38,200	0.0	69.5	
26	公課費	6,589,000	4,456,380	0.0	67.6	
27	繰出金	3,733,599,000	3,629,855,695	5.3	97.2	
	予備費	20,873,000	0	0.0	0.0	
合 計		73,316,570,000	69,046,654,557	100.0	94.2	

資料17

翌年度繰越額等状況表

(単位:円)

区分	会 計	款	項	事 業 名	翌年度繰越額	翌年度へ繰越すべき財源	
繰越明許	一般会計	総務費	総務管理費	食料品価格高騰支援給付金給付事業費	79,291,000	79,291,000	
				電子計算処理事業費	65,072,000	6,259,000	
				住宅土砂災害対策支援事業費	5,250,000	2,626,000	
			徴税費	市税徴収事務費	132,000	132,000	
				固定資産評価事業費	1,664,000	0	
				戸籍住民基本台帳費	戸籍住民基本台帳事務費	2,398,000	0
		選挙費	選挙管理委員会事務費	5,543,000	605,000		
			民生費	児童福祉費	児童福祉事務費	22,361,000	0
		物価高対応子育て応援手当給付事業費			604,000	0	
		農林業費	農業費	畜産振興事業費	32,338,000	0	
				市単独土地改良事業費	1,980,000	1,980,000	
				市営土地改良事業費	14,333,000	0	
		土木費	道路橋梁費	道路橋梁維持管理費	1,980,000	1,980,000	
				橋梁等長寿命化関連事業費	23,167,000	1,540,000	
				道路インフラ関連事業費	26,000,000	26,000,000	
				下相野広野線	53,844,000	1,830,000	
			河川費	河川環境維持管理費	68,500,000	17,000,000	
			都市計画費	都市公園等施設修繕費	12,051,000	1,251,000	
		教育費	小学校費	小学校施設維持補修費	242,467,000	392,000	
			中学校費	中学校施設維持補修費	52,410,000	329,000	
				中学校建設事業費	5,275,000	75,000	
			幼稚園費	幼稚園施設維持補修費	85,600,000	153,000	
		計					802,260,000
	国民健康保険事業特別会計	総務費	総務管理費	国民健康保険事業運営事務費	8,060,000	0	
			徴税費	賦課徴収事務費	329,000	329,000	
		計					8,389,000
	介護保険事業特別会計	総務費	総務管理費	介護保険事業運営事務費	12,859,000	0	
		計					12,859,000
	後期高齢者医療事業特別会計	総務費	総務管理費	後期高齢者医療事業運営事務費	4,226,000	0	
		計					4,226,000
合 計					827,734,000	141,772,000	

普 通 会 計 歳 入 決 算 分 類 表 (自 主 財 源 ・ 依 存 財 源)

(単位:千円、%)

年度 歳入区分		令 和 7 年 度			令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		令 和 3 年 度	
		構成比率	前年度比	構成比率	構成比率	構成比率	構成比率					
自主財源		22,953,805	48.5	4.8	21,908,868	47.0	21,513,626	50.8	22,435,229	53.1	21,272,540	48.9
市税		18,470,711	39.0	3.9	17,773,569	38.1	17,665,291	41.7	17,680,481	41.8	17,676,791	40.7
分担金及び負担金		176,142	0.4	6.7	165,134	0.4	175,495	0.4	149,403	0.4	153,383	0.4
使用料		806,892	1.7	△0.1	807,454	1.7	826,604	2.0	809,602	1.9	743,566	1.7
手数料		151,810	0.3	△2.7	155,950	0.3	161,715	0.4	163,477	0.4	174,902	0.4
財産収入		192,710	0.4	△6.5	206,187	0.4	159,687	0.4	186,664	0.4	141,735	0.3
寄附金		300,133	0.6	△7.0	322,883	0.7	181,394	0.4	210,625	0.5	183,394	0.4
繰入金		887,242	1.9	60.0	554,368	1.2	354,321	0.8	438,846	1.0	343,880	0.8
繰越金		1,116,317	2.4	26.5	882,659	1.9	984,711	2.3	1,815,988	4.3	866,787	2.0
諸収入		851,848	1.8	△18.1	1,040,664	2.2	1,004,408	2.4	980,143	2.3	988,102	2.3
依存財源		24,403,801	51.5	△1.2	24,708,475	53.0	20,819,165	49.2	19,834,522	46.9	22,207,903	51.1
地方譲与税		339,365	0.7	1.1	335,610	0.7	334,503	0.8	332,029	0.8	333,397	0.8
利子割交付金		38,614	0.1	181.5	13,715	0.0	10,126	0.0	11,160	0.0	17,602	0.0
配当割交付金		246,588	0.5	1.1	243,984	0.5	184,830	0.4	164,840	0.4	177,607	0.4
株式等譲渡所得割交付金		374,242	0.8	16.6	320,870	0.7	195,948	0.5	117,311	0.3	209,208	0.5
地方消費税交付金		2,864,427	6.0	8.0	2,652,460	5.7	2,513,231	5.9	2,501,351	5.9	2,428,559	5.6
ゴルフ場利用税交付金		86,203	0.2	△0.8	86,924	0.2	90,252	0.2	87,907	0.2	89,625	0.2
自動車取得税交付金		0	0.0	－	0	0.0	3,434	0.0	937	0.0	0	0.0
自動車税環境性能割交付金		65,872	0.1	△10.7	73,789	0.2	62,520	0.1	60,110	0.1	47,983	0.1
法人事業税交付金		257,803	0.5	8.5	237,685	0.5	243,100	0.6	228,184	0.5	202,629	0.5
地方特例交付金		86,140	0.2	△85.8	606,366	1.3	105,419	0.2	108,380	0.3	259,834	0.6
地方交付税		4,653,709	9.8	△0.2	4,664,855	10.0	4,133,696	9.8	3,721,691	8.8	3,540,856	8.1
交通安全対策特別交付金		9,798	0.0	△6.1	10,431	0.0	11,237	0.0	12,405	0.0	14,566	0.0
国庫支出金		9,005,862	19.0	10.9	8,119,566	17.4	7,629,876	18.0	7,773,652	18.4	9,307,588	21.4
県支出金		3,328,178	7.0	3.2	3,223,800	6.9	3,298,157	7.8	2,999,532	7.1	3,196,484	7.4
市債		3,047,000	6.4	△26.0	4,118,420	8.8	2,002,836	4.7	1,715,033	4.1	2,381,965	5.5
合 計		47,357,606	100.0	1.6	46,617,343	100.0	42,332,791	100.0	42,269,751	100.0	43,480,443	100.0

普通会計歳出決算分類表（性質別）

(単位:千円、%)												
歳出区分	年度	令和7年度		令和6年度		令和5年度		令和4年度		令和3年度		
		構成比率	前年度比		構成比率		構成比率		構成比率		構成比率	
義務的経費		23,238,196	50.1	0.7	23,072,392	50.7	22,044,984	53.2	21,555,500	52.2	22,487,956	54.0
人件費		9,086,987	19.6	2.5	8,861,300	19.5	8,425,273	20.3	8,220,238	19.9	8,043,656	19.3
扶助費		10,999,420	23.7	1.7	10,818,336	23.8	10,114,503	24.4	9,741,548	23.6	10,700,253	25.7
公債費		3,151,789	6.8	△7.1	3,392,756	7.5	3,505,208	8.5	3,593,714	8.7	3,744,047	9.0
行政経費		17,902,098	38.6	9.9	16,291,095	35.8	15,916,271	38.4	16,511,306	40.0	15,569,581	37.4
物件費		7,787,258	16.8	10.0	7,080,555	15.6	6,936,765	16.7	7,121,626	17.2	6,685,099	16.0
維持補修費		243,449	0.5	△13.6	281,672	0.6	256,485	0.6	214,757	0.5	218,671	0.5
補助費等		4,333,470	9.3	12.5	3,853,575	8.5	4,087,386	9.9	4,544,777	11.0	4,164,339	10.0
積立金		1,609,627	3.5	28.4	1,253,848	2.8	1,061,376	2.6	1,218,417	3.0	1,066,580	2.6
投資及び出資金貸付金		306,196	0.7	21.5	252,033	0.6	205,600	0.5	204,070	0.5	214,856	0.5
繰出金		3,622,098	7.8	1.5	3,569,412	7.8	3,368,659	8.1	3,207,659	7.8	3,220,036	7.7
投資的経費		5,254,946	11.3	△14.4	6,137,539	13.5	3,488,877	8.4	3,218,234	7.8	3,606,918	8.7
合 計		46,395,240	100.0	2.0	45,501,026	100.0	41,450,132	100.0	41,285,040	100.0	41,664,455	100.0

資料20

地 方 交 付 税 状 況 表

区分		年度		令和7年度		令和6年度		令和5年度		令和4年度		令和3年度	
				金額	前年度比	金額	前年度比	金額	前年度比	金額	前年度比	金額	前年度比
普通交付税	基準財政需要額 (A)			20,234,683	2.4	19,755,007	3.6	19,065,395	2.8	18,544,925	3.7	17,890,019	△0.1
	基準財政収入額 (B)			16,393,865	3.5	15,844,756	1.0	15,692,230	0.9	15,546,802	2.9	15,106,477	△3.7
	交付基準額 (A)－(B)			3,840,818	△1.8	3,910,251	15.9	3,373,165	12.5	2,998,123	7.7	2,783,542	24.8
	交付額 (C)			3,840,818	△1.6	3,903,145	15.7	3,373,165	14.2	2,952,775	6.1	2,783,542	25.4
特別交付税 (D)				812,891	6.7	761,710	0.2	760,531	△1.1	768,916	1.5	757,314	7.2
合 計 (C)＋(D)				4,653,709	△0.2	4,664,855	12.8	4,133,696	11.1	3,721,691	5.1	3,540,856	21.0

(単位:千円、%)

資料21

地 方 債 等 現 在 高 状 況 表

(単位:千円、%)

区分	年度	令和7年度		令和6年度		令和5年度		令和4年度		令和3年度	
		金額	前年度比	金額	前年度比	金額	前年度比	金額	前年度比	金額	前年度比
一般会計に係る地方債		30,067,865	0.2	30,016,102	2.8	29,190,966	△4.6	30,593,139	△5.5	32,359,719	△3.6
総務債		2,008,677	△4.9	2,111,551	23.2	1,713,532	△13.1	1,971,632	△16.5	2,361,205	△16.5
民生債		267,144	8.3	246,570	△5.6	261,269	220.9	81,425	△13.3	93,920	△7.7
衛生債		2,269,210	38.1	1,642,690	1.9	1,611,508	4.8	1,537,977	6.0	1,451,045	20.8
農林業債		158,649	38.4	114,605	62.5	70,535	47.0	47,990	9.8	43,718	121.5
商工債		5,000	皆増	0	—	0	—	0	—	0	—
土木債		5,959,426	5.1	5,672,693	20.9	4,692,355	1.4	4,625,524	△10.7	5,178,187	△8.2
消防債		981,199	39.4	703,858	57.4	447,047	△16.9	537,750	0.5	535,009	4.4
教育債		4,861,703	10.2	4,410,783	17.8	3,745,455	2.2	3,665,552	8.6	3,375,212	5.4
災害復旧債		69,194	△28.8	97,188	△23.3	126,672	△19.1	156,543	△15.9	186,226	△7.5
臨時財政対策債等		13,487,663	△10.2	15,016,164	△9.1	16,522,593	△8.0	17,968,746	△6.1	19,135,197	△3.7
特別会計に係る地方債		0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
立替施行未償還元金		25,999	△53.6	56,054	△72.6	204,534	△42.7	357,084	△36.9	565,978	△36.4
合 計		30,093,864	0.1	30,072,156	2.3	29,395,500	△5.0	30,950,223	△6.0	32,925,697	△4.5

※ 臨時財政対策債等＝減税補てん債＋税収補てん債＋臨時財政対策債

基金現在高状況表

(単位:円、%)

区分		令和7年度		令和6年度		令和5年度		令和4年度		令和3年度	
		金額	前年度比	金額	前年度比	金額	前年度比	金額	前年度比	金額	前年度比
財政調整基金	年度末現在高	4,917,856,639	5.1	4,677,606,833	6.2	4,404,538,744	12.7	3,906,528,072	10.7	3,530,499,384	9.8
	出納整理後現在高	5,196,346,639	5.8	4,913,756,668	5.1	4,675,794,744	6.2	4,403,836,072	12.7	3,906,420,384	10.6
開発関連公共施設等整備基金	年度末現在高	211,134,326	4.8	201,515,373	7.9	186,697,278	8.3	172,457,378	19.6	144,143,060	△22.4
	出納整理後現在高	222,031,208	5.3	210,827,700	4.6	201,513,069	7.9	186,696,414	8.3	172,455,060	19.7
国民健康保険事業財政調整基金	年度末現在高	487,395,893	0.2	486,345,393	△24.2	641,354,528	0.0	641,342,100	0.0	641,328,532	0.0
	出納整理後現在高	487,395,893	0.2	486,345,393	0.0	486,336,102	△24.2	641,342,100	0.0	641,328,532	0.0
グリーン・クリーン基金	年度末現在高	463,500,114	7.3	431,873,948	1.3	426,143,598	2.6	415,146,201	12.5	369,101,914	9.3
	出納整理後現在高	481,447,226	4.0	462,787,864	7.2	431,868,689	1.3	426,138,646	2.6	415,140,101	12.8
公共施設等整備基金	年度末現在高	1,924,030,869	4.1	1,848,610,500	21.1	1,525,927,850	24.5	1,225,762,629	33.9	915,666,208	32.6
	出納整理後現在高	2,083,721,269	8.3	1,923,369,871	4.1	1,848,443,850	21.1	1,525,762,629	24.5	1,225,706,750	33.9
減債基金	年度末現在高	1,552,330,184	15.8	1,340,237,412	16.7	1,148,384,666	8.7	1,056,369,776	4.8	1,008,398,773	0.1
	出納整理後現在高	1,529,223,644	△1.4	1,551,064,184	15.8	1,339,604,412	16.7	1,148,384,571	8.7	1,056,367,431	4.8
地域福祉基金	年度末現在高	391,001,541	0.2	390,409,167	0.0	390,404,645	0.0	390,288,979	0.0	390,287,407	0.0
	出納整理後現在高	391,001,541	0.2	390,409,167	0.0	390,404,645	0.0	390,401,979	0.0	390,287,407	0.0
介護保険給付準備基金	年度末現在高	1,812,096,859	3.2	1,755,100,730	12.0	1,567,187,266	16.9	1,340,271,800	20.0	1,116,794,069	19.6
	出納整理後現在高	1,812,096,859	3.2	1,755,100,730	12.0	1,567,187,266	16.9	1,340,271,800	20.0	1,116,794,069	19.6
市民活動基金	年度末現在高	162,222,038	0.1	162,026,513	0.0	162,025,051	0.0	162,024,866	0.0	162,024,214	0.0
	出納整理後現在高	162,222,038	0.1	162,026,513	0.0	162,025,051	0.0	162,024,866	0.0	162,024,214	0.0
三田駅前一番館基金	年度末現在高	940,386,003	4.5	899,858,218	1.2	888,759,912	△0.2	890,715,358	4.0	856,685,795	7.8
	出納整理後現在高	959,906,132	5.9	906,021,703	4.4	867,787,978	1.3	856,679,412	△0.2	858,501,066	4.2
文化振興基金	年度末現在高	1,054,932	0.0	1,054,932	0.0	1,054,932	0.0	1,054,932	0.0	1,054,932	0.0
	出納整理後現在高	1,054,932	0.0	1,054,932	0.0	1,054,932	0.0	1,054,932	0.0	1,054,932	0.0
北摂三田ニュータウン施設整備管理基金	年度末現在高	273,462,938	0.1	273,233,188	0.0	273,231,051	0.0	273,230,319	0.0	273,229,837	1.5
	出納整理後現在高	273,462,938	0.1	273,233,188	0.0	273,231,051	0.0	273,230,319	0.0	273,229,837	0.0
ありがとう！三田っ子応援基金	年度末現在高	557,693,900	36.7	407,843,961	△16.6	489,283,585	23.4	396,646,729	5.2	377,191,873	4.2
	出納整理後現在高	543,607,192	△2.4	556,989,369	36.6	407,813,797	0.0	407,747,352	14.2	356,961,640	4.5
コロナに負けるな！さんだエール基金	年度末現在高	47,610,282	△25.6	63,997,972	△54.3	139,892,406	△34.3	212,849,917	1.6	209,517,056	11.4
	出納整理後現在高	34,460,289	△27.6	47,610,282	△25.6	63,997,425	△54.3	139,892,406	△34.3	212,847,783	1.6
地域医療確保基金	年度末現在高	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
	出納整理後現在高	310,995,840	皆増	0	—	0	—	0	—	0	—
合 計	年度末現在高	13,741,776,518	6.2	12,939,714,140	5.7	12,244,885,512	10.5	11,084,689,056	10.9	9,995,923,054	8.9
	出納整理後現在高	14,488,973,640	6.2	13,640,597,564	7.3	12,717,063,011	6.8	11,903,463,498	10.3	10,789,119,206	10.7

※ 年度末現在高＝各年度末(3月31日)の現在高

※ 出納整理後現在高＝各年度末現在高に各年度に係る出納整理期間中の増減を加えた現在高